平成２６年度　スーパーグローバル大学等事業
「スーパーグローバル大学創成支援」

構想調書
【タイプB】

1. 大学名		千葉大学
	機関番号	12501

［基本情報］

2. 構想名	グローバル千葉大学の新生　-Rising　Chiba　University-
3. 構想のキーワード	″新″教養学部、ダブル・メジャー、ワールド・スクール、 国際教養学プログラム（飛び入学）、SULA

4. 申請者 （大学の設置者）	ふりがな 氏名	とくひさ　たけし 徳久　剛史	所属・職名	学長
5. 構想責任者	ふりがな 氏名	わたなべ　まこと 渡邉　誠	所属・職名	副学長、理事（教育・国際担当）

6. 学生・教職員数

	学生数		教職員数（H26.5.1）		
	入学定員 （平成２６年度）	全学生数 （H26.5.1）	教員数	職員数	合計
学部	2,440　人	10,772　人	1,162　人	1,738　人	2,900 人
大学院	1,237　人	3,536　人			
合計	3,677 人	14,308 人			

7. 学部・研究科等名

学部数	9	研究科等数	9

（学部名）

文学部、教育学部、法政経学部、理学部、医学部、薬学部、看護学部、工学部、園芸学部

（研究科等名）

教育学研究科、理学研究科、看護学研究科、工学研究科、園芸学研究科、人文社会科学研究科、融合科学研究科、医学薬学府、専門法務研究科

8. 本事業経費（単位：千円） ※千円未満は切り捨て

年度（平成）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業規模		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
内訳	補助金申請額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
内訳	大学負担額	0	0	0	0	0	0

年度（平成）		32年度	33年度	34年度	35年度	合計
事業規模		300,000	300,000	300,000	300,000	3,000,000
内訳	補助金申請額	300,000	300,000	300,000	300,000	3,000,000
内訳	大学負担額	0	0	0	0	0

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金（公募要領P. 11参照）は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 構想調書中、他の補助金事業の取組は「構想調書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

9. 本事業事務担当課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。

部課名			所在地	
責任者	ふりがな 氏名		所属・職名	
担当者	ふりがな 氏名		所属・職名	
	電話番号		緊急連絡先	
	E-mail（主）		E-mail（副）	

※「9. 本事業事務担当課の連絡先」は、当該機関事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
E-mail（主）は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、（副）にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

（大学名 ： 千葉大学） （申請区分 ： タイプB）

①　構想全体の概念図【１ページ】※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。

「つねに、より高きものをめざして」

グローバル千葉大学の新生

Rising Chiba University

教職員人材育成 ガバナンス改革

国際日本学の必修化へ取組
日本を理解し語れるグローバル人材

College of Liberal Arts　NEW

学長統治の直轄学部構築
10ヶ月雇用（欧米式）の年俸制導入

SULA（スーラ）　NEW
教員と職員の両方の機能をあわせ持つ専門職

SULAの育成120名体制の構築
Super University Learning Administrator

学生人材育成 プログラム改革

日本初・ダブル・メジャー　NEW
TOKUHISA SCHOOL

文理融合人材育成の切り札
メジャー・マイナーも設置

English House & Academic Link

アクティブ・ラーニング
主体的な学びを面で展開する

国際教養学プログラム　NEW

留学専用の飛び入学
飛び入学で時間を貯金　留学で利用

「俯瞰」

“新”教養学部
‖
グローバル
＋
大学改革

全ての新たな試みを
実践するカレッジ

＋

チームワーク教育　IPT
周辺領域の専門家のチーム教育
チームによる実践的カリキュラムの構築

Surrounding Study　NEW
グローバル・ワークショップ

サランディング・スタディ
周辺を学び視野を広げる

753Protocol + 1　NEW
Global Study Program

700の英語による授業実施
全学50%1,200人の派遣　3,000人の受入

大学院・ダブル・メジャー　NEW
TOKUHISA GRADUATE SCHOOL

日本人外国人共通プログラム
新たな教育システムの構築

WS1 植物環境デザイニング
植物工場技術＋都市緑化技術

WS2 デザインイノベーション
大陸間横断デザイン

「発見」

ワールド・スクール
‖
イノベーション
＋
共同教育

教育・研究を加速する
アクセラレーター

＋

海外校設置マヒドン−千葉大学　NEW
海外キャンパスから海外校へ変革

CDRS　NEW
医工学

学際領域の研究教育ユニット
Cross-disciplinary Research and Study

海外有力研究ユニット招聘
Harvard, Essex, Princeton, Cambridge & etc.

実践（実務）型研究拠点形成
未来医療、植物工場、予防医学、COC

国際共同研究拠点で人材育成
ICRC SHANGHAI, BANGKOK & BERLIN

多数のエキスパート・プログラム
治療学　理工教育　専門職大学院

「実践」

医療人
技術人　起業人
‖
文理融合
＋
実践型教育

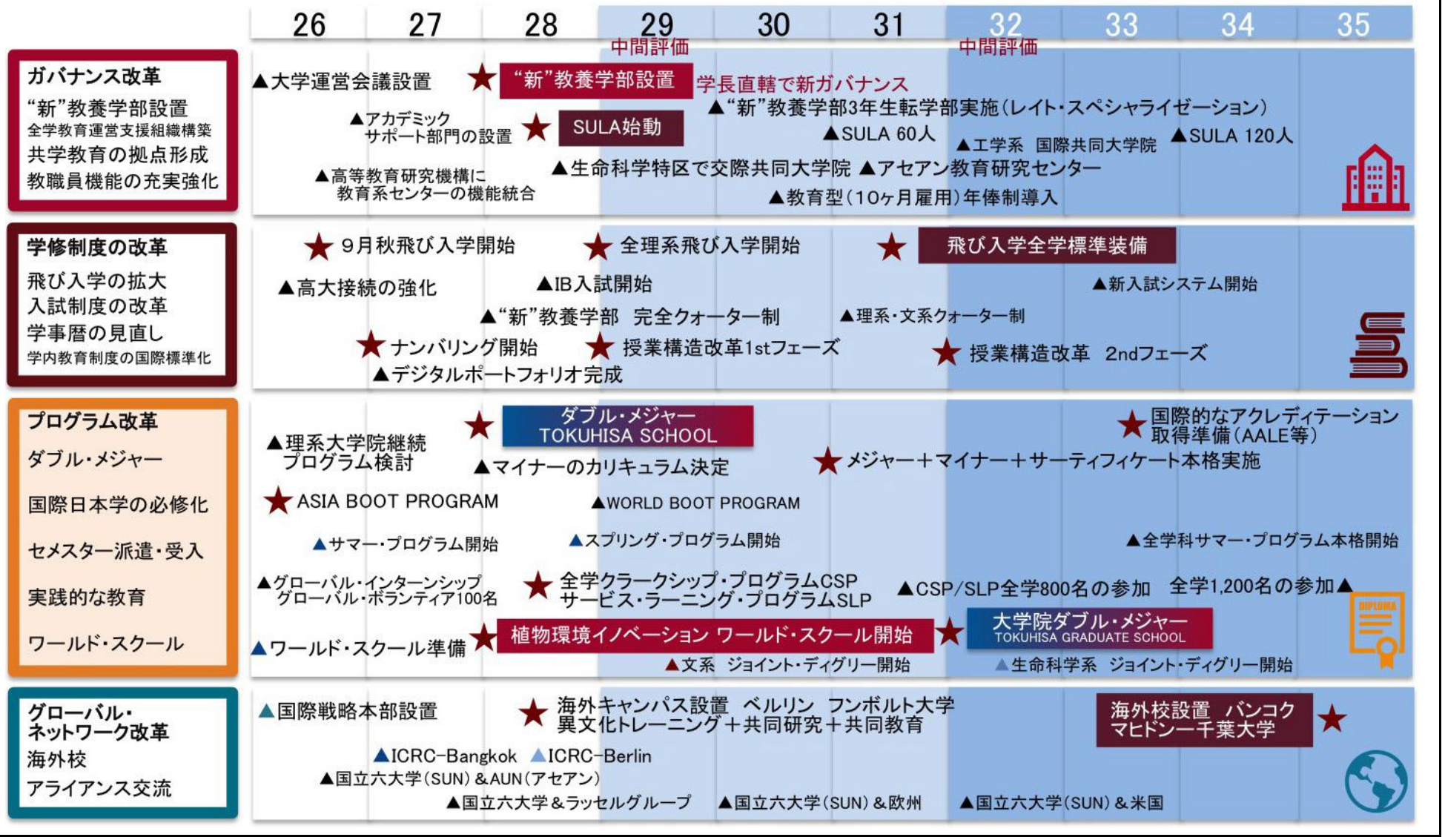
人間力のある
エキスパート人材育成

☑飛び入学・秋飛び入学	25名	☑海外入試	50名
☑秋入学	100名	☑国際バカロレア利用入試	25名
☑クォーター制度	27年より	☑短期留学	150名（全教養学部生）
☑ダブル・メジャー	TOKUHISA SCHOOL	☑海外留学（セメスター留学）	100名
☑メジャー・マイナー	200名	☑学部＋修士 の5年課程	50名

“新”教養学部＝千葉大学のグローバル教育モデルを先導する学部

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

②　工程表【１ページ】　※全体計画を把握するため、１０年間の工程表を作成してください。



③　共通観点１（構想の創造性、展開性等）概念図【１ページ】

“新”教養学部で新たな「景色」を描き千葉大学を新生

ガバナンス改革による新生

“新”教養学部の設置
●入学定員150人の文理融合型の学部　●学部を自由に専攻できる
●全学共通の新教養学を実施する（1−2年生は全員教養学部で学修）
●グローバル・アクティブ・ラーニングで新しいリベラルアーツ教育

全学教育運営支援組織の構築
●アカデミック・サポート部門の設置　●教員と職員の中間のSULAの育成
SULA=Super University Learning Administrator

共学教育の拠点形成
●生命科学特区での国際共同大学院　●観光学と直結したアセアン教育研究センター

教職員機能の充実強化　●10ヶ月年俸制等の新システムを導入

学修制度の改革による新生

飛び入学の拡大　●高大接続の強化
学事暦の見直し　●クォーター制の導入　●ギャップタームの創出
学内教育制度の国際標準化　●ナンバリング　●カリキュラム精選

プログラム改革による新生

「ダブル・メジャー制度」によるイノベーション人材育成
●「TOKUHISA SCHOOL & TOKUHISA GRADUATE SCHOOL」

留学のための「国際教養学プログラム」設置
●飛び入学＋留学必須化

国際日本学の必修化
●海外学習の動機付け　●体験型短期留学プログラム

セメスター派遣・受入プログラム
●留学ビルトイン型プログラム　●マルチラテラル受入・派遣プログラム

実践的な教育
●クラークシップ・プログラム　●インターンシップ・プログラム

大学院ダブルメジャー・メジャー・マイナー・プログラム
●ワールド・スクール（研究科横断型プログラム）
●ダブル・ディグリー＆ジョイント・ディグリー・プログラム実施

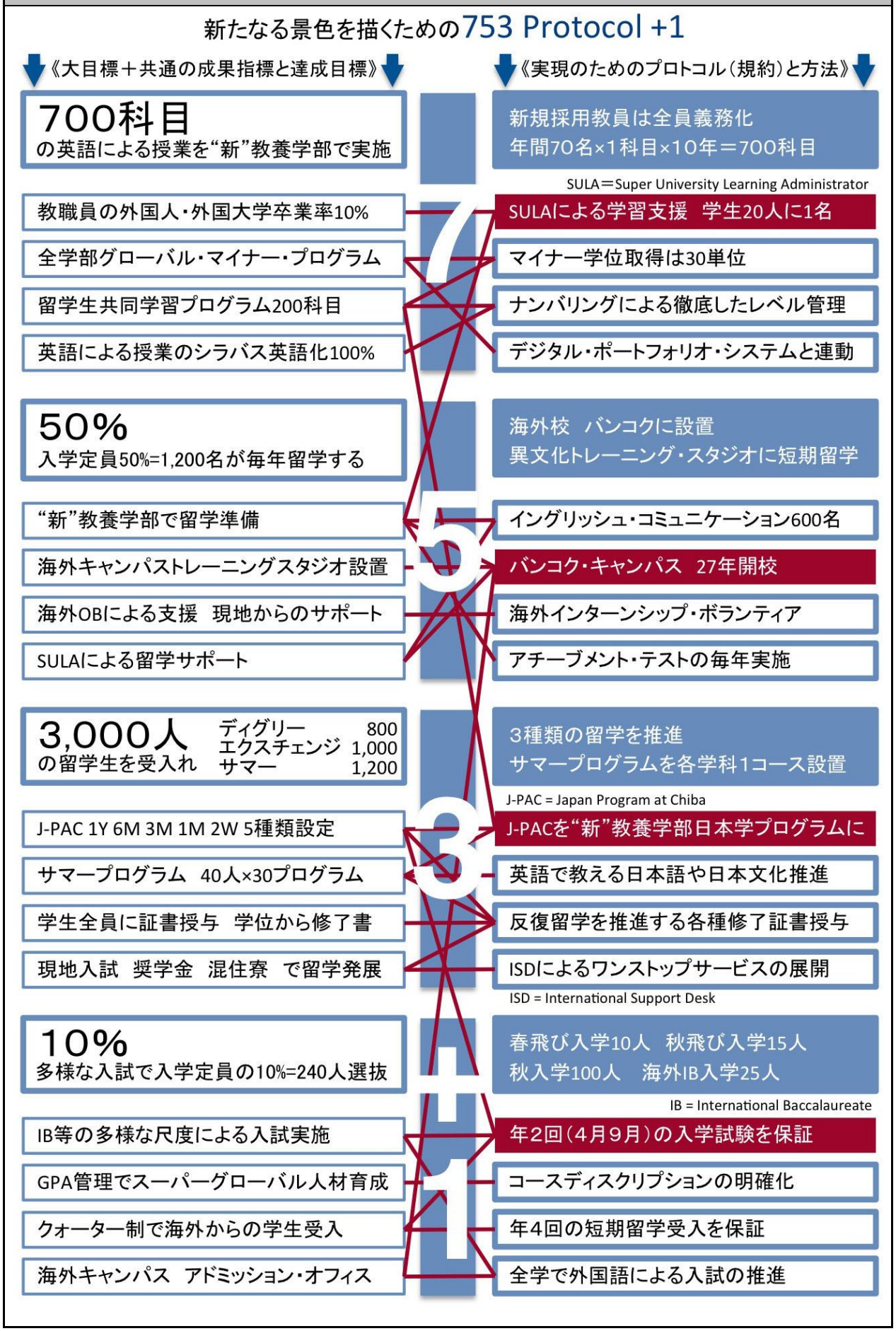
Rising Chiba University
by “New” College of Liberal Arts

グローバル・ネットワーク改革による新生

海外キャンパスの設置・海外校の開学
●3機能＜トレーニング・オフショア・共同研究＞を持つキャンパス

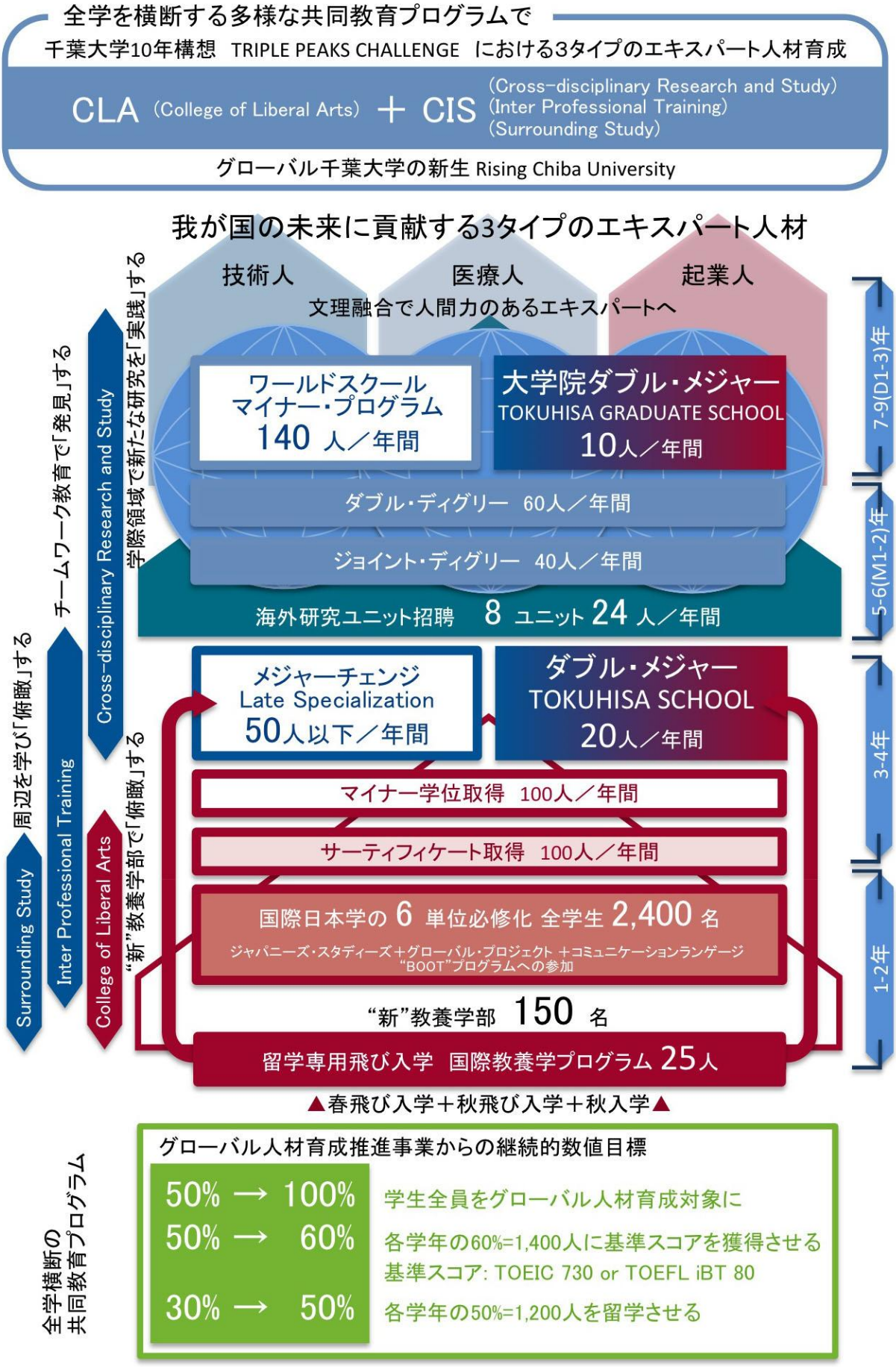
アライアンスによる交流の推進
●国立六大学（SUN）とアセアン（AUN）、ラッセルグループとの連携

④　共通観点２（共通の成果指標と達成目標）概念図【１ページ】



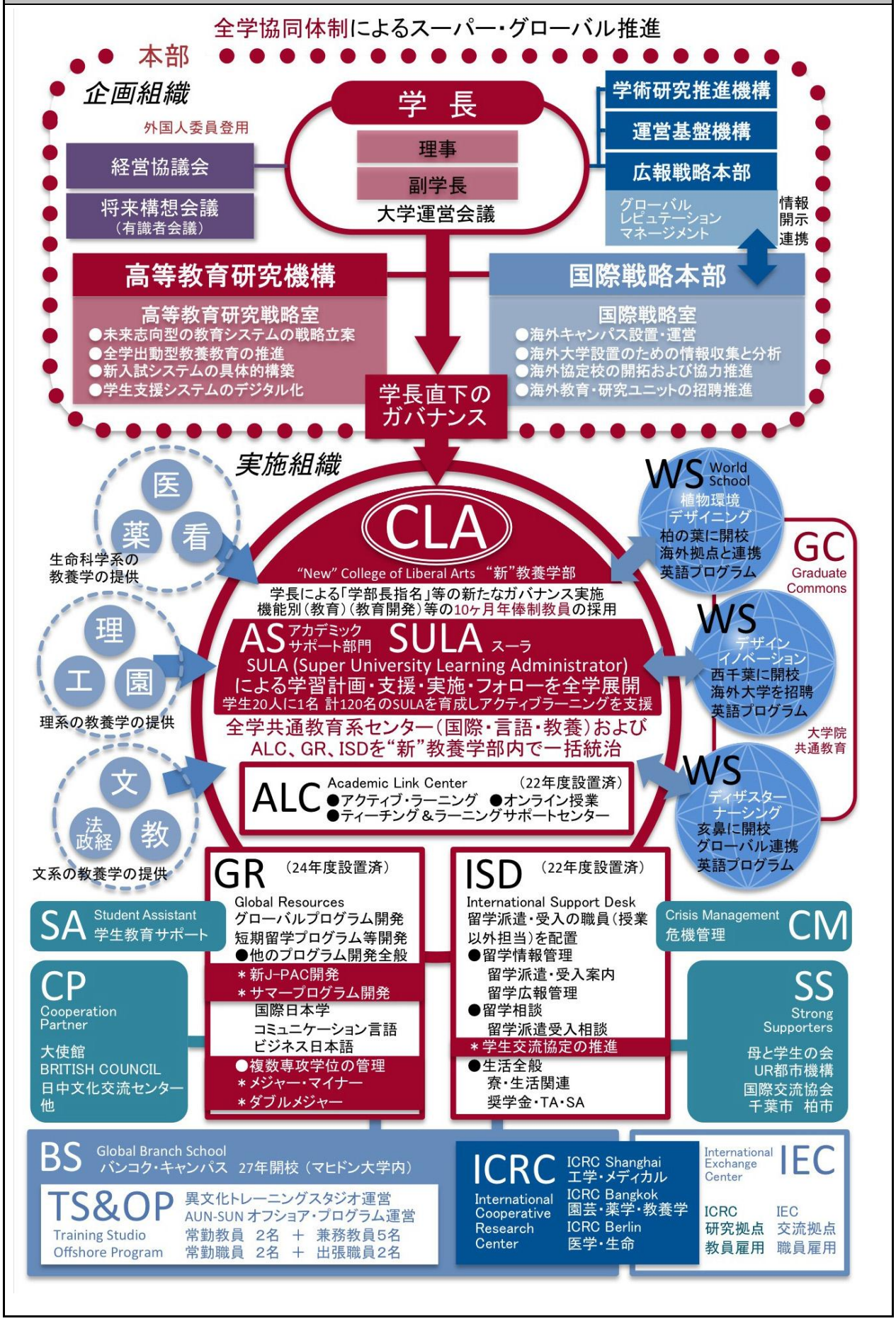
（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

⑤　共通観点３（大学独自の成果指標と達成目標）概念図【１ページ】

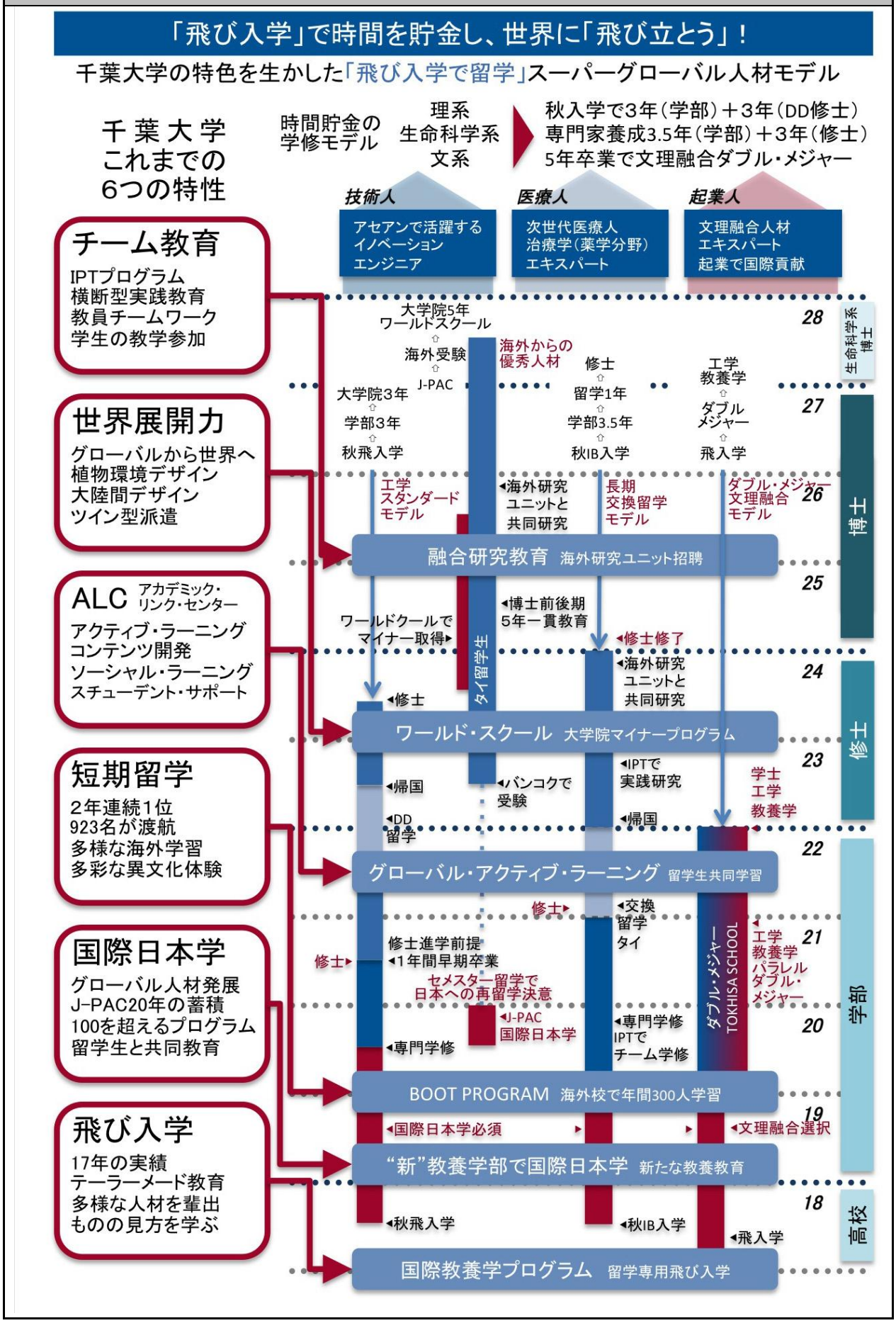


（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

⑥　共通観点４（構想実現のための体制構築）概念図【１ページ】



⑦Ｂ　個別観点Ｂ（大学の特性を踏まえた特徴）概念図【１ページ】



（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

共通観点１　創造性、展開性等【４ページ以内】

○　構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】
○千葉大学のスローガン：「つねに、より高きものをめざして」（AD ALTIORA SEMPER）
○千葉大学の理念：　千葉大学は、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命とし、生命のいっそうの輝きをめざす未来志向型大学として、たゆみない挑戦を続けます。
千葉大学は、上記の理念のもと、以下の5つを教育の方針として掲げている。
■「自由・自立の精神」自立した社会人・職業人として、自己の設定した目標を実現するために自ら新しい知識、能力を獲得でき、自己の良心に則り社会の規範やルールを尊重して行動できる。
■「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」自己の専門領域の社会的、文化的位置付けを理解し、自己の専門的能力を持続的な社会の発展のために役立てることができる。
■「普遍的な教養」国内外の多様な文化・価値観、社会、自然、環境について理解し、人類や社会が直面する課題について認識を持つ。
■「専門的な知識・技術・技能」専門領域に関して体系的に修得した知識・技術・技能をもとに、直面する状況における問題解決に向けた実証的・論理的思考を展開し、実践につなげることができる。
■「高い問題解決能力」専門領域の事項も含めて、他者と考えや情報を共有でき、それに基づいて協調・協働して行動し、主体的に問題解決に取り組むことができる。
　この5つの方針は、学部・修士・博士すべての教育課程に通用するものであり、修士・博士においては、さらに高度な方針を持ち、「つねに、より高きものをめざして」 挑戦を続ける。

【本構想の目的】
　本学では、2014年4月に、「千葉大学改革構想」を策定し、現在の9つの学部を、理系、生命科学系、文系の3つの領域で束ね、それぞれの高嶺の人材になることを目標とした「TRIPLE PEAKS CHALLENGE」で、技術・医療・起業のエキスパートを輩出することをめざしている。これは、大学のスローガンである、「つねに、より高きものをめざして」を受け、めざすべき頂の目標を設定したものである。
　一方、本学では、「未来のグローバルな人材とはどうあるべきか？」という問いかけに対し、「人間力のある人材」であると考え、そのために必要な「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につける教育プログラムを開発することにした。本学では、「俯瞰力」のために“新”教養学部を設置し文理融合教育を実施する、「発見力」のために大学院レベルの融合プログラムを実施する、「実践力」のために多様な研究ユニットを設け実施する、ことで3種類のグローバルなエキスパート人材を育成することにした。
　そして、この目標を実現するために、本構想では、新たな大学の景色を、新たな教養学部で国内外の学生にテーラーメードの教育を供給し実現する。そのために、ガバナンス改革→学修制度の改革→プログラム改革とプログラムの充実のために進化させるとともに、海外に分校を開学することを目標としたグローバル・ネットワーク改革を行い、“グローバル千葉大学の新生 -Rising Chiba University-”を構想名に掲げ展開する。
　今日のように、グローバルに活躍する人材、イノベーションを生み出す人材が世界規模で渇望される中で、社会経済のダイナミックな変化に柔軟かつ適切に対応できる文理融合型の教養や専門教育を提供できる新組織を創設し、千葉大学を新生（Rising）する。
　これまでの成果である、本学のグローバル人材育成推進事業「skipwiseプログラム」では、①国立大学唯一の飛び入学・早期卒業の拡充、②グローバル人材に必要な知識・経験を提供する科目群「国際日本学」の創設と学生の学習効果を高めるアクティブ・ラーニングの推進、日本人学生と留学生とが協働して学習するプログラムの拡充、③海外留学の促進（全学部生の3割が留学を経験）、④コミュニケーションベースの英語学習の導入とイングリッシュ・ハウスの新設、⑤インターンシップやボランティアなど国際体験活動の参加機会の拡充、⑥教職員の国際性や語学力の向上、⑦世界に向けた積極的な情報発信など、様々な取組を行っている。また、国立大学の機能強化を先導する取組として評価の高い「アカデミック・リンク」は、学習空間、コンテンツ、人的支援の有機的結合を基礎とした新たな学習環境を提供することによって学生のアクティブ・ラーニングを促し、知識基盤社会を生き抜く力を備えた学生を世に送り出すことをめざしている。これらの実績をすべて束ね、”新”教養学部を設置し、全学レベルの国際共同教育を展開し、「千葉大学の改革モデル」を構築し、今後の 10 年で全学に波及させる。
　このように本構想では、先導的・創造的・革新的な全学レベルでの優れた教育改革の取組を従来の取組と合わせて多数用意し、その実施を通じて教育研究基盤の整備・強化を図り、グローバル社会に活躍できる人材の育成を担うスーパーグローバルキャンパスを創出する。
　一方で、国内のグローバル化において先導的な役割を果たしてきた、植物環境デザイニングプログラム（園芸学部＋工学部 P-SQUARE）、大陸間デザイン教育（工学部 CODE）、ツイン型学生派遣プログラム（教育学部＋全学 TWINCLE）という大学の世界展開力強化事業に採択された3つのプログラムを中心として、全学での国際展開活動が進められている。これらの実績をもとに、大学院レベルにおける国際共同教育として、ダブル・メジャー及びマイナー・プログラムとして推進する。
　グローバル・ネットワーク改革においては、これまで設置した海外事務所（IEC オフィス）（北京、上海、杭州、タイ、インドネシア、フィンランド、カナダ）をさらに展開し、特定の分野のみならず全学の国際共同研究・教育の拠点として更なる活用を図るとともに、バンコクのマヒドン大学にキャンパスを設置し、将来的には独立した海外校を設置する。さらに、国立六大学(千葉、新潟、金沢、岡山、長崎、熊本)は、昨年4月に国際連

携機構を設立し、アセアン大学ネットワーク(AUN)と包括協定を締結して交流活動を開始、英国のラッセルグループなどのトップ大学コンソーシアムとの交流も開始した。

以上のように本構想では、本学の国際化の方針のキーワード「国際共同」をバイラテラルからマルチラテラルな関係の中で発展させて、スーパーグローバル・ネットワークを構築することを目的とする。

【本構想における取組概要】

■1. ガバナンス改革による新生

1.1 ”新”教養学部の設置

本構想では、グローバル化を推進し、イノベーションを生み出す源泉となる学部・大学院専攻を新設する。グローバルとイノベーションをキーワードに、国際教養という切り口で幅広い学修が可能な文理融合の組織とし、現在、千葉大学が取り組んでいる普遍教育プログラム、留学生教育(J-PAC プログラム)、skipwise プログラム、COC プログラムを統合して、グローバルな問題とローカルなコミュニティの問題を相互に往還して、実践的に学修する。さらに、外国人留学生の受入れと、日本人留学生の送り出し双方の拠点とする。新学部の中核には普遍教育センター、言語教育センター、国際教育センター、アカデミック・リンク・センター等の機能を取り込み、新学部において全学の普遍教育も合わせて実施する。この新学部では、教育プログラムにおいて、現在千葉大学で推進しているアクティブ・ラーニングを全面的に取り入れた新しい教育方法を追求するなどした「新しいリベラルアーツ教育」を実施する。

①総合大学としての千葉大学の機能をより強化するためには、入学定員 150 名の文理融合型の”新”教養学部を設置し、そこで養成した人材を送り出すことを通じて、千葉大学全体のグローバル化、イノベーション創出に寄与する。希望する学生は、3年次にダブル・メジャーや転学部で、学部を自由に選び学修できる。

②入学した学生は、各学部に所属しているが、全員が1−2年時に”新”教養学部で学修する。その後に各学部・研究科で専門教育を学ぶ。

1.2 全学教育運営支援組織の設置

”新”教養学部の中に、全学教育の運営を支援する実行組織「アカデミック・サポート部門(AS)」を設置し、高等教育研究機構(企画組織)との連携を図る。この AS では、全学的な教育改革の取組の先導役を務めることとし、次の取組を推進する。

①新しい教育方法／教育環境の活用、特に千葉大学における特徴的な取組でもある、学生のアクティブ・ラーニングの促進や専門科目への導入。

②国際的動向として生じている MOOCs に対応し、アカデミック・リンク・センターが現在取り組んでいる授業動画の撮影を発展させて提供するとともに、国内外で提供されている MOOCs の授業を本学で単位認定するような新たな仕組みの検討。

③ハイブリッド教材の開発、共有、出版等、学修の質を高める上で不可欠である学修資源の構築と活用。

④学修成果の評価に関わる調査・分析の実施、アカデミックな業務を担当する専門職員の採用・養成。

⑤大学教育のグローバル化、学問分野の細分化・複雑化、関連する業務の高度化・複雑化、国際対応の増加など、特に教務・学務を担当する職員には高い専門性と経験が求められている。この流れは、本学のみならず我が国の大学が抱えている普遍的な問題でもある。このため、組織は、ティーチング＆ラーニング・サポートセンターとしての機能も有するものとし、その任にあたるアカデミックな業務を担当する専門職員 SULA(スーラ Super University Learning Administrator)を 120 名雇用する。

⑥SULA の業務は、学習支援、教材作成支援、ICT 支援、国際、教務、学生支援、入試、就職支援等。

⑦千葉大学のこれまでの先駆的な取組を踏まえて、SULA を養成するプログラムを展開。

1.3 共学教育の拠点形成

①生命科学系3大学院の国際共同大学院化

現在、先端治療学の特区としての教育研究を実施している生命科学系(医学・薬学・看護学)の大学院において、すべての学府・研究科が共同して、生命科学全般にかかる国際共同大学院を設置し、医療分野における国際貢献や国家戦略特区で検討されている外国人医師・外国人看護師の雇用解禁などに対応して、日本人医療従事者が国際業務を担当するための教育研究拠点を形成する。また、諸外国の専門職免許の相互取得を促進する拠点とする。このように、学長直轄の千葉大学のグローバル教育・研究のモデルを生命科学で実施し学内に発展させる。

②千葉大学の強みを活かし、観光学と直結した「アセアン教育研究センター」の設置

千葉市の東南アジアからの観光客の受入推進と、千葉大学のアセアン地域を研究対象とする複数の教員の優れた実績を絡めたアセアン・ハブの形成を組み合わせた戦略的地域連携教育研究拠点として、「アセアン教育研究センター(仮称)」を設置し、教育に力点を置きつつ、グローバルな地域貢献を促進する。

1.4 教職員機能の充実強化

千葉大学のこれまでの課題の1つであった外国人教員の採用については、”新”教養学部を中心に加速させる。今後年間 60-70 名退職する教員の 10-20%を割り当てる。

①優れた研究実績を持つ外国人教員を積極的に採用し、外国人教員比率を向上させる。一方で、国際業務対応も含め、外国籍の職員の雇用についても推進する。

②外国人のみならず優秀な教職員を獲得するため、年俸制の導入を検討する。その中には 10 ヶ月雇用の教育特化型教員も含まれる。

③英語による短期留学受入プログラムに、外国人教員を多く配置し、海外大学との学生交流を活発化する。

④経営協議会のメンバーに外国人を登用しグローバルな視点から大学を経営する。

■2. ガバナンス改革から学修制度の改革へ

上記のような学長のガバナンス強化による取組を実現し、さらに学修制度の改革を下記のように実施する。特に、千葉大学の大きな資産である飛び入学については、「飛び入学で留学！」を合い言葉に、飛び

入学により時間を貯金し世界に飛び立つことを推奨していく。

2.1 飛び入学の拡大

飛び入学(春、秋)の実施学部の増を図る。

2.2 入学制度の改革

本プログラムでは、入試制度を改革し、多様な入試による入学を”新”教養学部で実施する。

①外の高校から直接本学に入学する外国人高校生の受入制度を設定。

②海外から直接入学する学生や短期(1セメスター)留学する海外学生のリクルーティング、受入手続を行う「アドミッション・オフィス」を設置し、専門職(SULA)を配置。

③英語の入試については、国際バカロレア、TOEFL、TOEIC、英検などの外部試験の結果も採用することとし、将来的には全面的に置き換えることを検討。

④高大接続の一環で、スーパーサイエンス・ハイスクール(SSH)やスーパーグローバル・ハイスクール(SGH)といった優れた高校生を輩出する高校との連携を密にする。特に、グローバル・マインドを持った優秀な高校生を積極的に受け入れることを念頭に「英語大好き入試」を実施して、入学後に skipwise プログラムに積極的に参加させる。

2.3 学事暦の見直し(クォーター制の導入等)、ギャップタームの創出

千葉大学では、本年度より秋飛び入学を実施するが、通常の秋入学の導入等の学事暦の見直しについては、学内検討会議の「中長期的な入学時期の在り方について」(最終報告)(平成 25 年3月)を踏まえ対応する。その上で、クォーター制やギャップタームの創出については、以下のように実施する。

①パーシャル・クォーター制度

グローバル化に対応するクォーター制導入の実現のために、2年次前期は、クォーター完結型の科目のみを配置してセメスターを2つに区分(4月～6月、7月～9月)する。さらに、7月～9月は、ギャップタームとして位置付け、学生の選択により引き続き大学に残って履修するか、学生が自主的に企画した体験活動(海外留学、ボランティアなど)を実施するか選択できるようにする。

②ギャップタームの体験活動の大学による支援と単位認定

ギャップターム中の活動については、先の入学時期に関する報告書で提言されている「PEANUTS Program (ピーナッツ・プログラム)」(Program for Encouraging And Nurturing Unrevealed Talents of Students)を実施し、体験活動の単位認定を行っていく。

2.4 学内教育制度の国際標準化

ナンバリングやシラバスの英語化については、既に移行時期にあり、平成 27 年度にはナンバリングの全学での実施を、平成29年度には全科目のシラバスの英語化(二言語化)を行う予定である。このナンバリングをもとに、今後はカリキュラムの見直しを行う。

①ナンバリングの全学導入

「授業科目のナンバリングに関する検討WG」でとりまとめた原則に基づき、各部局でナンバリングの実施やカリキュラム・マップ等の作成を行い、平成 27 年4月から全面実施する。

②カリキュラムの見直し

ミッションの再定義も踏まえて、部局ごとに育成する人材像の再定義・明確化を行い、それに沿ったカリキュラムや科目配置を行うとともに、育成人材像に沿った履修モデルの構築など、国内のみならず海外の大学の教職員や学生にとってわかりやすい制度とし、本学への入学・留学や教育研究活動の構築を促進する。

③デジタル・ポートフォリオ

上記2つと連動し、学生の個別指導に必要なデジタル・ポートフォリオについても、平成 27 年4月実施をめざしてシステムの開発を開始した。本システムは、学生へのテーラーメードな指導に必須のものである。

2.5 学内環境の国際化

外国人教職員の雇用や外国人留学生増へのグローバル・キャンパスの一環として取組を推進する。

①学生寮を改築・改修し、留学生寮と併せて日本人学生と留学生が暮らす混住型学生寮を創設する。

②学内に外国語のキャンパスマップ掲示板を複数設置するとともに、外国語版の地図をホームページにも掲載し、来訪者をはじめ外国人への便宜に供する。

③学内文書については、日本語のみならず英語版を作成する。学内会議についても外国人メンバーに配慮し英語で運用するなど、英語を第2の学内公用語とする。

■3. 学修制度の改革からプログラム改革へ

学修システムの改革から、さらに多様な学びを実現するために、文理融合を主眼においた以下のプログラム開発を学部及び大学院、国内外の学生を対象に実施する。

3.1 ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」(学部)、「TOKUHISA GRADUATE SCHOOL」(大学院)

我が国では馴染みの薄い「ダブル・メジャー」について、すべての学生を対象として全学的に導入(ただし、医学部、薬学部、看護学部及び教育学部を2つ目の専攻とすることを除く)することとし、学生の学修を学際的にすることで、イノベーション人材の創出をめざす。

①ダブル・メジャーの学生は、学長の名前を冠した「TOKUHISA SCHOOL(仮称)」と呼ばれるバーチャルな組織において学修管理を行い、SULA が支援を行う。学部入学者のうちから入学時にダブル・メジャー希望者を募り選抜する。学生は入学した学部に所属しながら、ダブル・メジャーの学修計画を提出し、SULA が履修指導等の指導助言を与えつつ、学修計画の達成をめざす。各部局はダブル・メジャーチャレンジャーに対し、履修上の配慮等の支援をする。

②このダブル・メジャーと同様に、メジャー・マイナー・サーティフィケート、グローバル・メジャー及びグローバル・マイナーも整備する。受入学生についても、1年間の交換留学で、サーティフケートやマイナーの学位が取得できるようにする。ダブル・メジャーは、計 184 単位以上、メジャー＋マイナーは 154 単位以上、メジャー＋サーティフィケートは 142-148 単位の取得を検討している。

3.2 国際日本学の必修化

現在、本学のグローバル人材育成推進事業「skipwise プログラム」で実施している「国際日本学」について、普遍(教養)教育の1年次必修科目である教養コア科目に位置付け、平成 27 年度より国際理解科目として全学生が履修し、学生の海外留学への意識付けや国際理解を促す。

①国際日本学6単位の必修化 ジャパニーズ・スタディーズ 2単位＋グローバル・プロジェクト 2単位＋コミュニケーションランゲージ 2単位

3.3 セメスター単位の海外留学・留学生受入の飛躍的増加のためのプログラム

本構想では、千葉大生の海外留学を推進するため、さらには、海外からの短期留学生を拡充するため、セメスター単位の英語のみにより運用されるプログラムを全学部で開設する。関連する授業はすべて英語で実施する。

①1セメスターなど一定期間、千葉大生を協定大学に留学させる/協定大学の留学生を受け入れる相互交流の留学プログラムの開発と学生交流の推進。

②"新"教養学部では海外留学を必修化し、飛び入学を拡大するため、海外留学のための国際教養学プログラムを実施する。

③セメスター留学をカリキュラムに取り込む「ビルトイン型留学プログラム」の創設。また、セメスター単位での留学生の受入れを実施する。ビルトイン型にすることで修業年限内での卒業を保証し、学生は安心して留学することができる。

④ACTS や ECTS といった単位互換システムを活用してマルチラテラルに留学生を受け入れる。同時に国際的な質保証の体制を整備する。

⑤MOOCs の活用などにより、渡日前学修の環境を充実させ、訪日後の学修を円滑に開始できるようにする体制を構築する。

3.4 クラークシップ、インターンシップによる実践的な教育プログラム

現在、「skipwise プログラム」で実施しているプログラムに、グローバル・インターンシップとグローバル・ボランティアがある。この2つに参加した学生は、飛躍的にグローバルに対する考え方が身に付いている。そこで、本構想では、全学生がこのような実践的なプログラムに参加できるようにプログラム数を確保する。

①学内におけるクラークシップの実施で実践型の教育を展開 クリニカル・クラークシップのスキームを利用し、理系や文系におけるイノベーティブ・クラークシップやビジネス・クラークシップなどを実施する。

②日本人学生のインターンシップやボランティアは、グローバル・プログラムとして実施する。受入留学生には、日本の企業でのインターンシップを組み込んだ日本ならではの留学プログラムを構築し、夏休み＋秋期インターン、秋期＋春休みインターンなどの魅力あるプログラムを供給する。

3.5 ワールド・スクールの設置

現在実施している、植物環境デザイニングプログラム(園芸学部＋工学部 P-SQUARE)、大陸間デザイン教育(工学部 CODE)、ツイン型学生派遣プログラム(教育学部＋全学 TWINCLE)は、学内のグローバル化において先導的な役割を果たしてきた。これらのプログラムでは、ダブル・ディグリー等のグローバル共同教育を構築してきた。このプログラムをワールド・スクールのプログラムとし全学に展開する。

①ワールド・スクールは、教育研究センターであり、教員と外国からの招聘の研究ユニットで組織し、最先端の学際型研究の教育を行なう。ワールド・スクールには、学生は在籍しておらず、各研究科の学生が参加し、ワールド・スクールの研究教育分野をメジャーやマイナーのプログラムとして選択できる。

②ワールド・スクールで実施する大学院ダブル・メジャーは、植物環境デザイニング(園芸＋工学)から実施する。その後、デザインイノベーション(工学＋文系)等を展開する。

③現在3研究科 11 プログラムで実施しているダブル・ディグリーを進化させ、ジョイント・ディグリー・プログラムを園芸及び工学から平成 28 年度より実施する。

以上のように、ガバナンス改革→学修制度の改革→プログラム改革と推進する。そして、これらのプログラムを実施するのに必要なグローバル・ネットワーク改革を実施する。

■4グローバル・ネットワーク改革

グローバル・ネットワーク改革では、2つを実施する。海外校の設置とアライアンス交流である。

4.1 海外キャンパスから海外校開学へ

これまでの交流実績をもとに、タイ・マヒドン大学に海外キャンパスを設置し、以下のプログラムを実施する。

①学部生向けの体験型短期留学(トレーニング・スタジオ)プログラム

②専門教育プログラム、オフショアプログラム、ダブルディグリープログラム、ジョイントディグリープログラム

③国際共同研究拠点(園芸学、生命科学)

これらはタイのみならずアセアンワイドでの受入・展開を図り、最終的には現地での大学設置を展開する。

4.2 アライアンスによる交流の推進

国立六大学国際連携機構の活動を通じて、アセアン大学ネットワーク(AUN)やラッセルグループなど世界有数の大学コンソーシアムとのアライアンス交流を推進し、本学の世界的地位を向上させる。特に世界大学ランキング上位の海外大学等と連携して、全学的に次の取組を推進する。

① 留学初心者向け体験型留学プログラム(BOOT、J-PAC-Jr.)を共同開発、学生を短期受入・派遣。

②バイラテラルな交流に加え、アセアン単位互換システム(ACTS)や ECTS 等の単位互換システムに参画・活用した、コンソーシアムベースのセメスター単位でのマルチラテラルな学生受入・派遣。

③海外大学のキャンパス内に千葉大学大学院の学位プログラムを展開(オフショアプログラム)。

④ダブルディグリーやジョイントディグリープログラムの開発・実施。

以上のようにガバナンス改革からグローバル・ネットワーク改革まで一貫して、"Rising Chiba University"を実現する。

共通観点２　共通の成果指標と達成目標

○　前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。　※各指標の定義は記入要領によること。

１．国際化関連　（１）　多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国人教員等（Ａ）	256　人	280　人	360　人	420　人
うち外国籍教員	40　人	50　人	60　人	70　人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	54　人	60　人	70　人	80　人
うち外国で通算１年以上３年未満の教育研究歴のある日本人教員	119　人	120　人	150　人	170　人
うち外国で通算３年以上の教育研究歴のある日本人教員	43　人	50　人	80　人	100　人
全専任教員数（Ｂ）	1,345　人	1,350　人	1,350　人	1,350　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	19.0　％	20.7　％	26.7　％	31.1　％

【これまでの取組】

全学の教員に占める、外国人及び海外の大学での教育経験を持つ常勤教員は、現在256名（全体1,345名）で、全体の19.0％となっている。ここ数年の傾向としては、毎年4～5名の外国人教員が新規に採用されており、これを維持・充実していきたい。

一方で、優れた若手研究型教員の人材育成システムとしては、平成20年度に獲得した科学技術振興調整費により、国際公募による人材獲得を行っている。これは、生命科学系分野を中心とする自然科学系研究科・研究院において、優秀な若手研究者を任期付研究型特任教員（以下「特任教員」という。）として採用し、世界的研究拠点形成の中核となる人材を育成するものである。これまでに、すべて国際公募で20名程度を採用しており、外国人教員と同じくグローバル化に対応できる教員である。

教員の海外の大学での教育経験は、短期のレクチャーを含め約25％となっている。さらに、国内大学での外国語による教育経験を有する日本人教員は、全学の70％程度となっている。生命科学系及び自然科学系は、ほぼ100％であり、人文社会科学系が50％である。また、英語による模擬授業も学内で積極的に推進されており、全学で120科目程度が実施されている。これ以外にも、研究指導や特別演習などは日常的に英語により実施されている。

【本構想における取組】

千葉大学では、毎年 70 名程度の常勤教員が新規に採用される。この1割にあたる7名程度を外国人教員（外国で学位を取得した教員）として毎年採用することで、平成 35 年には 100 名を超すことを目標にする。各部局のグローバル化の推進のため、外国人及び海外の大学での教育経験を持つ教員を、毎年各部局で1名程度、全学で5名程度を採用し、5年間で 1.8 倍、10 年後に 3.0 倍にする。平成 26 年度より学長を委員長とする教員人事調整委員会の制度が開始され、専任教員の採用については学長のガバナンスのもとに実施している。この制度を利用して、外国人教員の採用を広げる。具体的には、現在雇用されている外国人特任教員の見直しや、国際公募によりスムースな採用を行うものである。また、採用する教員は下記のような方針で採用する。

■1. ”新”教養学部で採用する3つのタイプの外国人教員

①日本文化・異文化を指導する教員－日本文化及び比較文化等を研究領域とし、国際日本学で日本文化を教える人材と、異文化を教える教員である。日本文化を外国語で外国人から学ぶことで、日本への興味を深めるための教員を採用する。

②グローバル関連プログラム担当－教育専従型の専任教員で、10 ヶ月年俸制雇用の教員採用システムを新たに構築し、外国人教員の採用を拡大する。担当は、グローバル関連プログラムであり、イングリッシュコミュニケーションの担当教員も含まれる。

③コンテンツ・プランニング担当－新たなグローバル教育プログラムのコンテンツを開発できる人材を採用する。海外の大学でのカリキュラム開発を経験した人材を採用する。

■2. 各部局における外国人教員

専門科目においても、グローバルな教員を継続的に採用する。採用の時点で、教員選考調書に、英語による授業が可能であることの説明と、どのような授業科目を英語で説明できるのかを記載させる。今後、一部の部局で実施されている面接において英語による授業を、全部局で実施させることで、日本人教員であっても、グローバル人材育成のための多言語による授業が可能であるのか必ずチェックする。

１．国際化関連　（１）　多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国人職員等（Ａ）	6　人	14　人	36　人	60　人
うち外国籍職員	1　人	2　人	7　人	13　人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	1　人	2　人	8　人	12　人
うち外国で通算１年以上の職務・研修経験のある日本人職員	4　人	10　人	21　人	35　人
全専任職員数（Ｂ）	506　人	520　人	540　人	560　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	1.2　%	2.7　%	6.7　%	10.7　%

【これまでの取組】

事務職員の海外派遣研修は、11 年前の平成 15 年度より毎年積極的に行っている。これまで、年間2−4名を学内公募により海外協定校等に派遣し、帰国後はグローバルに関連する部署に配属し、事務体制のグローバル化を推進している。また、文部科学省や日本学術振興会の国際研修に派遣され1年間の海外での実務経験のある職員も複数在籍している。さらに、非常勤職員等で採用した外国の大学で学位を取得した優秀な職員を複数名常勤採用した実績もある。グローバル関連部署である学術国際部及び学務部には、こうした研修を経験した職員を学術国際部には9名、学務部には 11 名とそれぞれ各部全体の 10%程度配置し、研修経験を踏まえて、招聘した外国人教員へのサポートや海外連携大学担当者との連絡調整等の国際業務に従事している。また、各部局には、学部及び大学院の教務、総務部門にそれぞれ複数名の英語によるコミュニケーションが可能な人材を配置している。学生との対応窓口となる ISD には、英語だけではなく、留学生数が多い中国語により対応ができる職員も在籍している。

さらには、平成 24 年度より、グローバルに特化した専門職員であるアマヌエンシスを採用してきた。これまで7名のアマヌエンシスが授業について教員と同様の知識を有し学務サポートを行ってきた。この7名のうち、1名は外国の大学の学位を有している職員である。

【本構想における取組】

■1. 専門技能を持った職員採用制度の創設

現行の常勤職員採用システムでは海外の大学で学位を取得した者の採用は難しいため、採用試験以外の独自採用スキームを新たに構築する。これには、独自に採用した国際経験豊富な職員を勤務成績に基づき常勤職員に採用することも含まれる。また、通常の職員採用でも、大学のグローバル化に対応すべく、外国人の採用や留学等の外国経験を重視した採用を行う。こうした職員は、海外大学での経験を活かして授業の概要について各教員と同様の知識を有し、履修の方法や授業選択に関する相談について教員と同様に対応することができ、特に外国人教員が学内で支障なく教育を推進できる支援も行う。

■2. SULA（スーラ Super University Learning Administrator）への外国人職員の採用

SULA は、本構想において最重要な人材である。このような人材を発掘育成することも、本構想における重要な目標となっている。最終目標として、120 名の SULA を採用するが、このうち 10−15%（12 名から 18 名）を外国人あるいは外国で学んだことのある職員とし、グローバルな視点で学生の学修指導をできるようなチームとする。

■3. １年以上の海外派遣制度の創設

今後、海外キャンパスの設置や、外国大学・機関との連携事業が行われた場合に、業務運営上長期にわたって職員を海外に派遣する必要が出てくることが予想される。このため、これまでの3ヶ月の派遣制度に加えて、1年以上職員を外国に派遣する制度を創設・運用する。具体的には、大学職員養成を行う海外大学の大学院(MA)に留学させて学位を取らせつつ、海外の事情も含めた大学職員としてのスキルを高めることや、文部科学省の LEAP プログラム、JSPS の海外研修などへの参加などである。

学務以外の職員についても、グローバル化を推進する。現在毎年2−4名程度実施している海外派遣研修を拡大し、短期間も含め8名程度にするとともに、千葉大学の協定校については、これらグローバル対応の職員の1名以上が精通しているという状況を構築し、学生や教員からの問い合わせ（大学の状況など）にすぐに答えられるような体制を築く。また、国内にある本学の学生総合支援センターにおいても、多様な留学相談に対応できる職員が多数存在している環境を実現する。

■4. 海外協定校職員の受入

平成 29 年度を目安として、海外協定校の職員を研修として長期間受入れる制度を創設する。海外からの職員を受け入れることで、グローバルな職場環境を実現し、各職員のグローバル化意識を高める。海外派遣と同様に、現在は3ヶ月の交換受入を実施しているが、今後は受け入れた職員への給与支給も含めた制度により、多くの海外協定校の職員の受入れを推進する。受け入れた職員は、グローバル関係部署のみならず、総務や経理といった部署にも配置することで、職場のグローバル化と多様性を促進する。

１．国際化関連　（１）　多様性

③教職員に占める女性の比率【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
女性教員（Ａ）	277　人	294　人	315　人	338　人
全専任教員数（Ｂ）	1,345　人	1,350　人	1,350　人	1,350　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	20.6　％	21.8　％	23.3　％	25.0　％
女性職員（Ｃ）	177　人	187　人	205　人	224　人
全専任職員数（Ｄ）	506　人	520　人	540　人	560　人
割　　合（Ｃ／Ｄ）	35.0　％	36.0　％	38.0　％	40.0　％

【これまでの取組】

本学の女性教員比率(助教を含む)は、平成 25 年5月1日現在で全教員 1,345 人中 277 人と率にして20.6%となっており、平成 23 年度の 17.1%から増加しており、また、全国立大学平均 13.6%を上回っている(86 国立大学中 20 位)。 特に、大学執行部に関して言えば、平成 26 年4月に初めて女性の副学長が誕生し、副理事2名、研究科長2名も加えて執行部の女性比率は高まっている。

国大協の男女共同参画小委員会には本学の女性教員が委員となって、国立大学の男女共同参画推進の一翼を担っている大学であると自負している。

職員では女性職員が多く採用されており、女性職員の管理職の登用も行われている。

職務と個人の生活の両立（ワーク・ライフ・バランス：Work-Life-Balance）がより良い仕事につながることから、教職員の研究・教育・事務などの職務と、育児・介護などの両立を支援するため、両立支援企画室を設け、教職員の仕事・研究と家庭生活の両立を支援するための施策策定及び推進のための取組を行っている。

【本構想における取組】

中期目標・計画では、男女共同参画支援体制を充実させ、女性教員がその能力を発揮できる環境を整備し、女性教員の比率を向上させることを記載しているが、理系の女性教員の比率が低いことから、その向上のための取組を実施する。

■1. 理系女性教員支援

今後5年間に限り、理系定年退職教員ポストを考慮して、2年間前倒しで 女性教員枠を設定し、公募をする仕組みを設定し、理系分野の女性教員採用を加速させる。採用した理系女性教員には、着任後すぐに研究活動を開始できるよう、職位に応じた教育研究支援と、両立支援企画室と連携したワーク・ライフ・バランス支援を行う。具体的には以下の通りである。

①研究費の配分　着任1年目に 150 万円、2年目・3年目には 100 万円、3年間で 350 万円の研究費を配分する。

②研究支援要員の配置　育児や介護負担の有無に関わりなく、着任3年目までは、申請・審査により上限 400 時間まで研究支援要員を配置する。

③複数メンターの配置　本人の希望に応じて、研究を支援するメンターや研究と家庭生活を両立するためのメンター等、複数のメンターを配置する。

④実験室等の整備　上位職位の新規採用女性教員には、分野に応じて実験室等の整備を行う。

⑤研究スキルアップ助成　研究成果を発信できる機会を提供するために、申請・審査により、国際学会等に参加するための経費助成（上限 50 万円）、英文校閲経費助成（上限 10 万円）を行う。

⑥スキルアップセミナー　本人の希望に応じて、既在籍女性教員向けの「上位職位獲得に向けたスキルアップセミナー」を受講することができるようにする。

⑦新規採用者オリエンテーション　新規採用者の方を集めて、オリエンテーションを開催する。

さらに、既に本学に所属する理系女性教員にも、研究活動支援、研究成果発信能力、マネジメント能力等の上位職位に必要な能力の育成を行うことで、本学全体の教育研究活動の活性化を促進させる。

■2. 学内保育施設「やよい保育園」の充実

西千葉キャンパス内にある保育施設「やよい保育園」の機能を充実して、安心して勤務できる体制を整え、教職員の女性比率を向上させる。同園は、施設の老朽化対応に合わせて民間資金等を活用した PPP/PFI 事業による改築・改修を行うこととし、西千葉駅前という地の利を活かして、上位階には海外の大学に見られる短期滞在者向けのキャンパスホテルを新設するなどしつつ、保育園の環境整備を行う。

１．国際化関連　（１）　多様性

④全学生に占める外国人留学生の割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日及び通年の数値を記入

	平成２５年度 (H25.5.1)	平成２８年度 (H28.5.1)	平成３１年度 (H31.5.1)	平成３５年度 (H35.5.1)
外国人留学生数（Ａ）	957　人	1,000　人	1,400　人	1,900　人
うち、在留資格が「留学」の者	884　人	900　人	1,200　人	1,600　人
うち、在留資格が「留学」以外の者	73　人	100　人	200　人	300　人
全学生数（Ｂ）	14,966　人	15,500　人	16,000　人	16,500　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	6.4　％	6.5　％	8.8　％	11.5　％
	平成２５年度（通年）	平成２８年度（通年）	平成３１年度（通年）	平成３５年度（通年）
外国人留学生数（Ｃ）	1,303　人	1,600　人	2,300　人	3,000　人
うち、在留資格が「留学」の者	1,058　人	1,100　人	1,400　人	1,800　人
うち、在留資格が「留学」以外の者	245　人	500　人	900　人	1,200　人
全学生数（Ｄ）	14,966　人	15,500　人	16,000　人	16,500　人
割　　合（Ｃ／Ｄ）	8.7　％	10.3　％	14.4　％	18.2　％

【これまでの取組】

本学に在籍する留学生は、主に学位取得目的の正規学生と協定校からの短期留学等の非正規学生に区分される。正規学生は、政府の国費外国人留学生や外国政府派遣留学生に加えて、本学の私費外国人留学生入試を経て入学する者に区分される。非正規学生は、千葉大学短期交換留学プログラム（J-PAC: Japan Program at Chiba）による受入が中心で、日本語の学習経験があり、日本社会・日本文化に興味を持つ学部留学生を対象に受入を行っている。

数年前には留学生数が 1,000 人を超えていたものの、東日本大震災や途上国の高等教育機関の充実、真に勉学する意欲の高い優秀な留学生を厳選して入学させる選抜方法の導入などで、大学院進学目的の研究生の数が減っており、現在の留学生数は約 900 人程度となっている。一方で、J-PAC プログラムは協定校からの留学希望が多くなっており、希望者をすべて受け入れられない状況となっている。欧米の大学のように長期から短期へのシフトがここ数年見られる。特に秋期（協定校の新学期）の留学希望が多く、これらの留学生に対応するため、秋期に多くのプログラムを開講している。

【本構想における取組】

■目標値　総計 3,000 人

長期から短期へのシフト、受入体制の充実などで、10 年後に現在の約3倍の 3,000 人(通年)の受入をめざす。これは同時に政府の「留学生 30 万人計画」について本学がその1％を引き受けるという決意の表れでもある。そのため3段階の取組体制を構築する。

①学位取得コース　800 人

学位取得を中心とした1年以上の長期プログラムでは、大学院での英語による授業のみで学位を取得できるコースを増加させるとともに、学部でも新たにコースを創設して、日本語のバリアなしに留学生がアクセスしやすい学習環境を構築する。また、ダブルディグリープログラムの増を図るほか、新たにジョイントディグリープログラムを開発・実施する。具体的には、タイ・マヒドン大学に設置される本学の海外キャンパスにおいて、園芸学や薬学のジョイントディグリープログラムを実施する。ここではタイのみならずアセアンワイドでの学生受入を行っていく。

②交換留学プログラム　J-PAC　1,000 人

大学間交流の拡充や質の高い留学生確保の観点から、交換留学を通じた1セメスターから1年以内の協定校からの留学生の受入を拡大する。また、アセアン単位互換システム(ACTS)に参加して、アセアン 10 ヶ国のトップ大学の学生の受入拡大、エラスムスを通じた欧州からの学生の受入など、コンソーシアムベースのマルチ環境により、受入数を増大させる。また、英語によりセメスター単位で行われるコースを全学部に配置して、受入体制を整える。

③サマープログラム等　J-PAC-Jr.　1,200 人

欧米の大学に倣って、これまでほとんど実施してこなかった、サマープログラム、ウインタープログラム等の体験型プログラムを多数開講し、留学生数を飛躍的に増加させる。

１．国際化関連　（２）　流動性

①日本人学生に占める留学経験者の割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
単位取得を伴う海外留学経験者数（Ａ）	473　人	600　人	900　人	1,200　人
うち学部（Ｂ）	331　人	440　人	720　人	1,000　人
うち大学院（Ｃ）	142　人	160　人	180　人	200　人
全学生数（Ｄ）	14,016　人	15,000　人	15,300　人	15,700　人
うち学部（Ｅ）	10,795　人	11,800　人	12,000　人	12,300　人
うち大学院（Ｆ）	3,221　人	3,200　人	3,300　人	3,400　人
割　　合（Ａ／Ｄ）	3.4　％	4.0　％	5.9　％	7.6　％
割　　合（Ｂ／Ｅ）	3.1　％	3.7　％	6.0　％	8.1　％
割　　合（Ｃ／Ｆ）	4.4　％	5.0　％	5.5　％	5.9　％
３ヶ月以上研究派遣された大学院生数（Ｇ）	24　人	30　人	50　人	70　人
割　　合（Ｇ／Ｆ）	0.7　％	0.9　％	1.5　％	2.1　％

【これまでの取組】

本学は、海外語学研修や協定校留学、専門科目での留学等積極的に取り組んでおり、平成 24 年度の協定等に基づく派遣数の最も多い国立大学となっている(523 人)。また、グローバル人材育成推進事業の全学型に採択された、本学の skipwise プログラムは、内向き思考というよりも、安全志向にあると思われる現代の学生気質を反映させ、先に知識の準備を行い、それをもとに新しい体験をするという新たな学修保証システムをグローバル・プログラムとして展開し、「知識準備（Knowledge Reserves）高流動性（High Mobility）型グローバル人財」の育成を通じて、複数回の短期・長期留学やグローバルインターンシップなど多様な留学を体験させる画期的なプログラムを展開し、海外留学者数をさらに増加させる取組を進行させている。

【本構想における取組】

■目標値　毎年 1,200 人

skipwise プログラムを通じ、語学力や海外経験のなさから来る不安が足かせとなって留学することに躊躇している学生が多数いることが判明した。同プログラムを通じて、これを払拭し背中を押してあげることで、10 年後には、全学生が必ず何らかのグローバル・プログラムに参加することを義務付けるとともに、全学の 50%にあたる 1 学年 1,200 人が留学するグローバル・キャンパスをめざす。同時に、1,200 人は政府全体の数値目標の 1%であり、受入共々政府目標の 1%の数字を受け持つグローバル大学としていく。

①体験を重視した留学トライアルプログラムーBOOT(Begin One's Overseas Trial)プログラムーの起動 600 人

特に半数以上の海外未経験学生をターゲットに、行きやすさ、経費、将来性を考慮して世界大学ランキング入りしているアジアのトップ大学への短期留学プログラム「BOOT プログラム」を新たに開始する。平成 26 年度はソウル大学、国立台湾大学、マヒドン大学、インドネシア大学、マラヤ大学の5大学で、コミュニケーションベースの英語学習と当該国の文化学習・経験を組み合わせたプログラムを実施する。

②確実に留学できる「ビルトイン留学システム」の構築　協定校留学全体 500 人

セメスター単位の協定校留学では、アセアン単位互換システム(ACTS)に参加して、アセアン 10 か国のトップ大学への留学の機会を保証するほか、エラスムスを通じた欧州留学などコンソーシアム型留学システムを構築して、留学先の飛躍的増加を図る。また、あらかじめ履修が可能な海外の大学の科目を本学のカリキュラムに加えることで、科目選択の煩わしさや留年の不安なく留学を可能とする「ビルトイン型留学システム」を構築し、学生への便宜を図る。

グローバルインターンシップや海外教育実習「ツインクル」については、協定校と連携し、実施国・企業を開拓・拡大して、多くの学生のニーズに対応できる体制を整える。

③ディグリープログラム　ダブルディグリー、ジョイントディグリー100 人

新たに設置される海外キャンパスには、研究室の整備をはじめ本学にいるのと同様の施設設備を整え、安定的にダブルディグリーやジョイントディグリー留学が可能な条件を整える。

１．国際化関連　（２）　流動性

②大学間協定に基づく交流数【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数（Ａ）	545　人	660　人	930　人	1,200　人
うち単位取得を伴う学部生数	326　人	440　人	720　人	1,000　人
うち単位取得を伴わない学部生数	26　人	20　人	10　人	0　人
うち単位取得を伴う大学院生数	139　人	150　人	150　人	150　人
うち単位取得を伴わない大学院生数	54　人	50　人	50　人	50　人
全学生数（Ｂ）	14,966　人	15,500　人	16,000　人	16,500　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	3.6　％	4.3　％	5.8　％	7.3　％
大学間協定に基づく受入外国人留学生数（Ｃ）	404　人	1,200　人	2,300　人	3,000　人
うち単位取得を伴う学部生数	144　人	850　人	1,900　人	2,600　人
うち単位取得を伴わない学部生数	7　人	0　人	0　人	0　人
うち単位取得を伴う大学院生数	238　人	330　人	380　人	380　人
うち単位取得を伴わない大学院生数	15　人	20　人	20　人	20　人
全学生数（Ｄ）	14,966　人	15,500　人	16,000　人	16,500　人
割　　合（Ｃ／Ｄ）	2.7　％	7.7　％	14.4　％	18.2　％

【これまでの取組】

国際交流は、現在 44ヶ国 310 の大学や機関と交流協定を締結しており、それを活かして受入・派遣の両面で活発に学生交流が実施されている。

《受入》協定校の学生を対象に日本語や日本文化の科目と専門科目を組み合わせた短期(1年間)プログラム J-PAC をはじめ、園芸やデザインなど専門分野でも協定校から留学生を受け入れている。

《派遣》海外語学研修、協定校への短期(半年～1年)の語学留学を行っているほか、skipwise プログラムの一環で、協定校の学生との協働学習を主体としたグローバル・スタディ・プログラム、協定校と連携したグローバル・インターンシップ・プログラムなどを新たに開始している。

【本構想における取組】

■1. マルチラテラルな交流スタイルの構築

協定校留学をより活性化するために、バイラテラルな関係から、海外の大学コンソーシアムと連携したマルチラテラルな交流スタイルに転換していく。平成 25 年4月に、国立六大学(千葉、新潟、金沢、岡山、長崎、熊本)とアセアン大学ネットワーク(AUN)との間で交流協定を締結し、ライフサイエンスとノンライフサイエンスの2つのカテゴリーでの交流を実施すべく準備を開始しているが、AUN の単位互換システム(ACTS)に参加して実現させる。さらに AUN は欧州の ECTS と連携していることから、欧州の大学とのマルチラテラルな交流も追究する。

さらには、六大学の国際担当理事により構成される国際連携機構の機能を活かして、それぞれ異なる六大学の協定校を共有化して、大学間協定がなくても海外の大学と交流が可能となる仕組みを構築して、労力を省きながら交流を6倍にしていく。

■2. ワールド・スクールの設置による交流

今日の留学受入は、欧州や米国とのコンペティションによる学生の獲得、また、派遣においては、海外の有力校との共同プログラムの構築など、留学プログラムそのものに魅力がないと、留学生も日本人学生も本学を選択しなくなってきている。このような課題に対応し、ワールド・スクール(WS)を創生し、園芸、工学、教育、看護、医薬、メディカルロボット、リモートセンシングなど本学の強みを活かした魅力あるプログラムを構築する。さらに、学部や研究科とは異なるスクールプログラムを構築し、1年間でも学位やサーティフィケートの取得が可能なプログラムを構築し、来るべき未来の学位授与のグローバル・スタンダードに対応できるようにする。このワールド・スクールは、海外の研究ユニットの招聘も実施する。日本にいながらにして、世界の最先端の研究にふれ学習することができる、真の“ワールド”スクールをめざす。学生の専攻に関係なく、日本人も留学生もすべて常に英語でプログラムを履修することができるシステムを有するものである。

１．国際化関連　（３）　留学支援体制

①日本人学生の留学についての支援体制の構築【１ページ以内】

【これまでの取組】

海外留学に関する情報提供については、①インターナショナル・サポート・デスク(ISD)での留学アドバイザー(2名)による個別相談の実施、②海外留学説明会の実施(年6回 10 日)がある。

留学中の学生への個別支援では、国際教育センターが、協定校留学している学生に対し毎月レポートを提出させている。これは、指導教員あるいは担任と ISD にオンラインで送付される。内容は、授業に関することと生活（健康管理など）に関することの両方である。学修における管理は、単位の互換と連携して実施している。各学科の留学と学務担当の教員は、授業及び単位に関しての管理を行い、学部 4 年生の卒業研究や、修士課程・博士課程における研究の学修管理は指導教員が行う。大学の世界展開力強化事業「大陸間デザイン教育プログラム」では、学務に特化した職員としてアマヌエンシスを採用している。アマヌエンシスは、教員と同様に学務に関する知識を有し学生の履修をアドバイスしている。

語学留学や専門科目での留学については、担当教員が随行して現地での支援を実施している。

危機管理については、留学生課と ISD が主体となり、外部の危機管理サービスを平成 23 年度より導入している。「留学生危機管理サービスOSSMA（オスマ）」（日本エマージェンシーアシスタンス株式会社）と、大学で契約し、昨年は短期派遣・短期受入れの学生に適用、本年度から交換留学生に拡大していく。

【本構想における取組】

本構想では、留学前・留学中・留学後のトータル体制を以下のように構築して支援を充実させる。

■1.《留学前》

①千葉大学留学フェアの実施

従前の留学説明会は協定校留学が中心であったが、留学のパターンは様々であることから、学生のニーズに対応した留学情報の提供ができるようにするために、新たに**「千葉大学留学フェア」を年3回開催**する。現在6月と 12 月に実施しているが、9月または 10 月にさらに追加し、3回実施を予定する。同フェアでは在東京の大使館や教育関係機関と連携して、**国・地域別にきめ細かな情報提供**ができるようにする。奨学金情報は ISD に一元化してきめ細かく提供できるようにする。

②事前教育の徹底

夏休みと春休みの前に留学予定者を集めた事前教育を兼ねたガイダンスを全学的に実施する。これらは、最終の事前教育として特に生活面において注意すべき情報を提供する。

■2.《留学中》

①SULA（スーラ Super University Learning Administrator）＋ISD の連携

協定校留学以外で留学した学生にも、毎月レポートを提出させるなど留学状況をチェックするとともに、留学がより意義のあるものとなるように全学体制でサポートする。また、**海外事務所(IEC)のある拠点への留学については、ビデオミーティングを月に1度開催**する。生活に関する管理は ISD が行い、学修管理は SULA が行う。両者が連携することでトータル支援を実施する。SULA は、学部の専門科目についても十分な知識が必要となり、そのための研修等も本取組で実施していく。**帰国後は、30 日以内に、学科・専攻単位での留学報告会を開催**する。また、全学の留学報告会は、現在の年1回から2回に増やす。

②事務職員の活用

短期から長期まで、大学が実施する全学型海外留学プログラムは、教員だけでなく、職員を研修として積極的に随行させ、現地での支援体制の強化と職員の国際性の涵養を図る。短期の BOOT(Begin One's Overseas Trial)プログラムには必ず職員が同行する。

③グローバル危機管理委員会の設置

危機管理としては、万が一の緊急時においては、本学のグローバル危機管理組織で対応する。そのために、**グローバル・リソーセスには、グローバル危機管理委員会を構築**し、有事に対応できるマニュアルを作成するとともに、**有事発生時には 12 時間以内に招集し対応策を実行**する。また、昨年度より契約している民間の留学専用危機管理サービスの OSSMA の活用を予定している。

また、そればかりではなく、**現地の海外校友会のネットワークを最大限に利用**し、安全な生活が送れるようにすることで、より一層の安心感を与える。

■3.《留学後》

①事後教育の実施

事前教育同様、夏休みや春休み終了後に留学した学生を集めて、留学報告会の開催と併せて必要な指導、フォローアップを実施する。留学報告会は、留学した学生のまとめであると同時に、次回派遣される学生の目的意識の明確化、留学希望学生への多様で多彩な情報の提供の場であり、留学数拡大のスパイラルアップには重要な役割を担っている。

②産業界と連携したインターン支援や就職支援

留学で学生が心配するのが就職である。就職活動に近い学年で留学する場合は、学生と密に連絡を取ることで、学生の希望を各企業に伝え、グローバル人材が就職可能であるかを確認する。逆に、留学経験のある学生は、海外の企業への可能性が広がり優位なこともあることから、**海外に拠点を有する日本企業や海外の企業にも本取組を積極的に広報**する。また、平成 25 年度から開始したグローバルインターンシップ・プログラムを拡充し、実施国・企業数を増やすことで、留学と就職の可能性を結び付け就職にスムースにつなげる。

１．国際化関連　（３）　留学支援体制

②外国人留学生等の支援体制の構築【１ページ以内】

【これまでの取組】

留学生の学習面・生活面の支援については、全学的には国際教育センターと留学生課を中心として、各部局の留学生担当教職員と密接に連携しながら進められている。留学生課にワンストップサービス機能を備えたインターナショナル・サポート・デスク(ISD)を設置し、留学生はここに立ち寄ればすべての情報を入手し、サービスを受けることのできる体制ができている。ISD には専門スタッフを複数名配置し、丁寧に対応している。言語は英語だけでなく中国語での対応も可能となっている。情報提供については、ISD のホームページを設けて、入試、住居、在留資格、奨学金、保険、キャンパスライフ、授業・学費、就職など留学生が必要な情報をすべて網羅して日英の2ヶ国語で詳細に情報提供している。担当職員の努力で、英語のホームページでも日本語とほぼ同等の情報が入手できる点が特徴で、この結果、留学生からの苦情はほとんど聞かれない状況である。

留学生のガイダンスについては、受入れの多い4月と 10 月に新入留学生を集めて一斉に行っている。国際教育センターの教員を中心に本学での科目履修、日本語科目履修など教学面の指導を行い、その後、担当職員が留学生と一緒に銀行や市役所等に出向き、必要な手続きを行って日本での生活にスムースに溶け込めるように配慮している。

ISD では窓口以外にもメールで留学生の相談に応じており、24 時間体制で留学生の悩み解決に精力的に対応している。各部局でも、学務担当に外国語対応職員を配置し、留学生課と連携して適切な対応ができるようにしている。

【本構想における取組】

■1. SULA(スーラ Super University Learning Administrator)による教育指導

アカデミックな業務を担当する専門職員制度「SULA」を創設し、留学生支援についても、これまでの ISD での実績を発展させて、より専門的な見地で対応できるようにする。

留学生数を現在の3倍(3,000 人)にするという将来構想に合わせて、生活を支援する ISD は、現在の3倍以上の 10 名とする。一方で、教育プログラムを指導する SULA は、全学で 120 名体制を取る計画であり、留学生専用の SULA を設けるのではなく、受入学生の専門によって各専門領域を管理している SULA につく。SULA は海外での留学経験のある職員を優先的に採用し、留学生の立場に立って物事が考えられるような親身な対応－日本的ホスピタリティの具現化をめざす。これは単に本学での留学満足度を高めるだけでなく、日本のホスピタリティの高さを外国人が認識し、日本ファンを増やす原動力となる。

■2. チューター制度の充実拡大

留学生にとっては、教員や SULA による「上からの支援」以外に、チューターによる「ピアサポート」体制を充実させる必要がある。日本人学生によるチューター制度(留学生1人に対して日本人学生2-3人のチームチュートリアル)を導入し体制作りを行う。チューターは日本語サポートや生活サポートを主に行う。現在でも、週に1度はチューターとの打合せが義務付けられているが、チャットタイムをさらに多くすることでコミュニケーションを密にする。

チューターは、留学を経験した学生、これから留学をする予定の学生を優先的に、かつ留学した国や留学予定の国の学生に対応できるように選抜する。また、学生寮に滞在する留学生については、混住寮であることを利用し、寮内でもコミュニケーションが可能なように、複数の留学生＋複数の日本人学生でチームを組み、マンツーマンだけではなく、グループツーグループでコミュニケーションをとることで、円滑で楽しい自然な形の組織作りをしていく。

■3. 留学生の強みを学内で発揮できる取組

留学生の学内での居場所の確保は、留学の満足度を高める上で重要である。このため、SULA やチューターと留学生が協力し、留学生の強みを学内で発揮できる様々な取組を年間を通じて実施していく。

①(出身国)DAY　海外からの来訪者等に合わせて当該日は学内に当該国の国旗を掲げて雰囲気を盛り上げつつ、留学生のアイディアで、民族料理の提供、母国語教室などのイベントを実施する

②ホームカミングデイの開催　日本であるいは海外で活躍する卒業生を迎えて、留学生や日本人学生とのコミュニケーションを促進する

③文化祭での展示　ワールド・バザール・コーナーを設け、留学生オーガナイズの企画を実施する。可能であれば、留学フェアのように、出身大学の説明等も企画してもらう

④イングリッシュ・ハウスでの SA(Student Assistant)　英語力の高さを活かして、イングリッシュ・ハウスで SA として従事し、日本人学生との交流の機会を増やす。

■4. インターナショナルフードフェア

ハラルフードを学食で提供するなど、留学生が食の面で母国と近い条件に置かれるように配慮する。その際、本学の植物工場で栽培した新鮮な果樹野菜や本学で開発した脂肪分の少ないノンメタポークなど、本学のリソースを留学生に売り込んでいき、将来の共同研究につなげていく。

■5. 母と学生の会

留学している学生やその家族への支援として「母と学生の会」が千葉大学には存在する。このボランティアグループをさらに拡大して組織し、千葉大学内だけではなく地域と連携して、留学生とその家族の様々な支援を行う。

１．国際化関連　（４）　語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【２ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国語による授業科目数（Ａ）	139　科目	360　科目	730　科目	1200　科目
うち学部（Ｂ）	50　科目	200　科目	500　科目	900　科目
うち大学院（Ｃ）	89　科目	160　科目	230　科目	300　科目
英語による授業科目数（Ｄ）	137　科目	300　科目	700　科目	1100　科目
うち学部	48　科目	140　科目	470　科目	700　科目
うち大学院	89　科目	160　科目	230　科目	400　科目
全授業科目数（Ｅ）	8,115　科目	8,000　科目	8,000　科目	8,000　科目
うち学部（Ｆ）	4,816　科目	4,700　科目	4,600　科目	4,500　科目
うち大学院（Ｇ）	3,299　科目	3,300　科目	3,400　科目	3,500　科目
割　　合（Ａ／Ｅ）	1.7　％	4.5　％	9.1　％	15.0　％
割　　合（Ｂ／Ｆ）	1.0　％	4.3　％	10.9　％	20.0　％
割　　合（Ｃ／Ｇ）	2.7　％	4.8　％	6.8　％	8.6　％
割　　合（Ｄ／Ｅ）	1.7　％	3.8　％	8.8　％	13.8　％

【これまでの取組】

これまでの、外国語の授業は大きく3つに分けることができる。第1は、学部の教養科目である国際日本学として、留学生と日本人学生の両方に日本文化や異文化を英語で学ぶプログラムで現在 50 科目程度が実施されている。第2は学部における専門科目（留学生専用プログラム等が主）で 30 科目程度、第3は大学院レベルの授業で 60 科目程度が実施されている。

中でも、国際日本学は、平成 24 年度に設定し、平成 25 年度より新たな科目群として構築されたもので、平成 25 年度に 32 科目が開講されていたが、平成 26 年度に新たに 50 科目程度が追加されている。その結果、平成 26 年度における英語による授業は学部では 100 を超えており、今後も急進的に開講科目数の飛躍が期待できる。

一方、大学院では、ダブルディグリーやエキスパート・プログラム（園芸学研究科で実施）が中心となり、英語による授業が実施されている。特に園芸学研究科は、いち早く英語によるプログラムを開始しており、これまでにも多数の修了生や交換留学生が受講してきた。

【本構想における取組】

本構想では、国際日本学としての科目群を急進的に増加させることで、外国語による授業科目数を 10 年後に 1,200 科目 15 ％をめざす。そのために、本年度より、学長決定の教員人事調整委員会のシステムがスタートしたが、この委員会において、今後採用する人材は、ナンバリング 200 番台の専門の導入科目で、英語による教養教育の授業を1科目開講することを検討しており、それにより 700 科目の授業を担保する。

千葉大学では、平成 22 年4月から普遍教育科目の「全学出動体制」が申し渡されており、現在も全教員が普遍教育を担当している。全教員がこの教養教育の集団のいずれかに所属し、教養教育を担当する。この各教養教育の集団において、積極的な授業の英語化の検討を実施している。ナンバリングと連動しながら、英語化するべき授業科目を決定し実施する。

また、これ以外にも、本構想では、語学科目、普遍教育科目、専門科目のそれぞれにおいて以下の方針で外国語による授業科目数・割合の増加を目指す。

■1. 外国語を用いた語学教育、アクティブ・ラーニング科目の整備

語学科目としての英語ならびに初修外国語は、習熟度及び目的別の体系化を徹底し、上級科目は当該言語を用いた講義へと置き換える。教養展開科目として提供しているイングリッシュコミュニケーション科目

を現在の28科目から40科目程度まで拡充する。

また、英語学習においては、拡張するCALL英語のe-Learningシステムを活用した、反転授業型科目の開発を行い、アクティブ・ラーニング科目を新設する。このようなe-Learning教材と連動した反転授業型科目を整備することで、学生の英語学習時間を大幅に増加させるだけでなく、より実践を意識した英語学習を意識付けることが可能となる。また、初級英語だけでなく高度な目的や習熟度に応じたe-Learningシステムを整備することで、専門科目が中心となり、英語科目の受講が減少する学部高年次及び博士前期課程の学生のニーズやレベルに応じた英語科目を提供することが可能となり、TOEFLなど外部の語学試験に対応した、体系的な語学学習環境の整備を行う。

■2. サマープログラム、ウィンタープログラムの整備

これまでも言語教育センターを中心に夏期休業期間を利用した語学研修プログラムを提供し、学生の語学力向上に一定の成果を上げてきた。今後は学事暦の見直しを行い、クォーター制へ移行することで、語学研修プログラムだけでなく、海外協定校が主催する専門課程教育レベルのサマープログラム、ウィンタープログラム等への参加を容易にする。また、千葉大学においても同様のプログラムを開発し、海外協定校を中心とする留学生と本学学生が共に学ぶ、混合教育環境を提供する。

またバンコク・マヒドン大学を拠点に整備を進める海外キャンパスには異文化トレーニングスタジオを新設し、BOOT(Begin One's Overseas Trial)プログラム及び協定校や現地企業、NPOと連携した体験型学習科目を新たに開発する。

■3. 新規採用教員担当の普遍教育科目とアカデミック・ライティング科目の新設

今後採用する教員は、普遍教育の教養展開科目の1つを英語で担当することとする。今後年間約70人の採用を予定しており、10年後には普遍教育科目の700科目が英語による授業に置き換わることとなる。それに併せて、円滑な高大接続の観点から初年次教育の一環として、普遍教育教養展開科目に、外国語を用いた授業を受けるために必要なスキル向上を目的とした科目群を新設する。この科目群は、千葉大学で開講する外国語での講義のためだけではなく、留学準備の役割も担うことが期待される。また、単に授業を聴講するためのものではなく、課題作成のためのアカデミック・ライティングの科目整備を行う。最終的には、専門教育及び卒業論文・修士論文作成レベルまでを視野に入れ、習熟度ならびに目的別に体系的な整備を行う。

表　教養教育の全学分担の予定数

番号	集　団　名	英語開講数	番号	集　団　名	英語開講数
1	論理と哲学	100	7	数学・統計学	40
2	こころと発達	80	8	物理学	40
3	芸術と文化	80	9	化学	40
4	社会と歴史	80	10	生物学	40
5	くらしと環境	80	11	地球科学	40
6	いのちと科学	80		計	700

■4. 国際 FD の拡張と既存専門科目の英語化

専門科目としては、"新"教養学部に英語だけで卒業できるコースを新設するほか、各学部・大学院においても英語ないしは外国語のみで卒業できるコースを新設する。そのためにも専門課程を担当できる外国人教員を配置するだけでなく、日本人教員を対象とした英語講義を行うスキルを向上させるための国際FDの充実が必須となる。

千葉大学では平成24年度よりskipwiseプログラムの一環として、ロンドン大学教育学研究所にて、学部・大学院専門科目の英語化を目的とした国際FDを実施している。現在年間10人程度を派遣しているが、今後はこの数を倍増し、年間20人程度とする。研修を受けた教員が担当する専門科目を順次英語使用科目へと置き換えることで、10年後には学部・大学院専門科目の400科目程度を英語使用科目とする。

１．国際化関連　（４）　語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【２ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数（Ａ）	11 コース	20 コース	30 コース	50 コース
うち学部（Ｂ）	0 コース	5 コース	10 コース	20 コース
うち大学院（Ｃ）	11 コース	15 コース	20 コース	30 コース
全学位コースの数（Ｄ）	118 コース	130 コース	140 コース	160 コース
うち学部（Ｅ）	49 コース	55 コース	60 コース	70 コース
うち大学院（Ｆ）	69 コース	75 コース	80 コース	90 コース
割　　合（Ａ／Ｄ）	9.3 ％	15.4 ％	21.4 ％	31.3 ％
割　　合（Ｂ／Ｅ）	0.0 ％	9.1 ％	16.7 ％	28.6 ％
割　　合（Ｃ／Ｆ）	15.9 ％	20.0 ％	25.0 ％	33.3 ％
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数（Ｇ）	32 人	100 人	170 人	300 人
うち学部（Ｈ）	0 人	50 人	100 人	200 人
うち大学院（Ｉ）	32 人	50 人	70 人	100 人
全学生数（Ｊ）	14,966 人	15,500 人	16,000 人	16,500 人
うち学部（Ｋ）	11,163 人	11,500 人	11,700 人	12,000 人
うち大学院（Ｌ）	3,803 人	4,000 人	4,300 人	4,500 人
割　　合（Ｇ／Ｊ）	0.2 ％	0.6 ％	1.1 ％	1.8 ％
割　　合（Ｈ／Ｋ）	0.0 ％	0.4 ％	0.9 ％	1.7 ％
割　　合（Ｉ／Ｌ）	0.8 ％	1.3 ％	1.6 ％	2.2 ％

【これまでの取組】

現在、外国語のみで卒業できるコースは学部には存在していないが、J-PAC(Japan Program at Chiba)のように、修了書を発行できるプログラムは全学に 2 つあり、交換留学プログラム（交換先の学部のプログラム）、日本語・日本文化研修留学生プログラムである。

一方、大学院には、下記のとおり、外国語（英語）のみで修了できる 11 のプログラム（コース）が存在している。現在は、理系で6プログラム、生命科学系で5プログラムが実施されており、修士課程が 4 プログラム、博士課程が7プログラムである。これは、大学院プログラムのおよそ 16％ である。日本語と併設のプログラムであれば、理系及び生命科学系は博士課程のほぼすべてのプログラムが対応している。

表　大学院の外国語（英語）で修了できるプログラム

部局名	学科（専攻）・コース等名	課程
園芸学研究科	環境園芸学専攻アジア環境園芸学エキスパートプログラム	修士
園芸学研究科	環境園芸学専攻環境園芸学国際プログラム	博士
融合科学研究科	ナノサイエンス専攻ナノ物性コースナノ・イメージング国際融合プログラム	修士
融合科学研究科	情報科学専攻画像マテリアルコースナノ・イメージング国際融合プログラム	修士
融合科学研究科	ナノサイエンス専攻ナノ物性コース先進国際プログラム	博士
融合科学研究科	情報科学専攻画像マテリアルコース先進国際プログラム	博士
看護学研究科	看護学専攻博士前期課程国際プログラム	修士
医学薬学府	先端医学薬学専攻先端生命科学コース先端医学薬学国際プログラム	博士
医学薬学府	先端医学薬学専攻免疫統御治療学コース先端医学薬学国際プログラム	博士
医学薬学府	先端医学薬学専攻先端臨床医学薬学コース先端医学薬学国際プログラム	博士
医学薬学府	先端医学薬学専攻がん先端治療学コース先端医学薬学国際プログラム	博士

【本構想における取組】

本構想では、以下の3つの方法で、プログラムを拡大する。

■1. 既存学科に併設するプログラム

第一は、現在のプログラムの発展である。各学部で、新たに1−2プログラムを構築する。現在千葉大学には 31 の学科があるが、免許取得が必要な医学、薬学、看護学および教育学部の学科を除く、27 の学科のうち、20%に当たる5学科に新たなプログラムの設置をめざす。

■2. ”新”教養学部における2つのプログラム

第二は、”新”教養学部における英語によるプログラムである。同学部には、20 のプログラムを設ける。また、本構想で実行するメジャーとマイナー・プログラムでは、外国語(英語)のみでも卒業できるプログラムをグローバル・メジャーとグローバル・マイナー・プログラムに設置する。また、サーティフィケート・プログラムにも英語のみで修了するプログラムを準備する。したがって、”新”教養学部で提供する新たなプログラムで、英語で開講されている国際日本学科目群を履修し、専門をグローバル・メジャーで履修することで、すべて英語で修了できる。同様に、英語で開講されている国際日本学科目群を履修し、専門をグローバル・マイナー・プログラムで履修することで、マイナーの学位を取得できる。交換留学の学生には、このグローバル・マイナー・プログラムやサーティフィケート・プログラムを履修することで、千葉大学の学位や証明書を外国語(英語)授業だけで取得できる。

表 グローバル・プログラムによる外国語(英語)のみで卒業できる学位の種類

	教養科目	単位数	専門科目	総単位数	学位
1	国際日本学科目群	24-	教養学・文学・法政経学 園芸学・理学・工学・薬学	124-	グローバル・メジャー
2	-	-	教養学・文学・法政経学 園芸学・理学・工学・薬学	30-	グローバル・マイナー
3	国際日本学科目群	18-24	-	-	サーティフィケート 国際日本学
4	-	-	教養学・文学・法政経学 園芸学・理学・工学・薬学	18-24	サーティフィケート

■3. 大学院における外国語のみで修了するワールド・スクール

大学院における外国語のみで修了できるコースは、ワールド・スクールに設置する。このワールド・スクールは、融合型の研究教育を実施するために、千葉大学の教員と海外から招聘する教員や研究ユニットが共同で運営するものであり、センター的な機能を持っている。このような、ワールド・スクールに研究科融合型の外国語のみで修了するプログラムを設置する。

一番目のワールド・スクールは、平成 28 年度を目標に設置する。現在、大学の世界展開力強化事業で実施している「植物環境デザイニングプログラム」を発展させ設置し、園芸学と工学の学位を授与する。「植物環境デザイニングプログラム」で実施する授業と修士としての特別研究を行なうことで、ダブル・メジャー、メジャー、マイナーの3種のディグリーを与える。

ダブル・メジャーは、50 単位を取得する。「植物環境デザイニングプログラム」において、園芸学研究科の学生がダブル・メジャーを取得する場合は、園芸系の授業を 20 単位と演習・研究で 10 単位、工学系の授業を 10 単位と演習・研究で10 単位の合計 50 単位を全てワールド・スクール内で履修することで、全て英語で学位を取得できる。これは、現在海外大学と実施しているダブル・ディグリー・プログラム(通常千葉大学の単位は 30 単位取得)よりも高度なプログラムとして位置付ける。

メジャーは、通常の学位取得であり、ワールド・スクール内で 30 単位を取得する。マイナーは、ワールド・スクール内で 20 単位を取得する。ワールド・スクールは、融合型のメジャーもマイナーも、ワールド・スクール内の学位を選択できる。

これらワールド・スクールで実施されるメジャーやマイナーのプログラムの授業は、研究科から独立したスクールの授業であるため、すべて英語で実施できる。

平成 28 年度には、植物環境デザイニングワールド・スクール(工学＋園芸)、平成 29 年度にはデザインイノベーションワールド・スクール(工学、園芸学、経済学、文学)を設置する。千葉大学オンリーワンの領域でのワールド・スクールの開発を行う。この2つ以降には、ディズアスタナーシングワールド・スクールや、イメージング(画像)ワールド・スクール、公共政策学ワールド・スクール、フロンティアメディカル(医工学)ワールド・スクールなどを開設する。ワールド・スクールは、「実践」するスクールである。”新”教養学部で「俯瞰」する力を身に付け、多様な修学システムで、専門を横断する学修で様々な「発見」をし、ワールド・スクールを含む共同教育で「実践」することで、エキスパートとしての使命を理解し、さらなる高嶺をめざせる人材を育成するものである。

このように、ワールド・スクールや共同教育は、学部大学院のすべての上に立つプログラムである。そのために、海外大学との共同による研究や教育の成果を示す必要があるため、海外研究ユニットを招聘し、著名な研究者が、学生に直接研究の紹介や特別授業を行ない、魅力ある研究と魅力ある教育をリンクさせながら実践する。

１．国際化関連　（４）　語学力関係

③日本語教育の充実【１ページ以内】

【これまでの取組】

国際教育センターでは、留学生の日本語レベルに応じて、初中級者向けの日本語コースと補講、上級者向けの日本語科目を実施している。同時に、留学生に随伴して日本に滞在する配偶者向けの日本語クラスも開講している。

日本語コース		普遍教育科目日本語		日本語補講	
日本語1　初級	12 科目	日本語3　上級前半	7 科目	日本語1　初級	3 科目
日本語2　中級	26 科目	日本語4　上級後半	9 科目	日本語2　中級	1 科目
配偶者のための日本語クラス					

このほかに、学期の初めに日本に来たばかりの留学生を対象とする「生活入門」（短期集中）を開講している。日本での生活に関する情報や必要な語彙を紹介し、様々な質問に対応している。渡日直後の留学生の日本語力に配慮して、説明は日本語と英語の2言語で行っている。

授業では、受講者の学習、研究に必要な日本語の習得を目標としており、初級レベルでは約 300 時間の学習時間を設定して、「日常生活に役立つ会話ができ、簡単な文章が読み書きできる能力」（日本語能力試験3級程度）を身に付けることをめざしている。さらに、中級レベルでは 600 時間程度の学習時間を確保して上級レベルへの進級をめざしている。

【本構想における取組】

上記のような通常の日本語教育のほかに、以下の4つの日本語教育を実施し、実践的な日本語教育を展開し、専門教育に役立つ日本語教育をめざす。

■1. 国際日本学での日本語教育の充実

グローバル人材育成の中核となる第2の教養教育プログラム「国際日本学」の教養展開科目(国際性を高める)の中に、主に上級者向けの科目数の増や内容の充実を図る。また、留学生と日本人学生が共に学ぶ協働学習用として日本語と英語の二言語を併用した科目を実施しているが、留学生にとっては日本語の単語・言い方を英語で確認しつつ学ぶことで、日本語力を向上させるというメリットがあることから、この科目を充実させて、様々な分野の科目が日英二言語で授業が行われるように配慮していく。

■2. ビジネス日本語の実施

留学生の中には卒業後も引き続き日本に留まって日本企業への就職をめざす者が多くみられるが、日本企業が求める日本語力は非常に高く、現行の授業ではカバーしきれていない。本学では、平成 19 年度に経済産業省及び文部科学省の「アジア人財資金構想」事業に採択され、留学生向けのビジネス日本語を開発・提供しており、その実績を踏まえて、日本での就職希望留学生向けにビジネス日本語の授業を全学的に実施する。なお、アジア人財資金構想事業での経験を活かし、ビジネス日本語は、学内のリソースだけではなく外部と連携して実施する。それとともに、千葉大学内だけではなく、広く地域の大学や連携大学（六大学）と共有して実施する。

■3. アクティブラーニングや e-learning の活用

本学は、放送大学が開発中の留学生向け日本語科目の映像教材の制作に参画した。これを活用して、留学生に対して大学のみならず自宅等で、いつでもどこでも日本語が学べる仕組みを構築して、留学生の日本語学習の便宜に供する。また、アクティブ・ラーニング形式の授業での事前事後学習にもこの e-learning システムを活用して、反転学習型の日本語教育を構築する。

■4. チューター制度の活用

留学生への学習支援、生活支援を行うチューターを活用して、日本人学生との日本語を通じたふれあいの中で、日本語力が高まるよう配慮する。

表　今後の日本語プログラムの構成

コース名	授業名	現在		将来	理由
日本語コース	日本語1　初級	12 科目		20 科目	短期留学生対応の増設
	日本語2　中級	26 科目		30 科目	短期留学生対応の増設
普遍教育科目日本語	日本語3　上級前半	7 科目		20 科目	専門教育との併設
	日本語4　上級後半	9 科目		20 科目	専門教育との併設
日本語補講	日本語1　初級	3 科目		5 科目	短期留学生対応の増設
	日本語2　中級	1 科目		5 科目	短期留学生対応の増設
ビジネス日本語	ビジネス日本語１	新規		5 科目	専門教育との併設
	ビジネス日本語２	新規		5 科目	専門教育との併設

１．国際化関連　（４）　語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成２５年度 (25.11.1)	平成２８年度 (28.11.1)	平成３１年度 (31.11.1)	平成３５年度 (35.11.1)
外国語力基準	医・薬・看護学部　TOEFLiBT85、それ以外の学部　TOEIC730 看護学研究科・医学薬学府　TOEFLiBT92 それ以外の研究科　TOEIC750 又は TOEFLiBT86			
外国語力基準を満たす学生数（A）	754　人	3,000　人	5,200　人	7,600　人
うち学部（B）	685　人	2,400　人	3,600　人	5,600　人
うち大学院（C）	69　人	600　人	1,600　人	2,000　人
全学生数（D）	14,966　人	15,500　人	16,000　人	16,500　人
うち学部（E）	11,163　人	11,500　人	11,700　人	12,000　人
うち大学院（F）	3,803　人	4,000　人	4,300　人	4,500　人
割　合（A／D）	5.0　%	19.4　%	32.5　%	46.1　%
割　合（B／E）	6.1　%	20.9　%	30.8　%	46.7　%
割　合（C／F）	1.8　%	15.0　%	37.2　%	44.4　%

【これまでの取組】

千葉大学では、現在入学後に TOEIC によるプレイスメントテストを入学生全員に実施している。この結果は、その後の学力別クラス編成に利用している。現在では3段階で、700 点以上は上級クラス、600 点以上は中級クラスでの希望が可能となっている。また、留学専用プログラムで行っているコミュニケーション英語授業では、800 点程度の特別選抜クラスも設定し、より効果的な教育を行っている。

また、BRITISH COUNCIL に委託して実施しているイングリッシュコミュニケーションでは、同機関においてレベルテストを半年ごとに実施している。この結果は、半期ごとにアマヌエンシスと本人に報告され、レベルの推移を見て授業レベルのアップグレードや授業科目の相談に役立てている。

一方、アチーブメントテストは、薬学部、工学部では3年次に TOEIC を、医学部では3年次に TOEFL を、工学部では4年次に工業英検を実施している。また、平成 25 年度より2年次後半段階の英語能力を測定するために TOEFL IP をアチーブメントテストとして実施している。これらの結果は、修士課程の入学試験出願時に利用したり、海外の大学への留学申請に利用している。また、イングリッシュ・ハウスとグローバル・リソーセスでは、プレイスメントテストで優秀なスコアを得た学生を選抜し、TOEFL の集中トレーニングと受験を支援している。

【本構想における取組】

本構想では、以下の3つの観点で学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組を実施する。

■1. 英語・外国語科目群の整備

学生の目標や目的に応じた履修指導と連動し、これまでの英語の授業をすべて教養展開科目として実施しているイングリッシュコミュニケーション科目に置き換える。また、中・上級英語カリキュラムの見直しを行い、学部専門課程から大学院博士前期課程までの専門課程教育を支える、体系的なコミュニケーション英語の教育カリキュラムの充実を図る。海外キャンパスを拠点とした体験型科目を開発し、学生の能力、目的に即した実践的な外国語学習環境、支援体制を整備する。また同時に、初修外国語についても中上級カリキュラムの充実を図り、大学院博士前期課程を対象とした留学支援型の科目も新たに新設する。

■2. 語学レベルの測定・把握

現在6月に実施している入学時プレイスメントテストを4月実施に変更する。またデジタル・ポートフォリオ・システムを活用し、新たに配置するSULA(スーラ Super University Learning Administrator)を中心に、入学時プレイスメントテスト、入試成績ならびに高校時の成績に基づく修学指導を徹底し、初年時当初より、習熟度別、目的別の英語クラス編成を行う。本構想では、2年次後半のTOEFL IPに加え、新たに、3年次終了、卒業段階にもTOEICあるいはTOEFL IP等をアチーブメントテストとしてを実施することで、学生の到達度を測定する。これらのデータはデジタル・ポートフォリオ・システムに蓄積し、SULA及び英語学習アドバイザーとの学習相談に活用する。

■3. 語学力向上のための取組

CALL英語を中核としたe-Learningシステムの高度化を図り、学生ポータル、デジタル・ポートフォリオ・システムと連動した、達成度別、目的別の英語自習環境の整備を行う。英語自習スペースとして整備を進めているイングリッシュ・ハウスを亥鼻、松戸両キャンパスにも設置し全学化を図り、専門家を配置した上で履修指導及びアカデミック・ライティングを含めた英語学習指導体制を構築する。また、イングリッシュ・ハウスに併設する形で、非英語圏からの留学生と非英語圏への留学を希望する学生とのコミュニケーションを重視した語学自習環境として、インターナショナル・ランゲージ・エクスチェンジ・センターを設置し、学生同士の学び合いによるアクティブ・ラーニング環境を整備し、同時に共通言語としての英語能力の向上を図る。

１．国際化関連　（５）　教務システムの国際通用性

①ナンバリング実施状況・割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
ナンバリングを行っている授業科目数（Ａ）	22　科目	5,700　科目	5,700　科目	5,700　科目
うち学部（Ｂ）	22　科目	3,800　科目	3,800　科目	3,800　科目
うち大学院（Ｃ）	0　科目	1,900　科目	1,900　科目	1,900　科目
全授業科目数（Ｄ）	5,681　科目	5,700　科目	5,700　科目	5,700　科目
うち学部（Ｅ）	3,806　科目	3,800　科目	3,800　科目	3,800　科目
うち大学院（Ｆ）	1,875　科目	1,900　科目	1,900　科目	1,900　科目
割　　合（Ａ／Ｄ）	0.4　％	100.0　％	100.0　％	100.0　％
割　　合（Ｂ／Ｅ）	0.6　％	100.0　％	100.0　％	100.0　％
割　　合（Ｃ／Ｆ）	0.0　％	100.0　％	100.0　％	100.0　％

【これまでの取組】

千葉大学におけるナンバリングは、平成25 年度より高等教育研究機構で検討され、同年度に中間報告がなされ、5 桁構造のナンバリングを実施することが決定している。現在全ての学部で、平成 27 年度導入のために、ナンバリングの作業が進められている。それと同時に、シラバスの英語化も同時に進める予定であり、平成 27 年度には、ナンバリングとシラバスの英語化が同時に進む。

これまでの個別のナンバリングは、理系及び生命科学系を中心に、大学院課程から行なわれている。これは、英語による学位取得のプログラムなどを留学生に説明しやすいように実施しているもので、ナンバリングとシラバスの英語化をリンクさせている。

さらに、ナンバリングに先駆けて、9学部 31 の全ての学科（教育学部は専修別）で、カリキュラムマップを作成している。これは、各学科での、授業の難易度や達成度をレベル別にマップ化したものであり、ナンバリングとの併用で、カリキュラムの構造が分かるため、ナンバリングと併用して提示する。

【本構想における取組】

教育課程の国際通用性の向上のために、2つの改革を実施する。

■1. ナンバリングの導入

千葉大学では平成25年度より高等教育研究機構を中心に、学部初年次教育から大学院博士課程前期までを対象としたコース・ナンバリング・システムの構築の検討を行ってきた。平成27年4月より、千葉大学における全授業科目(約5,700科目)で一斉にナンバリングを実施する。コース・ナンバリング・システムを導入することで、それぞれの授業科目間の関係性や難易度が示されるために、学生の授業科目選択の一助になるだけでなく、学習の順序や教育体系の理解を深め、カリキュラムの見直しや授業科目の全学相互補完を進め、授業カリキュラムの精選に貢献する。また、専門領域を越えた科目と科目とを結び付け、柔軟な教育プログラムの編成を容易とする。これは本構想において導入するメジャー・マイナー・プログラムには不可欠であり、専門領域の垣根を越えた学術領域を開拓するための基盤となる。また、全学のすべてのカリキュラムのカリキュラムマップを公開する。これは単に履修体系を可視化し、履修指導を容易なものとするだけでなく、協定校とのジョイント・ディグリー・プログラム開発や単位互換システムの構築のための足掛かりとなる。

■2. カリキュラムマッピング

カリキュラムマッピングは、現在は9学部 31 各学科が独自に作成しており、共通性が無い。しかし、カリキュラムマッピングは、ナンバリングを視覚化しているものであると言え、カリキュラムの関係性や難易度が分かりやすく現されている。そこで本構想では、今後全ての学科に共通のフォーマットでカリキュラムマップを構築し、ナンバリングと連動することで、自分の能力にあった授業を、学科を横断して取得できることを目指してシステム化を実施する。

将来的には、ダブル・メジャーの組合せを考えた上での 34 のカリキュラムマップ、学部・大学院のカリキュラムマップ、まで発展させ、ナンバリングとカリキュラムマップを見ることで、履修すべき授業の構造が一目で理解できるような情報を提示する。

１．国際化関連　（５）　教務システムの国際通用性

②ＧＰＡ導入状況【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学におけるGPA制度は平成16年度より導入されている。利用状況は学部・学科によって異なるものの、認証評価及び自己評価を通じて全体としての整合性を担保している。これまでの利用実態としては、留学希望学生の学内選抜、奨学金の選定、留学を前提とした早期卒業学生の早期卒業判定基準、学科配属、成績優秀者表彰、大学院推薦入学の判定基準などに活用されている。また、学部や全学における成績優秀者表彰のクリアポイントとなっており、GPAは、「わかりやすい基準」とし学内外に浸透している。

現状の問題点として、GPAの導入の結果、学生が難しい科目の履修を避ける傾向にあること、また卒業要件基準を超えて、授業を履修しなくなるといった課題が生じている。これらの問題については、本構想におけるチャレンジ枠等で解決する。

【本構想における取組】

本構想では、主に2つの改革を通じて千葉大学におけるGPAシステムを刷新する。

■1.　GPCA の可視化による成績の厳格化

現在、普遍教育で実施されている授業後の成績分布（GPCA(Grade Point Class Average)授業別のGPAの平均）を学士課程教育全体に拡張し、これをIR情報として公開する。これにより各科目の成績評価割合が可視化され、成績評価の厳格化を進めることが可能となる。また、これまで各学部に異なっていた成績評価割合を、JABEE等国際基準に準拠した基準へと全学レベルで統一し、GPAの信頼度を担保する。成績評価割合は、右側の表の比率を検討中である。

表　各グレードと比率

1.	S+	上位1-2%以内
2.	S	3-10%
3.	A	11-35%
4.	B	36-70%
5.	C	71-95%
6.	D	95%-

■2. チャレンジ枠の設定による積極性の涵養

成績の厳格化や成績評価割合が統一されることで、学生の履修計画の安全志向がさらに高まる可能性がある。この問題を解消するためにも、年間4科目（8単位）程度、GPAに換算されないチャレンジ枠を設定する。これは、文理融合のきっかけになることを目的として、自分の専攻とは異なる科目を積極的に履修することである。例えば、工学の学生が、法政経学部の2年生向けの科目を履修すること等がチャレンジ枠で可能になる。文理融合のきっかけになることを目的として実施する。このように、ナンバリングからわかる難易度の高い科目に挑戦できるような仕組みを導入し、学生の主体性、積極性を涵養できるような仕組みを取り入れる。

そして、このようなチャレンジ枠の成績評価には、「合格ー不合格」方式の成績評価を導入する。チャレンジ枠で履修する場合に、グレードによる評価ではなく「合格ー不合格」による評価をすることで、学生がチャレンジしやすくする。「自らの専門からは遠い幅広い教養を身につけたいが、成績は上位でありたい」と考える学生にチャレンジする機会を与えることを目的として、PASS（合格）方式の成績評価を導入して、GPAをよりレベルの高いモノにする。

■3. FD を通じた学内チューニング

成績評価に関しては、全学FDを開催し、各教員集団によって科目群ごとに統一ルーブリックを策定し、評価指標としての活用も併せて検討する。また、統一ルーブリックによって客観的な評価指標を用意することで、ジョイント・ディグリー、海外協定校との単位互換システムとの連携を容易とし、国際的な水準でのチューニングを図る。

■4.　GPA を用いた履修指導

デジタル・ポートフォリオ・システムは、GPAの結果が、科目群別（コア科目、語学、自然科学、国際日本学等）に蓄積されるように設計し、学生自らがこれを参考に履修計画を立てるだけでなく、SULA（スーラ Super University Learning Administrator）が、学生個人のGPAデータとGPCAのIRデータとの比較を行いながらテーラーメードの履修指導を行う。

１．国際化関連　（５）　教務システムの国際通用性

③シラバスの英語化の状況・割合【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
シラバスを英語化している授業科目数（Ａ）	181　科目	400　科目	700　科目	1000　科目
うち学部（Ｂ）	126　科目	300　科目	550　科目	800　科目
うち大学院（Ｃ）	55　科目	100　科目	150　科目	200　科目
全授業科目数（Ｄ）	8,612　科目	8,600　科目	8,600　科目	8,600　科目
うち学部（Ｅ）	5,307　科目	5,300　科目	5,300　科目	5,300　科目
うち大学院（Ｆ）	3,305　科目	3,300　科目	3,300　科目	3,300　科目
割　　合（Ａ／Ｄ）	2.1　％	4.7　％	8.1　％	11.6　％
割　　合（Ｂ／Ｅ）	2.4　％	5.7　％	10.4　％	15.1　％
割　　合（Ｃ／Ｆ）	1.7　％	3.0　％	4.5　％	6.1　％

【これまでの取組】

千葉大学では、平成26年度からシラバス・フォーマットの2言語化を実施しており、これらすべてを学外からアクセスできるようにしている。現在、学部では126科目、大学院では、55科目、合計181科目のシラバスを英語化している。なお、大学院でシラバスの英語化が進んでいないのは、生命科学系及び理系の大学院において、シラバスの部分的な2言語化を実施しており、授業科目と授業キーワードなど、最低限の情報を英語により取得できるためである。また、工学部では、全授業科目のシラバスの英語化が終わっており、平成26年度中に公開する予定である。

【本構想における取組】

本構想では、以下のようにシラバスの英語化を進める。

■1. シラバス英語化の目的

これは、海外大学に派遣された学生が千葉大学でどのような授業を学習したのかを保証する意味で極めて重要であり、千葉大学における全授業科目(約 5,700 科目)のシラバスの完全バイリンガル化に向け、早急な対応を検討している。具体的には、従前より普遍教育センターにおいて英語版シラバスの統一様式を示しており、これをもとにシラバスの完全バイリンガル化の徹底を引き続き図っていく。また、英訳が困難なものについては、適宜ネイティブ教員や SULA (スーラ Super University Learning Administrator)が相談に応じる体制を構築し、学務部教務課が窓口となって対応することで、組織的に 100%バイリンガル化を計画的に進める。また、協定校間のセメスター留学ではビルトイン型(派遣元の協定校のカリキュラムに予め本学の科目を明示して、本学に留学を希望する留学生が容易に科目選択を可能にする方法)の仕組みを構築できるよう、協定校のシラバスの記述方法等にも留意して、バイリンガル化の作業を進める。

■2. シラバスの記載内容の充実と国際対応

単に授業内容を表記するだけではなく、事前事後学習の重要性にかんがみ、シラバスに事前事後学習についての内容も併せて記載することや、科目内容の質保証や国際通用性を明確にするために、各科目の達成目標の明示、成績評価の方法等基準配分なども明確に記述する。その際、協定校のシラバスの記載方法にも留意して、協定校の学生が本学に留学して科目を履修した際にも、その質が保証されていることが協定校に十分に伝わるように配慮する。

■3. シラバスの完全英語化のプロセス

①平成27年度より、高大接続を目的とする基礎英語を除き、英語科目及びイングリッシュコミュニケーションのシラバスをすべて2言語化する。上級英語については英語シラバスのみとする
②平成27年度より、国際日本学関連科目のシラバスを2言語化する
③平成28年度より、大学院科目のシラバスを2言語化する
④平成28年度より、”新”教養学部開設に合わせて、普遍教育科目、”新”教養学部専門科目のシラバスを2言語化する
⑤平成29年度より、その他の学部専門教育科目のシラバスをすべて2言語化する

シラバスの2言語化については、平成26年4月から統一様式を定めており、今後は、シラバス全体としての統一感を担保しつつ、シラバスの二言語化を効率的に進めるために、海外協定校のシラバスを参考に、用語集や表現集を整備し、ネイティブ教員及びグローバル・リソーセス、ISD と新設する SULA が支援していくことで、日本人学生だけではなく、海外の学生にとって必要な授業情報が十分に含まれているのかをチェックする体制を確立していく。

１．国際化関連　（５）　教務システムの国際通用性

④教育プログラムの国際通用性と質保証【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、学長のリーダーシップのもと、従前の教育系3機構（教育総合機構、学生支援機構、アドミッション機構）の機能を発展的に集約し、千葉大学憲章に示された教育に関する理念・目標に基づき、全学的な教学マネジメントを確立することを目的とした千葉大学全体の教育の在り方を検討・審議する研究機能も有する組織」として、平成 25 年4月に「高等教育研究機構」を設置した。

本機構は、大学教育の推進に係る研究・戦略の立案、調整及び教育情報分析等を行うための「高等教育研究戦略室」及び各特定分野に関して審議する6つの部門等により構成され、関係部局等と連携を取りつつ教育改革を推し進めている。

全学における教育マネジメントは、学長及び理事（教育・国際担当）のもと、これらの機構における教員と事務組織の職員が一丸となって進めている。

また、教育プログラムの質保証に関しては、中期目標に基づき中期計画に部局等の点検・評価の実施と評価結果を教育研究の質の向上及び改善の取組に結び付けること、部局等においては計画的に外部評価を実施することを明記。大学評価対応室を設置して、各部局の点検・評価の状況把握を行っている。さらに、全学の自己点検・自己評価についても、大学評価対応室の責任の下、認証評価、法人評価とは別に毎年度実施し、その結果を公表することで質の保証を行っている。

【本構想における取組】

本構想においては、以下の3つの取組を通じて、教育プログラムの国際通用性と質保証を行う。

■1. 各教育プログラムにおける内部質保証システムの確立

各学部・大学院及び教育系センターを中心に内部質保証システムの改善に取り組む。具体的には、日本学術会議が策定している「分野別参照基準」に準拠し、千葉大学の実情に合わせ、各専門教育で行う教育内容についてのコースディスクリプションを策定する。他方で欧州高等教育圏（EHEA）における質保証のための基準と指針（ESG）や、イギリス高等教育質保証機構（QAA）などを参考に内部質保証システムの構築を行う。

■2. 学修成果測定指標の開発

海外協定校と協力し、学修成果測定指標の共同開発をめざす。この新たな学修成果測定指標は、それぞれの大学のプログラムで検証するだけでなく、海外協定校と合同で実施する短期プログラムやジョイント・ディグリー・プログラム等の効果測定にも利用し、様々な視点から同指標の有効性を評価する。この際、日中韓質保証機関協議会による質保証ガイドラインを参考にしつつ、国際通用性を高める。

最終的に評価結果を公表するだけでなく、学修成果測定方法（獲得知識・スキル等アウトカムズを念頭に置いた統一ルーブリック）についても公開し、幅広く情報共有を図り、そこから得られた測定結果、評価結果を踏まえつつ、その精度を高めていく。また、このような学修成果測定方法や内部質保証システムの共有化を通じて、海外協定校との教育プログラムの接続やネットワークの強化をめざす。この際、全米カレッジ・大学協会（AAC＆U）の Liberal Education の質向上をめざす LEAP（Liberal Education and America's Promise）プログラムの日本版策定を展望する。

■3. 評価結果の公表とチューニング

これらの内容を、セメスター毎に本学のホームページ上で公表することで、評価結果を広く学内外に広報する。また、将来を見据えて、欧州高等教育圏(EHEA)における質保証のための基準と指針（ESG）をも視野に入れた内部質保証システムの構築や、AALE（American Academy for Liberal Education）等やそれに代わる国際組織（生命科学系の分野別質保証の組織を含む）のアクレディテーションの取得による国際的な認証評価によって、教育プログラムの国際通用性と質保証を順次実現していく。これらを通じ、カリキュラム編成のみならず、教育単位・組織の在り方について見直しを行う。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

①柔軟な学事暦の設定の有無【１ページ以内】

【これまでの取組】

平成24年1月から平成25年3月に「入学時期の在り方に関する検討委員会」が設置され、その最終報告において、全学部に対して外国人や帰国子女を対象とする秋入学の導入が提案された。この中間報告を受け、薬学部薬科学科では、平成 25 年度から帰国子女を対象にした秋入学を開始した。さらに、秋入学を実現するもう1つの方法として、平成 26 年度から秋飛び入学を実施する。秋飛び入学は、高校3年生の夏休み以降に大学に入学するものである。両方の秋入学は9月に入学し、大学の通常の秋期である、10月までの一ヶ月間は導入教育を実施する。特に、通常の秋入学は、海外の学校からの入学という接続性にも着目して、入学時期を本学では初めて9月に設定した。世界につながる第一歩を踏み出す秋入学のパイロットモデルとして今年度以降の成果が注目される。

一方で、同委員会の報告を踏まえ、クォーター制の導入も検討している。千葉大学では、現在普遍（教養）科目の必修科目は、多様な学びの実現のために8週間授業を実施しており、実質クォーター制となっているため、今後の学事暦の変更に柔軟に対応できる。

さらに、千葉大学は、飛び入学が存在する唯一の国立大学である。この飛び入学の学生は、入学後に先進科学プログラムという特別な課程での教育を受けている。現在は理学部、工学部、文学部で行っており、平成 10 年度よりスタートし、本年度で 17 年目を迎えている。これまでに 288 名が志願し、76 名（理学部 32 名、工学部 27 名、文学部 17 名）が入学している。

大学院の修士課程（博士前期課程）では、人文社会科学研究科、看護学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科、医学薬学府で、また、博士課程（博士後期課程）では、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科、医学薬学府で秋入学（10 月入学）を実施している。平成 25 年度は、修士課程（博士前期課程）に 23 名、博士課程（博士後期課程）に 43 名が秋入学している。

【本構想における取組】

■1. プログラムによる柔軟な学事暦の設定

世界の学事暦に対応するためには、クォーター制に柔軟に対応する必要がある。本構想では、下記のように部分的なクォーター制度の導入を行う。

①パーシャル・クォーター制度

グローバル化対応するクォーター制導入の実現のために、2年次前期は、クォーター完結型の科目のみを配置してセメスターを2つに区分（4月～6月、7月～9月）する。さらに、7月～9月は、ギャップタームとして位置付け、学生の選択により引き続き大学に残って履修するか、学生が自主的に企画した体験活動（海外留学、ボランティアなど）を実施するか選択できるようにする。

②ギャップタームの体験活動の大学による支援と単位認定

ギャップターム中の活動については、先の入学時期に関する報告書で提言されている「PEANUTS Program（ピーナッツ・プログラム）」(Program for Encouraging And Nurturing Unrevealed Talents of Students)を実施し、体験活動の単位認定を行っていく。

③早期卒業による大学院秋入学の推進

工学研究科で進めているB7M5（学部3.5年（7セメスター分）＋大学院2.5年（5セメスター分）の修学期間とし、学部を 3.5 年で早期卒業して学士を取得後に修士の学生として留学するプログラムであり、大学院 2.5 年の在籍期間中の最初の1年間を留学にあてる）プログラムを拡大し、文系・理系と生命科学系の一部で実施する。

■2. 入試による柔軟な学事暦の設定

①秋入学の拡大　上記薬学部薬科学科での導入を第一歩として、すべての学部において外国人・帰国子女秋入学の可能性について検討し、実施の拡大をめざす。さらに、日本人既卒者も対象とする秋入学の制度を整備し、秋入学の普及に努める。

②飛び入学の全学標準装備　飛び入学の「全学標準装備」については、その早期実現に向けて、引き続き各部局での前向きな検討が進められており、理系文系での標準装備が整いつつある。併せて、高大接続の一環として、高校生が在学したまま本学の授業を受講し、入学後にそれらを単位認定して、事実上の飛び入学の形態をつくる、いわゆる「仮入学」の実施についても検討していく。また、秋飛び入学については、高校側の理解も必要となるため、高校と連携しつつ、その実施に向けて検討していく。

③秋入学外国人3年次編入制度の創設　現在、文学部、看護学部、工学部で実施している3年次編入制度を、海外のポリテクや大学に拡大し実施する。3年時編入を秋入学専用で実施する。選抜方法は、協定校及び新たにポリテク等に対して連携校を設定し、TOEFLと現地での選抜試験（筆記試験、面接試験）を併用し実施する。

④私費外国人入試の複数回実施　これまで各学部で実施している私費外国人入学試験（4月入学）を4月入学と10月入学の複数回実施し、日本と異なる学事暦を有する外国の高校生が受験しやすい入試に改める。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【１ページ以内】

【これまでの取組】

これまで千葉大学では、複数の学部（教育学部、工学部等）で実施していた帰国子女入試において、出願資格として国際バカロレアを活用している。現在でも、教育学部が引き続き帰国子女入試において国際バカロレアを活用している。一方、新たな取組として、薬学部薬科学科では、平成 25 年度から秋入学（9月入学）による帰国子女入試を開始し、この中でも国際バカロレアを活用している。このように、これまで、帰国子女入試においては、必ず国際バカロレアを活用してきている。

【本構想における取組】

本構想では、これまでに各学部が独自に実施している帰国子女入試に加えて、以下の6つの試験で国際バカロレアを活用する。

■1. これまでの取組の拡大

①国際バカロレアを活用した秋入学の拡大及び改善

平成 25 年度開始の薬学部薬科学科の帰国子女入試（9月入学）を他学部にも拡大する。さらに、国際バカロレア利用外国人入試（9月入学）を新たに導入する。その際に、国際バカロレアを出願資格として利用するのみならず、入試成績としての活用も検討する。

②従来型帰国子女入試での活用方法の改善

国際バカロレアを出願資格として利用する以外に、入試成績としての活用を図る。入試の試験に置き換える、入試の一部の科目にして、加点する方法等が考えられる。今後さらに検討し、積極的に入試の成績に反映させる。

■2. 新たな取り組みによる国際バカロレアの活用

①”新”教養学部における国際バカロレアによる特別入試の実施

新たに設置する”新”教養学部においては、多様な入試制度による入学を強く推奨しており、国際バカロレアによる合格者を特別入試及び下記の3つの方法で最大50名予定している。そして、この国際バカロレアによる入試の学生は、”新”教養学部入学後に、理学部、工学部、園芸学部、文学部、教育学部、法政経学部に移動することが可能であるため、全学の3分の2に当たる6学部で実施することになる。

②飛び入学の拡大

飛び入学(春、秋)の実施学部の増を図るために、国際バカロレアを活用して、国内外からの飛び入学を実施する。特に、”新”教養学部では飛び入学を積極的に導入し、定員 150 名（予定）の1割を目標とする。国際バカロレアを活用する飛び入学の拡大のために、現在認定を受けている日本の5校だけではなく、海外の約 2,500 校に積極的にアピールする。海外の高校から直接本学に入学する外国人高校生の受入制度を設ける。

③私費外国人入試への国際バカロレアの適用

これまで日本留学試験及び TOEFL/TOEIC の成績利用と面接試験によって実施していた学部の私費外国人入学試験に、日本留学試験の代わりに国際バカロレアの成績を利用する。さらに、本入試を4月入学と 10 月入学の年2回実施し、外国在住志願者への便宜を図る。

④国際バカロレアを活用した外国人推薦入試の実施

海外協定校の附属高校や連携高校からの推薦による入試で、国際バカロレアを活用する。教育学研究科が実施しているツイン型派遣プログラムでは、アセアンで多くの附属高校や連携高校とのネットワークが構築できたため、これらの学校から優先的に留学生を受け入れるために国際バカロレアを活用する。

さらには、海外から直接入学する学生や1セメスターの期間で短期留学する海外の学生のリクルーティング、受入手続きを行う「アドミッション・オフィス」を設置し、入試専門の専任教職員を配置する。

英語の入試については、国際バカロレア、TOEFL、TOEIC、英検などの外部試験の結果も採用することとし、将来的には全面的に置き換える。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

③渡日前入試、入学許可の実施等【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、これまで、学部入試での渡日前入試、入学許可は実施していない。一方、大学院入試での渡日前入試、入学許可は、以下の表に示すように、6つの特別選抜を、12 の専攻及び領域で実施している。なお、渡日前入学許可は、渡日前入試の合格者に実施しているため、同様のプログラムで実施している。

表　渡日前入試一覧

研究科	選抜試験名称	課程	専攻	実施拠点	入学	方法
工学	ダブルディグリープログラム特別選抜	博士前期	デザイン科学 人工システム科学	バンドン工科大学、上海交通大学等	4月 10月	インターネット試験
工学	外国人留学生(研究留学生)プログラム特別選抜	博士前期	デザイン科学	ソウル国立大学 延世大学 清華大学 浙江大学 南洋理工大学 バンドン工科大学	10月	現地試験 インターネット試験
工学	国費外国人留学生特別選抜	博士前期	建築・都市科学 デザイン科学 人工システム科学 共生応用化学		4月 10月	現地試験 インターネット試験
融合科学	先進国際プログラム	博士後期	ナノサイエンス 情報科学		4月 10月	インターネット試験
融合科学	ナノ・イメージング国際融合プログラム	博士前期	ナノサイエンス 情報科学		10月	現地試験 インターネット試験
医学薬学府	先端医学薬学国際プログラム	4年博士	医学領域		10月	現地試験 インターネット試験

【本構想における取組】

本構想では、学部と大学院で以下のように渡日前入試及び渡日前入学許可を実施していく。

■1. 学部入試における新規の渡日前入試及び渡日前入学許可

①外国の高校生を対象とした特別入試の実施

外国の高校のうち、中国・瀋陽にある東北育才高校やモンゴルの新モンゴル高校といった日本の大学進学を目的としたコースのある高校や、第2外国語で日本語を学ぶ高校など一定の日本語力のある高校の生徒を対象に現地で特別入試を実施して、日本に来ずして入学許可を得られる仕組みを構築する。

②外国大学日本語学科の学生の3年次編入受入れ

海外の大学の中には日本語学科が設置され、そこで日本語を学ぶ学生がいる。例えば、中国、台湾、東欧(オランダ、ハンガリー等)などである。特に中国では、8万人の日本語学科での履修者がいて、日本留学を熱望している者が多いとも言われている。このため、こうした日本語学科のある海外の大学をターゲットに、在学生のうち本格的に日本で学びたい学生の3年次編入試験を実施して、優秀な学生を受け入れる。

■2. 大学院入試における新規の渡日前入試及び渡日前入学許可

これまでの大学院入試の取組を継続し、内容を充実させるとともに、他研究科において渡日前入試の可能性について検討し実施の拡大をめざす。また、渡日前入試のハード面、ソフト面双方の改善を図る。

■3. 学部・大学院の共通の課題

①現地試験の場所の充実

マヒドン大学(バンコク、タイ)に千葉大学のキャンパスを設置する。アセアンでの現地試験は千葉大学マヒドンキャンパスで実施する。さらに、同様のシステムを米国とドイツにも設置していく。

②インターネット試験の改良

ネット面接(スカイプを利用した面接)を積極的に導入することにより、不正が起こりにくい、安全な試験を確立する。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数（Ａ）	48　人	60　人	80　人	100　人
奨学金を取得した外国人留学生数（Ｂ）	48　人	60　人	80　人	100　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	100.0　%	100.0　%	100.0　%	100.0　%

【これまでの取組】

本学では、協定校の外国人留学生を対象にした2種類の奨学金プログラムを実施しており、これらの奨学金支給については、渡日前入試、入学許可と同じ時期に伝達している。

《エクセレント・インターナショナル・スカラシップ》

本学のダブルディグリー・プログラムや英語のみで修了できるプログラムで学修し、学業・人物ともに優れた大学院の外国人留学生に対して支給。毎年5名を新規採択。奨学金として月額 10 万円を支給するほか、入学料・授業料免除、宿舎の斡旋・提供に加え、リサーチアシスタントに採用して、研究活動の支援も行うなど手厚い支援内容となっている。年間 10 名程度。

《パートナーシップ・プログラム》

海外協定校から受け入れる私費留学生のうち学業成績が優秀かつ学術研究活動が優れた者に対して奨学支援を行う。毎年4名程度を新規採択し、入学料・授業料免除、宿舎の斡旋・提供を行う。また、部局ごとに、協定校から受け入れる留学生に対して、宿舎費の補助等の独自支援を実施している。年間 10 名程度。

【本構想における取組】

従前の2つのプログラムについては、本学への留学の呼び水となることから、引き続き継続・拡大して、**より多くの優秀な留学生に入学許可時に奨学金の支給が決定できるように取り組む**。具体的には、本学の成績評価「秀」の上限の目安を 15%程度においていることから、成績優秀者向け奨学金という点に着目して学位取得目的の**正規課程の留学生の 15%程度**がこの支給を受けられるよう制度の拡充をめざす。

また、留学生受入に関しては、今後、サマープログラムやセメスター単位での協定校からの受入を増大させ、プログラムへの留学生受入の呼び水とするとともに、特に経済的に厳しい優秀な留学生にも本学への留学のチャンスが与えられるよう、**短期留学生向けの奨学金制度を新たに創設**する。具体的には1割の学生を対象とできるようにする。

現在、本学の SEEDS 基金から奨学金の原資を得ているが、今後人数を拡大するにあたっては、①**SEEDS 基金への寄付収入の増**を図っていくとともに、②**派遣・受入両面に対応できる奨学基金を設け**て、特に入学時に保護者等に協力依頼するなど寄付収入の増を図ることで、人数の拡大に対応していく。

さらに、受入留学生に対して、**県内企業等を中心にインターンシップへの参加機会を拡充**することとし、その謝金を奨学金として活用できるような仕組みを構築する。インターンシップを入学許可時に伝えることができれば、奨学金受給と同様の効果があると期待できる。企業関係者を中心に構成されている本学同窓会「千葉大学経済人倶楽部『絆』」と協議して、海外進出中又は計画中の企業への留学生のインターンシップが実現できるように進めていく。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数（Ａ）	0　人	270　人	320　人	320　人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数（Ｂ）	220　人	270　人	320　人	320　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	0.0　%	100.0　%	100.0　%	100.0　%
混住型宿舎に入居している日本人学生数（Ｃ）	0　人	250　人	400　人	400　人
全日本人学生数（Ｄ）	14,016　人	14,000　人	14,000　人	14,000　人
割　　合（Ｃ／Ｄ）	0.0　%	1.8　%	2.9　%	2.9　%

【これまでの取組】

本学の留学生寮（国際交流会館）は、本部のある西千葉キャンパスの隣駅 JR 稲毛駅近くの小仲台地区にあり、2.5km の距離、徒歩 30 分（自転車 15 分）の場所に位置している。同じ敷地内には、男子寮2棟、隣の敷地には女子寮1棟が設置されている。日本人学生と留学生は建物ごとに区分して居住しているが、同一敷地内にある強みを活かして、日本人学生と留学生との交流がたびたび行われてきている。

【本構想における取組】

日本人学生寮がいずれも築 50 年近くを迎え、耐震性にも問題が出てきたことや、学生の希望や生活様式、大学教育における学生寮の役割の変化などを勘案して、学生寮を建て替え、教育や学生支援に係る機能強化を図ることを平成 25 年7月の役員会で決定した。建設は平成 27 年度から開始し平成 28 年度に1棟、平成 30 年度にもう1棟を竣工する予定である。新寮の居室は 500 室を予定している。

新寮の居住スタイルは、日本人学生(男女)と留学生が一緒に暮らす「混住型」とし、部屋は「シェアハウス」タイプを基本として、日本人学生と留学生とが交流できる談話スペースをフロアに数か所設け交流の場所を提供することで、共同生活を通じて学生の国際性の涵養ひいてはグローバル人材の育成を行うこととする。同時に、既設の国際交流会館も日本人学生に開放して混住型に転換する。その結果、新寮に国際交流会館を合わせて 720 室の混住型学生寮が出現することとなり、その際の日本人学生と留学生の比率はおおよそ4:3を想定している。

また、学生寮だけでは量的に不足するため、大学 COC 事業に合わせて、近郊の稲毛海岸地区にある UR 住宅の契約数を増やして、ここにも日本人学生と留学生の混住を可能として不足分をカバーする。さらに、混住型への転換を機に、寮内での学生交流に加えて、居住学生による地域貢献活動を積極的に展開する。

①TWINCLE-J

日本人学生と留学生がペアになって地元の小中高校に出向き、外国語や異文化理解教育といった国際理解活動や理数教育などを児童生徒に提供する。これにより地域の初等中等教育の国際化にも貢献していく。

②小仲台コミュニティスクール

新寮の多目的室を会場に、地域住民を対象としたイベントを開催する。例えば、日本人学生が出身地の郷土料理、留学生が母国の料理を作って紹介する「グルメ・ワールド」など。

③クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学

文部科学省の大学 COC 事業の一環で行われるコミュニティ再生活動に参画し、地域住民、特に高齢者との交流を通じた地域再生、アートによる地域づくりなどの活動を行う。留学生の参画は地域の国際化にも貢献することとなる。

このように、居住空間だけにとどまらず、地域に対する活動を積極的に展開し、混住型のメリットを2倍、3倍にしていく。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学には中国オフィス（JSPS 北京研究連絡センター内）のほか、マヒドン大学（タイ）、インドネシア大学（インドネシア）、セイナヨキ応用科学大学（フィンランド）、浙江大学、上海交通大学（中国）、ウォータールー大学（カナダ）の7つの海外拠点が存在し、相手大学との教育プログラムの実施拠点、研究者のマッチング拠点として、国際交流センター（IEC オフィス International Exchange Center Office）を設置している。また、筑波大学とは東南アジア事務所ホーチミンオフィス（ベトナム）の共同利用を実施している。これらのうち、インドネシア大学国際交流センターに専任職員を配置し、ショートステイ・ショートビジットプログラム、大学の世界展開力強化事業（Twinkle Program）等の教育プログラムや、両大学の共同研究シンポジウム事務局としてリエゾン活動を行っている。

一方、平成 23 年に千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター（ICRC-Shanghai）が、千葉大学と上海交通大学の両キャンパスに設置され、両大学から教員、スタッフ及び大学院生を結集して、先端的・先導的な学術研究、産学連携による研究開発及び有能な若手研究人材を育成するとともに、学術研究の国際交流を促進している。本センターは、1）システムバイオメカニクス部門、2）バイオロボティクス部門、3）バイオメディカルエンジニアリング部門で構成され、千葉大学教員6名、事務職員1名、上海交通大学教員6名、事務職員1名が配置されており、国際共同シンポジウム、博士課程のダブル・ディグリー・プログラムの実施、香港科技大学等のアジアトップ大学との共同教育・研究プロジェクトを実施している。

図　海外オフィス IEC

【本構想における取組】

「千葉大学国際化の方針」に基づき、世界を先導する教育・研究を促進する大学をめざし、グローバルに活動する大学を推進するため、新たな国際共同研究拠点を設置するとともに、既設の国際共同研究拠点の機能強化を行い、さらなる充実を図る。

■1. 海外校の設置

①マヒドン－千葉大学キャンパス

マヒドン大学（タイ）に拠する千葉大学国際交流センターを、平成 28 年度に千葉大学マヒドンキャンパス（仮称）として、タイ国内協定校との交流促進を可能とする拠点に発展させ、学術交流・学生交流の活性化、大学院生教育と連動したプロジェクト型共同研究の推進を図る。具体的には、同センターに常駐職員を配置してリエゾン活動を一層活発化させるとともに、研究者のマッチング、本学の OB、OG による校友会の組織化、TV 会議システムによる遠隔授業が可能な設備を整える。

＜機能1＞千葉大学からの短期派遣留学プログラムのためのトレーニング・スタジオを設置する。日本人学生が、英語で ASEAN の文化を学べる環境を提供する。

＜機能2＞AUN-SUN の六大学ネットワークのためのオフショア・プログラムを実施する。本学の教員が現地で講義を行う。また、千葉大学ウィークと称して、園芸学、薬学、国際日本学の分野をテーマに、部局横断型ワークショップを実施し、教員の講演会、学生の留学相談を行う。

＜機能3＞同センターを起点とし、タイトップのマヒドン大学の理学部と千葉大学の園芸学部が主体となる研究拠点である ICRC-Bangkok を設置する。これ以外にも、有機化学分野での世界的な中核的研究拠点であるチュラポン研究所、タイにおける生物工学研究の先端研究拠点である BIOTEC 等、他の主要な交流協定校との国際共同研究の拠点とする。

②マヒドン－千葉大学

千葉大学とマヒドン大学と共同で、タイの認証評価を得た大学（海外校）を設置するための準備を行い、平成 34 年度の設置をめざす。設置後は、千葉大学マヒドンキャンパスのすべての機能を移転する。

■2. 欧州研究・教育拠点の設置

①ICRC-Berlin

千葉大学の新たな欧州拠点として、ドイツ・ベルリンにある、フンボルト大学、シャリテ医科大学、リウマチ研究センターと連携し、フンボルト大学内に研究拠点としての、ICRC-Berlin を平成 26 年度に設置する（教員を配置する）。平成 26 年度には、7月にフンボルト大学と共催の日独シンポジウムを、12 月にシャリテ医科大学と共催の日独共同シンポジウムを実施する。

②千葉大学ベルリンキャンパス

大学院医学薬学府共同予防医科学専攻＜平成 28 年度設置予定＞を開設する。その導入として、平成 27 年度に第2回共同集中講義（シャリテ医科大学ベルリン公衆衛生大学院と共催）を実施する。

本キャンパスは千葉大学だけではなく、金沢大学・長崎大学と連携した共同予防医科学専攻として設置するものである。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

⑦外国人留学生ＯＢの積極的活用【１ページ以内】

【これまでの取組】

これまで本学に留学し、帰国後に様々な分野で活躍している留学生は数多くおり、海外を拠点として活躍している日本人卒業生も年々増加している。千葉大学校友会海外部門は、海外に在住、あるいは 勤務している帰国留学生や日本人卒業生の交流を通して、本学の発展に寄与することを目的として設立される「千葉大学校友会海外支部」との連絡・ 調整、ウェブサイトの管理・運営及び海外会員データベースの整備などを行っている。

表　海外校友会一覧

設立済み				設置中	
中国	中国校友会			スウェーデン	ヴェストラ支部
	南京分会			ハンガリー	デブレツェン支部
	華南地区			カナダ	エドモントン支部
ドイツ	ライプツィヒ支部	http://leipzigjp.wordpress.com/		オーストラリア	キャンベラ支部
インドネシア	インドネシア支部				
フィリピン	フィリピン支部	http://www.facebook.com/chiba.phil.3?fref=pb&hc_location=friends_tab			
ベトナム	ホーチミン支部				
台湾	台湾校友会				
アメリカ	ニューヨーク支部	http://www.facebook.com/pages/Chiba-University-in-New-York/100784936675959			

また、中国オフィス（JSPS 北京研究連絡センター内）、マヒドン大学（タイ）、インドネシア大学（インドネシア）、セイナヨキ応用科学大学（フィンランド）、上海交通大学（中国）では、千葉大学の OB を非常勤の職員として雇用しており、OB のネットワークを利用し、現地での交流発展に寄与している。セイナヨキ応用科学大学（フィンランド）でのグローバル・スタディ・プログラムや、インドネシア大学（インドネシア）でのツイン型派遣プログラム等は、OB の職員による現地の学校との交渉で円滑な運営が行われている。

【本構想における取組】

本学では、世界 149 ある学生交流協定校（平成 26 年5月１日現在）への短期(半年～1年)の語学留学を行っているほか、skipwise プログラムの一環で、協定校の学生との協働学習を主体としたグローバル・スタディ・プログラム（中国・タイ・インドネシア）、協定校と連携したグローバルインターンシップ・プログラム（インドネシア・マレーシア）などを展開しているが、特にネットワーク化が進んでいる中国、韓国、タイ、インドネシア各支部を重点地域として以下の協力を要請する。

①オフショア・プログラムの企画

大学、研究機関において活躍しているOBを本学客員教員として発令し、オフショア・プログラムの運営、共同教育プログラムにおける指導教員等として、双方向交流型の教育プログラムの企画・運営を行う。

②海外インターンシップの受入れ

母国の企業で活躍しているOBと連携し、海外インターンシップの受入れ対応を行う。これまでインドネシアで実施してきたものを他の校友会に拡大する。

③フィールドワークの企画

若手 OB には、各国でのホームステイの取組への協力を依頼する。また、帰国後、母国の大学で教職に就いている OB には、フィールドワーク等の企画・調整、引率を依頼する。

④海外からの入試へのいざない

OB に各国の高校・大学に出向いてもらい、千葉大学への留学プログラムの宣伝広報を依頼する。

⑤現地からの留学事前指導・事後指導

ICT（情報通信技術）を活用して、千葉大学の学生に対して渡航前教育を実施する。

⑥研究のマッチング

校友会で立ち上げている SNS の海外版を開設し、国際共同研究のシーズを開拓する。

⑦学生の危機管理体制

留学している学生の生活面の管理、大学本部と連携した危機管理を行う。

以上の 7 つ項目を実施し、本学事務局と密接な連携のもと、各支部の OB を最大限に活用し、多様なプログラムで校友会ネットワークを利用する。

１．国際化関連　（６）　大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、現在、英語と中国語を含む3ヶ国語でホームページを公開している。それぞれのホームページにおいて、教育活動の規模や内容等に関する基本的な情報を開示するとともに、本学の概要を紹介する動画を、日本語、英語、中国語、フィンランド語、インドネシア語の5ヶ国語で掲載している。

海外からの留学生に一番必要な情報である入試関連の情報は、大学院レベルでは、英語と日本語の2ヶ国語で対応しており、募集要項も2ヶ国語となっている。また、ISD（International Support Desk）では、留学生だけではなく外国人研究者についての生活支援も行っている。さらに、ホームページでは、学費、奨学金、寮などの学生に対する情報だけではなく、滞在用のアパート、在留資格、保険等に至るまで、外国人の来日初期に必要となるあらゆる情報を掲載し対応している。特に奨学金については、大学独自の奨学金について情報を掲載している。プログラムベースの教育連携については、全学実施のプログラムであるJ-PAC や、ダブルディグリー・プログラム等の、詳細な交換留学や単位互換について掲載している。

また、グローバル人材育成推進事業（skipwise プログラム）のホームページでは、プログラム全体の情報と、中核となる「国際日本学」の履修について、講義・セミナー等科目一覧、履修証明取得要件等の基本情報のほか、短期・長期留学やグローバルインターンシップ、グローバルボランティアの情報も掲載している。これは、海外の大学への日本人学生の送り出しのための広報的な役割を担っている。

【本構想における取組】

海外からの留学生の確保と日本人学生の留学における学習内容の開示のために、千葉大学で行われている多彩なプログラムの英語による情報開示を開始している。グローバル人材育成に連動するようにホームページをリニューアルし、プログラム内容の公開を徹底する。そのために、下記のようなコンテンツを用意する。

■1. 派遣プログラムのための情報発信

派遣プログラムのための情報発信は、千葉大学の学生が何を学んできたのかという情報が重要となる。そのためには、シラバスを英語化し、履修科目を英語で派遣された大学に提示できる必要がある。現在、千葉大学のシラバスの一部は、下図のように2言語化されているがさらに推進する。

さらに、9学部 31 学科の全てのプログラム内容やアドミッションポリシーを英語化する。今後3年間で完成させ、平成 28 年度にはすべての情報を整える。

■2. 受入プログラムのための情報発信

上記のシラバスの情報は、受入れの留学生にも極めて重要な情報となる。これに加えて、ホームページで発信している奨学金、生活支援などの生活全般に関わること、本学海外キャンパスの情報や海外での入試情報など、留学に必要な情報を一層わかりやすくするとともに、全学部・研究科における教育目的の体系を見やすくし、「千葉大学で何が学べるのか」を明確にする。併せて、機関リポジトリや論文検索システム等を活用しやすくし、国際共同研究のシーズとなるよう、積極的な広報活動を行う。

言語については、現在の英語・中国語のほかに、今後受入学生が増大するであろうタイ語、インドネシア語についても準備する。また、IEC 拠点を置く、フィンランド、ドイツ、カナダ（フランス語）の各言語に概要部分は対応するようにする。また、現在は日本語と他言語のホームページのデザインが異なっているが、これを統一し、平成 28 年度までにすべてをリニューアルする。

学科(専攻)・科目の種別等 Department/Division	教養展開科目(国際性を高める)	授業コード Class Code	G15N48301	科目コード Course Code	G15N483
		授業の方法 Course Type	講義・演習	単位数 Credits	2
		期別 Semester Offered	前期	曜日・時限 Day & Period	集中
授業科目 Course Title	グローバル・スタディ・プログラム３ Global Study Program 3				
担当教員 Instructor	GAITANIDIS IOANNIS				
履修年次／セメスター Students' Year/Semester to take the Course		時間数 Total Hours	30	受入人数 Maximum Number of Students	15
概要 Brief Description	This course is offered as a Collaborative Learning Abroad (CLA) subject within a joint project launched by Chiba University and our sister universities abroad, where students of different cultural backgrounds and specialties join in a collaborative effort to achieve the final goal while making adjustments for the differences in their languages, behavior and sense of values. In this academic year it will be offered in the form of intensive workshop at one of our sister universities during the summer break . 千葉大学が学生交流協定を締結している海外の大学との共同学習プログラム（CLA Cooperative Learning Abroad）として実施する。千葉大学生と協定大学の学生が協働で課題に取り組むことを通して、文化的背景や専門領域の異なる学生同士が連携して主体的に学び、言語や行動様式、価値観の違いを相互に調整しながら目的を達成する。 本授業は夏休業期間中に協定大学でワークショップを実施する予定。				
目的・目標 Objectives and Goals 15 Core Competencies for General Education	・Students will gain new viewpoints on and a better understanding of their culture. ・Students will learn how to approach a task from different angles, and will gain the flexibility and logicality required when making a presentation for a global audience. ・Students will learn the ability to gather, process and disseminate information in English. ・自国についての新しい視点、より深い気づきを得る。 ・複眼的、相対的、理論的思考力を高め、グローバル社会においての発信力を高める。 ・アウトプット（表現）の方法を身に付け、インプット（学習）するモチベーションへとつなげる。 ・英語で情報収集し発信できるようになる。				

図　シラバスの２言語の例

２．ガバナンス改革関連　（１）　人事システム

①年俸制の導入【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
年俸制適用者（教員）数（Ａ）	161　人	341　人	401　人	521　人
全専任教員数（Ｂ）	1,345　人	1,350　人	1,350　人	1,350　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	12.0　％	25.3　％	29.7　％	38.6　％
年俸制適用者（職員）数（Ｃ）	13　人	27　人	47　人	67　人
全専任職員数（Ｄ）	506　人	520　人	540　人	560　人
割　　合（Ｃ／Ｄ）	2.6　％	5.2　％	8.7　％	12.0　％

【これまでの取組】

現在の千葉大学の教職員における年俸制適用の該当者は、特定雇用職員（任期付）まで含め、教員では 161 名（12.0%）が、職員では、13 名（2.6%）となっている。特に教員については、過去7年間にテニュアトラック制度を積極的に推進した結果、10%を上回る数となっている。今後は、教員であっても、研究特化型の教員や、グローバル・プログラム及び海外キャンパス対応教員などの、特定の機能を持つ教員についての雇用を検討している。

一方、年俸制適用の職員の多くは、研究支援のための専門職員や URA(University Research Administrator)等により構成されている。これらの職員の機能は、教員と職員の中間的な役割を担っているものが多い。教員より一足先に、特定の機能を持つ職員として雇用を実施している。これらの職員は、将来、大学の職員だけではなく、大学の教員としての登用も視野に入れ、多様な人材の雇用を計画している。

また、昨年度は亥鼻キャンパス高機能化構想の実現のため手段として、年俸制の導入の表明し、第 2 期中期目標・中期計画の変更を行っている。

【本構想における取組】

本学では、本年度よりさらなる年俸制の導入についての様々な検討が始まっている。現在、新たな雇用のシステムの構築のために、これまで実施してきたテニュアトラック方式との連携や、URA 職員の機能強化などを主として検討している。

本学では、毎年 60-70 人前後の教員、20 人前後の職員が定年や転職により退職する。この退職分の教職員と同数の人員を新規に雇用するとし、かつ効果的な年俸制の導入を推進した場合、以下のように教員及び職員の年俸制適用の該当者を計画しているところ。

≪教員≫

■1. 10 年後＝年俸制「教員」38%

本学では、年俸制の導入直後の期間を改革加速期間として、平成 28 年 5 月 1 日までに 15%（約 180 人）の常勤教員を年俸制とすることを検討中である。

10 年後を見据えた長期的な計画については、新規に採用する教員の 50%を目処として年俸制教員として採用することで、10 年後には全常勤教員の 30%（約 360 人）を年俸制教員とする。この年俸制常勤教員に特定雇用教員（任期付）を加え、この目標を達成する。この年俸制教員の中には、本事業で計画している、新たな機能特化型教員として、10ヶ月雇用の教育特化型教員（25 名程度）を含む。この教育特化型教員とは、海外キャンパス教員や語学特別教員等が該当する。約 500 人の年俸制教員のうちの5%をこのような教員として雇用する。

≪職員≫

■2. 10 年後＝年俸制「職員」12%

年俸制を適用する者は、学外との流動が可能な専門能力を有している必要がある等の性格を持っており、職員については総合職を前提としていることから、なじみにくいものと考える。なお、現在は、URA への年俸制を導入しているが、このように、大学にとって必要な人材で学外との流動が可能な専門能力を有している必要がある。このような職能を有するポジションとしては、URA のほかに本構想で育成する SULA（スーラ　Super University Learning Administrator）、高度な機能を持ったライブラリアンなどが該当する。このような専門性の高い職種を対象に採用する職員を採用し、10 年後には 12%をめざす。内訳としては、URA を 27 名、SULA を 40 名（採用予定の 65%）を予定している。

２．ガバナンス改革関連　（１）　人事システム

②テニュアトラック制の導入【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
テニュアトラック対象者数（Ａ）	20　人	28　人	35　人	35　人
年間専任教員採用者数（Ｂ）	94　人	70　人	70　人	70　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	21.3　％	40.0　％	50.0　％	50.0　％

【これまでの取組】

本学は、平成 20 年度に「優れた若手研究型教員の人材育成システム」として本学独自のテニュアトラック（TT）制を導入しており、本学自主取り組みによるTT 制の運用に加え、「若手研究者の自立的研究環境整備促進（科学技術振興調整費）」、「テニュアトラック普及・定着事業（科学技術人材育成費補助金）」等の支援を受けながら、制度を発展させてきた。

本システムの特徴は、TT 制の要件を厳格に適用（PI（Principal Investigator）としての処遇、国際公募、外部者による採用選考・評価、研究エフォートの確保等）しつつ、研究面に重点を置いた育成・支援を実施する点であり、研究発表・意見交換（英語）の機会を設け世界的な研究拠点形成の中核となる人材への育成を進める「テニュアトラックセミナー」、海外の有識者を招いて TT 制の普及・定着等を図る「テニュアトラック国際シンポジウム」のほか、「テニュアトラック教員の研究推進助成制度」、「テニュアトラック教員主催セミナーに対する支援制度」、「テニュアポスト獲得教員支援制度」などの TT 制に特化した学内研究支援制度を実施してきた。

これらの取り組みにより、これまでに 35 名の TT 教員を採用し、そのうち、9 名がテニュアポストを獲得している。

なお、本学の TT 教員は通常に採用した教員と比較して顕著な研究実績を挙げており、科研費の新規採択率や論文発表数等の点で優位性が認められるなど、国際的な若手研究者の確保・育成に大きな効果を発揮している。

【本構想における取組】

本構想では、本学独自の TT 制である「優れた若手研究型教員の人材育成システム」をさらに発展させたグローバルな TT 制を推進し、人材獲得においても他国に打ち勝てるようにする。

■1. 優れた若手研究型教員の人材育成システムにおける TT 教員採用選考、及びテニュア審査等

本システムにおいては、TT 教員の採用にあたり国際公募を必須とし、外部評価委員を含む選考委員会による公正で透明性の高い選考を行うこととしている。

また、TT 教員へのテニュアポスト付与については、中間評価、テニュア審査において部局評価委員会による書面審査・面接審査、全学評価組織（若手人材育成推進機構）による書面審査・合議審査を行った上で部局教授会が最終決定する多段階評価に基づく公正で透明性の高い審査制度を構築しており、当該審査に用いる「テニュア審査基準」には「海外研究発表実績」、「国際的な活動におけるリーダーシップの発揮」、「語学力」などのグローバルな研究者としての活動に着目する項目を複数設けている。

■2. TT 教員の育成システム

TT 期間中においては、TT 教員 1 名につき 2 名以上のメンターを配置することとしており、PI としての活動への協力・助言を行う。更に、毎年度末に TT 教員が作成するプログレスレポートに基づきメンター・部局長が評価、助言を行うとともに、若手人材育成推進機構構成員（理事を含む）においても助言を行う。

また、全学的な支援取り組みについては、従来より実施してきた各種学内研究支援制度に加え、平成 26 年度に新たに「千葉大学テニュアトラック制推進制度（仮称）」を実施することとしており，本学における TT 制導入、TT 教員の採用が加速することが見込まれている。

２．ガバナンス改革関連　（１）　人事システム

③国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用【１ページ以内】

【これまでの取組】

●教員の評価

平成 20 年4月に国立大学法人千葉大学教員の定期評価に関する規程を制定し、平成 20 年度に教授を対象として実施した。それ以降、准教授、講師、助教のすべての職種において実施している。この評価は、千葉大学憲章及び千葉大学行動規範に基づき、教員自らが、教育・研究・管理運営・診療及び社会貢献等の業績について、定期的かつ組織的に評価するものである。教育研究の質の高さを社会に対して説明するとともに、教員個人の教育研究等の活動の自己改善を促すことを目的として実施しているもので、当該教員の職にふさわしいものであることを総合的に明らかにしているものである。

また、教員には、ベストティーチャー賞や優秀発明賞等の表彰をしており、教育及び研究への貢献が高い教員を評価している。

●職員の評価

一方、事務職員を対象とした人事評価については、平成 21 年 10 月に国立大学法人千葉大学事務職員等人事評価実施規程及び実施要項を制定し、平成 21 年 10 月から能力評価を、平成 22 年4月から業績評価を実施しており、評価結果を勤勉手当及び昇給に反映している。これは、各人の能力開発及び勤務意欲の向上を目的としている。

【本構想における取組】

現在の教員評価は、業績等の水準がその職にふさわしいかについて、部局で制定した基準に則り、教員のみで構成された評価委員会において実施している。千葉大学では、教員を対象として、年俸制を希望する教員を最初に、平成 26 年度中に年俸制を導入するが、導入に当たっては、業績等の適正な評価を実施し、年俸に反映させることが重要であるため、現在評価方法について検討している。

年俸制が適用となる教員の評価については、現在制度設計を行っている。教育・研究・管理運営・診療及び社会貢献等の業績について、全学的に統一した評価項目を設定し、評価項目毎に5段階程度の評価区分を設定して年俸へ反映する。対象予定の教育研究分野が広範にわたるとともに、医学部附属病院等に所属する教員は、診療に従事する者もいることから、部局毎に各評価項目のウェートが必要であり、現在その評価システムの設計を開始した。また、業績等を評価した上で年俸制を適用することにより、国内外から優秀な研究者を採用することができると考えている。

また、本学では、テニュアトラック制を導入しているが、これについても、平成 27 年度に向けて年俸制の導入を検討している。業績等を評価した上で年俸制に反映させることにより、国内外から優秀な若手研究者を採用できるものと考えている。

本構想では、これら一般的な人事評価に加えて、新たな年俸制教員としての 10 ヶ月雇用の教育特化型教員の採用と、海外研究者の招聘教員の採用を検討している。この2つの採用方式についても、適切な評価が必要である。

■1. 10 ヶ月雇用の教育特化型教員

教育の評価は、授業評価や開発したカリキュラムなど、これまでに様々な取組を実施してきたが、新たに学生のグループ評価を行うことで、より厳密な授業評価を行なうことができる。評価する側のレベルを高め、討議により評価を決定する方法で、教育特化型教員を評価し、より良い教育を提供する。

■2. 招聘教員の評価

国際的な教育・研究のための招聘教員の評価には、事前評価、自己評価がある。研究の評価は、論文や研究発表でわかるが、教育は難しい。事前のセミナーやオープンレクチャーを実施することで、国際通用性のある招聘教員を採用する。また、終了時には、研究は論文で、教育は国際外部評価委員会を設置し英語により作成された自己評価レポートなどで評価する。このような評価の中で、千葉大学にふさわしい教員をリクルートし、外国人教員比率も上げる。

２．ガバナンス改革関連　（１）　人事システム

④国際通用性を見据えた採用と研修【１ページ以内】

【これまでの取組】

●教員の採用　教員の採用は、公募を原則としている。候補者を学内外に広く公募することで、優秀な人材を確保している。現在では、国際公募を推奨しており、特に国際通用性が必要な教育研究分野においては、必ず国際公募を行っている。また、現在実施しているテニュアトラック教員の採用については、必ず国際公募を実施しており、国内外から優秀な人材を確保している。

●職員の採用　現在の採用方法では、国際通用性については問われていないが、グローバル化に対応するのは必須であるため、面接時にグローバル化対応能力について語学力等のチェックを実施している。

●教員の研修　平成 23 年度より、外部の英語教育機関であるアルクに依頼し、英語による教示方法に関する研修を学内で実施している。また、平成 24 年度からは、IOE（ロンドン大学国際教育研究所）に委託し、ロンドンで、英語教示法に関する合宿研修を実施している。これまでに若手教員を中心に 20 名以上が参加しており、参加教員からは非常に役に立ったとの評価を得ている。また、学内において、FD/SD の研修として、グローバル人材育成に関するシンポジウムや討論会を過去3年で4回実施している。

●職員の研修　平成 20 年度より、IEC オフィスを設置している協定校において、SD 研修を行っている。3 か月の実務研修を行い、国際的視野の養成及び国際学術研究の動向を理解することを目的としている。これまでに、10 名程度が参加して、終了後は、学務系で海外対応の職員となり活躍している。また、平成 24 年度からは、SD 研修として、職員が自ら訪問先大学を決定し、予約・訪問・折衝・フォローの全てを実行する研修を行い、大学の国際競争力の向上に貢献している。また、中国政府奨学金留学生（行政官派遣）にも事務職員を派遣することができている（平成 24 年9月ー平成 25 年7月）。それ以外にも、TOEIC・中国語・韓国語の語学能力検定試験の講座への参加や受験の支援をしている。

【本構想における取組】

本構想では、採用及び研修に当たり、以下のことを実施する。

■1. 教員の国際通用性を見据えた採用

平成 26 年度より、学長を委員長とする教員人事調整委員会のシステムがスタートした。この委員会からは、採用する教員については、公募を前提として、国際公募を推奨している。一方で、この委員会において今後採用する人材は、英語による普遍（教養）教育の授業を1科目開講することを条件とすることを検討している。研究面、教育面での国際通用性の確保をガバナンス体制で実施していく。

■2. 職員の国際通用性を見据えた採用

本構想では、SULA（スーラ Super University Learning Administrator)を育成することを構想の大きな目標として掲げている。この SULA は、まさに国際通用性が必要とされる人材であり、現存する人材ではない。そのため、グローバル対応力のある人材を採用し、大学が多様な研修により育成する。10 年間で 120 名を採用するが、配置転換をしなければ実現可能性は低い。また、一般の職員についても、今後はグローバル化対応が可能な職員を積極的に採用する。採用試験においては、平成 27 年度国家公務員採用総合職試験のように、英語試験のスコアに応じて総得点に加点する方式等の採用を検討していく。

■3. 教員の海外研修

サバティカル研修に多様性を持たせ、グローバル教育研究を積極的に推進する。その一番大きなものの1つに、海外の大学において、授業を担当することで海外教育経験を身に付けるなどの研修を実施する。

■4. 職員の海外研修

未来の大学のグローバル化に対応する大学運営や教育改革を担当する職員を育成するために、積極的に職員を育成する。今後の大学運営や教育改革には、職員の高度化が必要であり、SULA のような専門職のほかにも企画運営職の育成が必要である。そのために若手を中心に海外の大学で大学運営や高等教育学の学位を伴うプログラムに参加させる研修を実施する。10 日間の短期研修、3ヶ月間の業務派遣、1年間の研修、1.5～2年間の学位取得研修の4つの研修を実施する。

２．ガバナンス改革関連　（２）　ガバナンス

①事務職員の高度化への取組【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度５月１日の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
外国語力基準	TOEIC 730			
外国語力基準を満たす専任職員数（Ａ）	33　人	52　人	162　人	224　人
全専任職員数（Ｂ）	506　人	520　人	540　人	560　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	6.5　％	10.0　％	30.0　％	40.0　％

【これまでの取組】

現在の事務職員の高度化とグローバル化への対応には、以下の2つの方法で臨んでいる。

●新しい機能を持つ事務職員の新採用

「skipwise プログラム」において、学務専門の職員として「アマヌエンシス」を新たに雇用し、グローバルに関連する各種のプログラムの構築と留学プログラムの構築、学生の留学支援を主とする職員を現在育成している。教員と同様のレベルで教育内容を熟知し、留学に必要な授業の紹介や履修の相談にも応じる。現在５名が雇用されている。

●既存事務職員の高度化

一方で、学内の職員の高度化は、以下の3つの方法で、研修や OJT を実施し高度化を推進してきた。

《外国語研修》 外国語による業務が増加していることから、職員の外国語力強化を図るための各種研修制度を実施している。具体的には、1年目の新採用職員の全員に民間語学学校での英語研修を受講させるほか、自己啓発研修として TOEIC 受験費補助、民間語学学校での研修、放送大学英語科目の受講などを実施して、職員の外国語力強化を促している。

《海外研修》 協定校と連携した短期(10 日程度)、長期(3ヶ月)の海外研修を実施している。短期研修は事前に協定校の事務職員に連絡をとってミーティング内容を企画し、現地で英語により業務に関するディスカッションを行っている。長期研修では、協定校大学の国際担当部署に配置されて海外大学での業務を体験して語学力の向上のみならず高い国際性を身に付けさせる。

《イングリッシュ・ハウスの活用（OJT）》 学内に開設した英語を楽しむ空間「イングリッシュ・ハウス」において、学生とのコミュニケーションを通じて英会話力が高まるようにする。

【本構想における取組】

従前の取組を引き続き実施するとともに、職員のさらなる高度化のための取組を充実させる。一方で新たな職種を開拓する。この職員を SULA（スーラ　Super University Learning Administrator）と呼び、英語によるコミュニケーション授業のインストラクター、グローバル・ワークショップにおけるオーガナイザーを担当し、アクティブ・ラーニングの授業を指導することができる。1人の SULA が1学年あたり 20 名を担当し、120 名で全学 2,400 名を担当する。

■1. SULA の育成

大学教育のグローバル化、学問分野の細分化・複雑化、関連する業務の高度化・複雑化、国際対応の増など、特に教務・学務を担当する職員には高い専門性と経験が求められている。この流れは、本学のみならず我が国の大学が抱えている普遍的な問題でもある。このため、その任にあたる**アカデミックな業務を担当する専門職員制度を創設し、高度専門職員の採用・育成を積極的に行う**。120 人程度の SULA を全学教育運営支援組織に配置させ、職種は学習支援、教材作成支援、ICT 支援、国際、教務、学生支援、入試、就職支援など多岐にわたり、加えて、ティーチング＆ラーニング・サポートセンターとしての機能も有するものとする。

SULA は将来的には、大学が実施する研修や自己研鑽により学位を取得することや、業績評価により、年俸制の教育特化型 10 ヶ月雇用の教員への採用も検討している。海外の職員の多くが博士の学位を取得していることをモデルに、将来的には教育特化型教員には SULA の経験者を多く採用することで、**大学職員の新たなキャリアパスを形成**する。

■2. Chaperon(シャペロン)研修（Chaperon=付添い）

BOOT(Begin One's Overseas Trial)プログラムなど**全学的学生派遣プログラムに若手（35 歳未満を想定）を中心とする職員に、随行、1 週間程度の現地駐在をさせ**、学生の監督に加え、協定校担当職員との交渉・交流を積極的に行い、実践を通じた職員の国際性・語学力の向上を図る。同時にこの派遣を契機に当該大学との交流を充実させ、海外大学の優れた取組を本学に取り入れるなどのネットワーク強化と教育改革を図る。各プログラムは2週間を基準としているため、Chaperon 研修は、年間 10 回×2名（1週間×2名）で、最大 20 名の研修を行う。平成 26 年度は、韓国、タイ、インドネシア、台湾、マレーシアで実施する。

■3. 協定校職員の研修受入

海外研修の逆バージョンとして、**協定校の職員を研修として受け入れ**、国際部門だけでなく経理や総務等のグローバルと直接関係のない部署にも配属させて、全職員に必然的に外国人職員に関わらせる機会を設けて、職員の高度化を図る。

２．ガバナンス改革関連　（２）　ガバナンス

②具体的ビジョン、中期計画等の策定【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学では、平成23年度に『グローバル・キャンパス・千葉大学』として、「世界を先導する教育研究を促進する大学をめざし、グローバルに活動する大学を推進する」という国際化の方針を打ち出し、平成33年度までの中期の目標計画を策定した。現在4年目を迎えており、本年、平成26年末には、新たな短期目標の再策定と長期計画の見直しを計画している。この中期計画では、国際共同教育で50項目、国際共同研究で25項目、その他共通の項目として19項目の合計94項目を策定し、主要重要項目から通常実施項目まで、5段階に重要度を分類し実施している。この中の多くが、現在の千葉大学のグローバル化推進に寄与しており、入試における全学英語科目導入や留学に関する事務系組織の連携強化など、様々な項目が実現している。

一方、平成26年4月より徳久剛史新学長のもと新たなガバナンスを目めざし、様々な改革が始まっている。この改革の具体的なビジョンとして、短期実行計画である“TOKUHISA PLAN 2014”と、10年後を見据えた中長期計画である“TOKUHISA 2023 SCENARIO“が策定し、全学一丸となって大学改革を実施しており、本構想も、これらの計画のもとに策定したものである。

図グローバル・キャンパス・千葉大学

図　TOKUHISA 2023 SCENARIO

【本構想における取組】

“TOKUHISA 2023 SCENARIO“では、人材育成の目標として、3つのエキスパート、技術人・医療人・起業人を育成する TRIPLE PEAKS CHALLENGE を掲げている。この3つのエキスパートを育成するための様々な取組みを本構想で実行していく。そして、その中の第一の重要項目に、「全学によるグローバルな「高」度専門職業人育成」を掲げており、2023 年の目標として、学部生（2,500 人／学年）の半数 1,200 人を海外留学（現状 413 人）、外国人留学生数を現状の3倍の 3,000 人（現状 922 人）を掲げており、この2つは本構想における数値目標でもある。また、主要取組として、①”新”教養学部の設置による国際教養教育の加速、②海外キャンパスでの派遣・受入教育と国際共同研究の加速、③メジャー・マイナー・プログラムの設置による融合国際化の3つを掲げている。これらの実施シナリオとして、

●千葉大学は、世界に通用するプロフェッショナル人材を育成する大学として日本をリード
●1−2年生は、全員が”新”教養学部において、国際日本学を履修　同学部は2クォーター以上の留学
●互換可能な単位を持って海外の大学に転学も多数
●卒業生はアジアを中心に高度専門職業人とし活躍　10%がジョイントディグリーまたはダブルディグリー
　文系－様々な世界機関で働く人材
　生命科学系－治療学を中心とした世界的ネットワークを形成する人材
　理系－イノベーションリーダーとしてアセアンで活躍する人材

を掲げており、これらはすべて本構想に取り込まれている。また、グローバル化以外の重要項目は「イノベーション創出」「人事・給与システムの弾力化」「ガバナンス機能強化」であり、この中の主要項目で、融合型研究組織の創成、国際教育プログラム・マルチキャリア教育プログラム発展、年俸制研究者 30%、テニュアトラック新規採用教員の 50%など、すべて本構想でも実施すべき内容が述べられており、本構想の基となっている。また、“TOKUHISA PLAN 2014”には、大学広報強化として、「国内外への積極的情報発信による千葉大学ブランドの確立」があり、本構想では、外国語による情報の発信で実現する。

TRIPLE PEAKS CHALLENGE
CHIBA UNIVERSITY
FUTURE DECADE
2014-2023

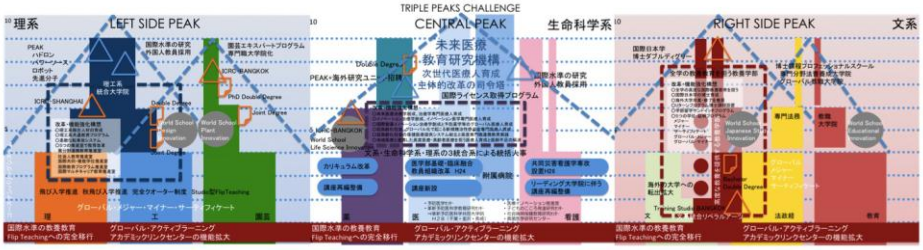


図　千葉大学 TRIPLE PEAKS CHALLENGE の概念図

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

２．ガバナンス改革関連　（２）　ガバナンス

③迅速な意思決定を実現する工夫【１ページ以内】

【これまでの取組】

平成 26 年4月より徳久剛史新学長のもと、新たな運営組織で迅速な意思決定を実現している。図のように、学長、理事5名、副学長7名で大学運営会議を週に2回開催し、迅速な意思決定を行っている。また、本構想に一番関わる高等教育研究機構と国際戦略本部は、同一の理事（教育・国際担当）のもと、合計3名の副学長が対応しており、学長以下5名のコンパクトな組織で迅速な意思決定がなされている。

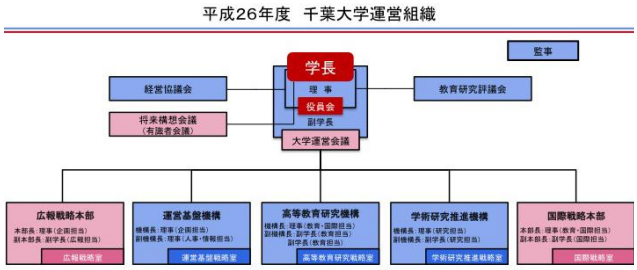


図　千葉大学の運営組織

また、全学に対しては、毎月開催する教育研究評議会（図右上）と月2回開催する部局長連絡会議で、全学に関わる教学システムの協議を行っており、全学レベルで極めて迅速な意思決定がなされている。

【本構想における取組】

本構想では、このような全学の組織化に、学長直轄の”新”教養学部を設置し、学長指名の学部長による新しいガバナンス体制を実現する。”新”教養学部は、<u>未来の大学を描くために必要な試みを直ちに実行する学部</u>である。グローバル、イノベーションに関わることはもとより、入試改革、コース・プログラムの設置や改革も最短でかつ最善の成果を得ることができることをめざしている。

図のように、大学執行部と連携し、教学マネージメントの理想像を構築し実行する。この”新”教養学部は、全学の教養教育を担うとともに、下記の全学の教学支援部門をすべて包含する。

AC　　アカデミックサポート部門
　　学習支援全般　SULA（スーラ　Super University Learning Administrator）　120 名
　　メジャー、マイナー・プログラム管理
ALC　　アカデミック・リンク・センター
　　アクティブ・ラーニング、
　　コンテンツ開発、管理、運営
　　高度ライブラリアン
GR　　グローバル・リソーセス
　　グローバル・プログラム開発
ISD　　インターナショナル・サポート・デスク
　　留学派遣・受入の学生生活支援
国際教育センター
言語教育センター
普遍教育センター

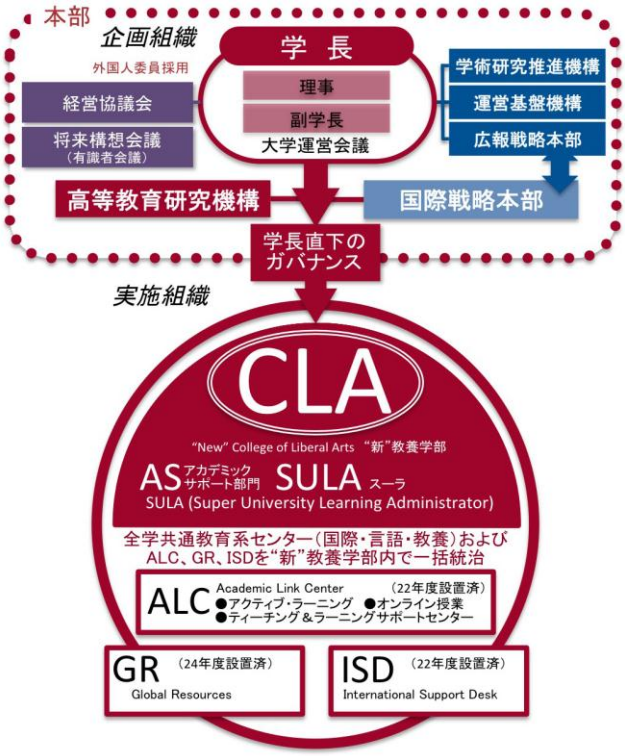


図　迅速な意思決定を実現する組織

これにより、現在組織されている学長以下の本部が企画組織し、学長直轄の”新”教養学部が実行するという極めて単純な組織構造のもとで、本構想を実施する。これまでに意思決定から実行まで要した時間の5分の1、例えば、組織やプログラムの改革を2−3ヶ月で実施し、次の学期（クォーター）には反映されるような迅速さを持って改革を実行する。

２．ガバナンス改革関連　（２）　ガバナンス

④意思決定機関等への外国人の参画【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学において、意思決定機関に外国人が実質的に参加し、意思決定を行っているのは、上海交通大学と共同で設置する国際共同研究センターである。このセンターには、意思決定機関である管理委員会が存在する。この管理委員会は、日本人3名と外国人5名で構成され、外国人が過半数を占めている。

大学の教育に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」は、各部局やセンターからの代表者で構成されており、過去に外国人教員が委員であったことはあるが、現在は参画していない。

一方、経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」は、現在 22 名で構成されており、学内委員 10 名、外部委員 12 名と、外部委員が過半数を占めているが、外国人は参画していない。しかしながら、海外の教育事情やグローバル企業の役員をメンバーとしており、グローバルな視点で経営を審議している。

海外に精通した主な経営協議会外部委員

公益財団法人中東調査会　理事長　有馬龍夫　氏
株式会社オリエンタルランド　代表取締役会長兼 CEO　加賀見俊夫　氏
日本ユニシス株式会社　特別顧問　学校法人津田塾大学　理事長　島田精一　氏
シリウス・インスティテュート株式会社　代表取締役　舩橋晴雄　氏

また、過去にこれらの経営協議会委員より、

○ヨーロッパからの留学生の受入れの今後の方向性
○英語教育の充実
○外部試験（TOEIC 等）による出口管理（3年次試験実施など）

などの指摘を受け、大学として対応してきている。

なお、グローバル人材育成推進事業「skipwise プログラム」で構築したグローバル・リソーセスには、外国人教員が在籍し、具体的なプログラム等の実行責任を担い、管理運営業務を実施している。このように具体的な実行組織には、外国人を参画させている。

【本構想における取組】

現在、経営協議会の外部委員は12名である。これに、外国人の外部委員を平成26年度に1名、平成27年度以降に1-2名追加し、千葉大学のグローバルな取組に対し評価・助言を得ることとしている。

また、上記の経営協議会のほかに、下記に示した、大学運営会議、高等教育研究機構、国際戦略本部、グローバル・リソーセスの合計5つの組織及び委員に、合計で8名の外国人を参画させ、グローバル化を推進していく。

表　今後外国人を参画させる意思決定機関

	組織名称	役職等	
1	経営協議会	外部委員	海外の教育機関に精通した専門家（予定） グローバル企業の役員等（予定）
2	大学運営会議	副理事	海外キャンパス設置　マヒドン大学教員等
3	高等教育研究機構	委員	グローバル・プログラム管理
4	国際戦略本部	委員	ICRC Bangkok　管理委員 ICRC Berlin　管理委員
5	グローバル・リソーセス	委員	グローバル・プログラム運営 グローバル・プログラム・オブザーバー

さらには、新たな教学システムとしてのワールド・スクールのトップには国内外の外国人教員に積極的に参画してもらうことで、千葉大学のグローバル化を推進する。

２．ガバナンス改革関連　（２）　ガバナンス

⑤ＩＲ機能の強化・充実【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学の IR 機能は、研究と教育の2部門で連携して実施している。

●教学（教育）における IR

教学に関する IR 機能は、各学部・研究科における GPA の把握、入試方法ごとの学習達成度の分析などが行われてきた。一方、全学レベルにおいては、「千葉大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」（学務部）、「学習行動、情報利用行動調査」（アカデミック・リンク・センター）の2つを定期的に実施している。また、これら IR の結果を利用する全学的な教学マネジメントのための体制づくりの一環として、平成 25 年度に高等教育研究機構が設置された。今後は、高等教育研究機構が教学 IR をマネジメントする。

●研究における IR

URA（University Research Administrator）室が，引用文献データベース等を活用して研究科ごとのトップ10％論文数、国際共著論文、研究費採択状況等の数値指標を分析し、その結果をもとに全学的な URA 会議において研究科ごとの特徴、研究の強み・弱みの分析を行っている。このようなデータに基づき、大学の研究力の強み・弱みを把握するとともに、要因を明らかにすることで、今後の各部局強化策を考える上での材料としている。研究における IR は、学術研究推進機構がマネジメントしている。

【本構想における取組】

教学に関する IR 機能については、各学部単位での実施のみならず、全学的な教学マネジメント体制を樹立し、その成果に基づいて継続的な教学改革を実現する。そのために、以下の4つを実施する。

■1. IR システムの基盤となる新しい教務システムの構築

本学の教務システムにおいては、成績、シラバス、留学など個別のシステムが構築されており、それらがオフラインでネットワークされている。このようなシステムの非連動性が IR の基礎となるデータを集約する上での大きな課題となっているが、平成 26 年度以降に予定される教務系システムのリプレイスにおいては、これらの統合的な管理を実現する方向で統合型のシステム構築を行う。

■2. IR に関連するシステム開発

IR を効率的に行うためには、利用頻度の高い教学関連データ等を簡便に生成するシステムが不可欠であり、上記の教務システムの構築に合わせて新たにシステム開発を行う。留学先での取得授業やそれらの授業概要等が関連するシステムに該当する。また、これらのデータをビジュアライズして各学生に提示することで、視覚的なデジタル・ポートフォリオを提案することができる。データの提示方法についても検討し、大学・教職員・学生の様々な視点からの有効利用を実施する。

■3. IR 機能の業務にかかる専門職員の配置

本学の統合情報センターにおいて、大規模データを用いた評価に関する知見を持ち、大学運営にかかる評価に関連するシステム開発の経験を持つ専門家を専任教員として平成 26 年度中に採用する予定である。この専門家の技術的サポートによって、全学的な IR 実現環境の整備に努める。

■4. UEA の配置による教学マネージメントの強化

IR によって得られたデータを全学的な教学マネジメントにおいて活用するとともに、これらを活かしてカリュキュラム編成に責任を有する各学部に対しても適切な助言を行う専門家として、UEA（University Education Administrator）を配置する。UEA は、高等教育研究機構に属する専門の教員であり、SULA とは異なり、入試情報、成績情報、研究業績、就職情報など、教育に関する情報を多角的に扱い、大学に適切で様々な提言を行う。また、URA（University Research Administrator）とは、教学 IR と研究 IR として下記のように連携する。

■5. 研究 IR 機能との連携

教育の重要な目的の1つは、独自の研究を行うことにある。したがって、教学 IR と研究 IR の連携を URA と UEA で実施する。双方のスペシャリストは異なる組織に所属するが、常にデータを交換し、教育―研究の連携を IR により実現する。

３．教育の改革的取組関連　（１）　教育の質的転換・主体的学習の確保

①学生の実質的学びの時間の確保に関する取組【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学は平成 23 年度よりアカデミック・リンク・センターにおいて、「『学習とコンテンツの近接』による能動的学習」を実現している。これは、学生が、単に講義を聞くだけではなく、自らが問題意識を持って、自発的に学ぶことができるように、学習環境とコンテンツ提供環境を同時に提供している。アカデミック・リンク・センターでは以下の3つの機能を有している。

●アクティブ・ラーニング・スペース　学生に必要な、文献や資料、コンテンツ、情報通信技術、あるいは学習を支援する人々（教員、図書館員、学生）を最大限活用し、グループや個人で学習を行うのにふさわしい場、自らの学習の成果を公表する場を提供している。

●コンテンツ・ラボ　授業の事前事後学習やさらにその主題について掘り下げて学習するために有益な図書類や WEB サイトを案内する『授業資料ナビゲータ』を強化し、『授業資料ナビゲータ』で提供される資料や授業で使う教材の電子化、授業そのものの録画などを行い、これらの学習に資するコンテンツを、ラーニング・マネージメント・システムを介して円滑に提供している。

●ティーチング・ハブ　ラーニング・マネジメント・システムの運用を支援するとともに、教材の電子化や情報通信技術の教育への応用等のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）、アクティブ・ラーニング・スペースで活動するスチューデント・アシスタント（ALSA/Academic Link Student Assistant）の育成を行っている。

全学の教学マネジメントについては、平成 25 年度に高等教育研究機構を設置し、全学の共通教養教育の部門である、普遍教育センター・言語教育センター・国際教育センターを包含し、教育 IR のもとに全学のマネジメントを実施している。また、同機構に設置された高等教育研究戦略室においては、将来を見据えて、大学の未来のあるべき姿を検討しており、その成果の1つが本申請の核でもある”新”教養学部の設置である。

千葉大学では、履修単位を制限する「キャップ制度」や、資格取得を要件とする部局による厳格な履修管理等の方策により、適切な学習時間を確保している。

【本構想における取組】

アカデミック・リンク機能を西千葉キャンパスのみならず、亥鼻、松戸キャンパスへも展開する。また、学生が学修時間を確保し、主体的な学修を促進する教育の質的転換に向けて、**”新”教養学部で実施する授業はすべて反転授業として実施**し、10 年後には全授業の反転学習化をめざす。そのために、以下のような取組を実施する。

■1. ALC の強化

アカデミック・リンク・センターをティーチング＆ラーニングサポートセンターとして機能強化し、革新的な学修支援活動の実施、教材作成支援と共有化のための環境整備など、アクティブ・ラーニングを強力に推進するとともに、教育と学修をリエゾンすることで学修の質を高め、実質的な学修時間の増加をもたらす。

■2. SULA（スーラ Super University Learning Administrator）の育成

学修支援及び関連する専門的業務を行う新しい専門職として、SULA を設置する。個々の学生のニーズに即したテーラーメードな学修支援を行うことで、実質的な学修時間の確保につなげる。また、学修支援専門職としての確立のためにサーティフィケートプログラムを探索的に構築し、適切な人材の育成に努める。

■3. アクティブラーニング用のコンテンツ開発

オンライン授業、e-learning 環境等を活用した「反転学習」の実施を促し、一方的な講義型の授業からアクティブ・ラーニングを中心とした授業への転換を図ることで実質的な学修時間を確保する。

■4. 教学マネージメントの強化

全学的な教学マネジメント体制の下でコース・ナンバリングに基づいてカリキュラムの再構築を促すとともに、コース・ディスクリプションの精緻化など、学生にとって学修目標などをよりわかりやすくすることで、学修への意欲を高め、実施的な学修時間の増加に努める。

図　実質的な学びを実現する ALC

３．教育の改革的取組関連　（１）　教育の質的転換・主体的学習の確保

②学生の主体的参加と大学運営への反映の促進【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
学生による授業評価実施授業科目数（A）	2,958　科目	4,200　科目	8,600　科目	8,600　科目
うち学部（B）	1,990　科目	2,700　科目	5,300　科目	5,300　科目
うち大学院（C）	968　科目	1,500　科目	3,300　科目	3,300　科目
全授業科目数（D）	8,612　科目	8,600　科目	8,600　科目	8,600　科目
うち学部（E）	5,307　科目	5,300　科目	5,300　科目	5,300　科目
うち大学院（F）	3,305　科目	3,300　科目	3,300　科目	3,300　科目
割　　合（A／D）	34.3　％	48.8　％	100.0　％	100.0　％
割　　合（B／E）	37.5　％	50.9　％	100.0　％	100.0　％
割　　合（C／F）	29.3　％	45.5　％	100.0　％	100.0　％

【これまでの取組】

千葉大学では、大学運営にかかる諸活動への学生の参加事例は、大きく２つに分けられる。第一が授業に関するものであり、第二は運営に関するものである。

●授業に関するもの
①授業評価の継続的実施（各学部・大学院、普遍教育）
②教務委員会への学生の参画（医学部）
③普遍教育における授業の中間評価と最終評価の実施
④グローバル・プログラムの報告と評価
グローバルインターンシップ、ボランティアなどの実践授業
グローバル・スタディ・プログラムなどのアクティブ・ラーニング

●運営に関するもの
①「大学改革シンポジウム」における学生の発表、討議参加
②学長、部局長と学生との懇談会の継続的かつ定期的実施
③環境 ISO 学生委員会による、全学的な環境マネジメントの実現（2003 年より実施）第９回日本環境経営大賞、環境経営パール大賞受賞他　IS014001、IS050001 認証取得済

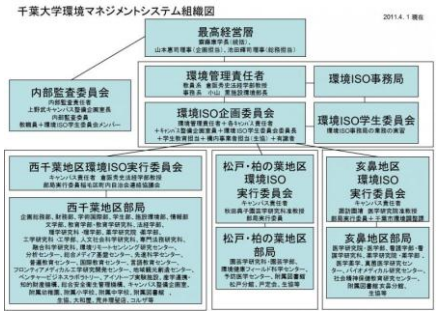


図　環境 ISO 学生委員会の組織

【本構想における取組】

グローバル・プログラムの多くは、学生のフィードバックが大切である。通常の授業で実施されている授業評価以外に、学生との報告会や懇談会において学生からの提案が多くあり、それらを採用することがあったことを踏まえ、学生との共同によるプログラム開発を実施する。そのために、SULA（スーラ Super University Learning Administrator)が支援する。

■1. 学生との教育共同企画（PSS Professor, SULA and Student）グループの設置

”新”教養学部及びグローバル関連プログラムで実施する授業については、教職員と学生が一丸となった PSS グループを高等教育研究機構内に組織し、どのような授業内容がよいのか、どのような履修モデルがあるのかを学生とともに検討する。

■2. 授業評価システムにおける学生参加のシステム化

大学運営にかかる PDCA サイクルの中に学生を参画させることにより、学生を大学にとっての「顧客」としての存在から、大学の構成メンバーとして様々な活動に参加する存在へと変革させる。具体的には下記の３点を中心に実施する。

①自己点検・自己評価における学生評価委員
各学部、研究科、あるいは全学の教育系センターが実施する自己点検・自己評価、あるいは外部評価にあたっては、最低1名の学生評価委員を加えることを制度化する。

②授業評価の発展
現在、授業評価はほとんどがオンライン化されている。この実施率 100%をめざし、厳格な授業評価を継続的に実施する。

③学生委員会の発展 （環境 ISO 学生委員会形式の学生主体活動のさらなる発展）
環境 ISO 学生委員会は、2003 年から開始され、その後順調に発展を続けている。同様の形式での多様な学生委員会を組織化し推進する。現行では、インターンシップ＆ボランティア委員会、学修支援活動委員会等を検討しており、学生の自主的な活動を支援する。

３．教育の改革的取組関連　（１）　教育の質的転換・主体的学習の確保

③ＴＡ活用の実践【１ページ以内】

【これまでの取組】

ティーチング・アシスタント(TA)については、平成 24 年度において 1,302 名(延べ 59, 653 時間)の実績がある。FD 推進企画室(平成 24 年度まで)及び高等教育研究機構 FD 推進部門(平成 25 年度から)が「TA の心得」を作成・配付しており、各研究科では、TA 研修会や教員による個別指導などの折に、この資料を活用して、TA の質の向上を実現してきた。

一方、平成 24 年度からは、スチューデント・アシスタント(SA)を制度化し、アカデミック・リンク・センターにおいては専用の SA であるアカデミック・リンク・スチューデント・アシスタント(ALSA　Academic Link Student Assistant)として大学院生が分野別学修相談、図書館業務全般にかかるサポート、授業動画録画など ICT 関連業務に従事している。この ALSA のメンバーは、未来の大学教員としての経験醸成に機能しており、博士課程の学生が多数在籍している。

また、障がいを持つ学生のための授業支援においても SA が活躍しており、ノートテイクなどを通じて支援を行っている。

さらに、イングリッシュ・ハウスでは、平成 25 年度より、日本人及び外国人の SA を雇用しており、グローバル・キャンパスの構築に貢献している。日本人 SA の多くは、留学を経験した学生か、留学を希望する学生である。また、外国人の SA を含めた語学のサポートだけではなく、留学経験についてイングリッシュ・ハウスを利用する学生に公開している。

【本構想における取組】

本構想では、”新”教養学部のすべての授業をアクティブ・ラーニング型の授業にするために、機能別 SA を組織することで、教育貢献における学生の資源を有効的に活用するために、以下の4つを実施する。

■1. イングリッシュ・ハウスの SA の機能的組織化

現在イングリッシュ・ハウスには日本人及び外国人の SA を雇用しているが、それを改めて以下のように機能組織化することで最大限の効果を上げる。

①EJSA(English House Japanese Student Assistant)

イングリッシュ・ハウスにおけるチャットや英語でのコミュニケーション支援と、留学経験 EJSA による留学相談を担当する。また、コミュニケーション力の学習法について指導する。

②EOSA(English House Overseas Student Assistant)

イングリッシュ・ハウスにおけるチャットや英語でのコミュニケーション支援と、出身国や出身大学の案内を行う。自らの千葉大学での経験と出身大学での経験をシェアーする。

■2. ALSA の重点的拡大によるアクティブ・ラーニングの事前・事後学習時の支援強化

TA, SA については, 必要に応じて拡張していく。特に反転授業導入への対応とアクティブ・ラーニングを促進する観点から, アカデミック・リンク・センターの SA を重点的に拡充するとともに、全キャンパスでの SA 配置の実現により, 学部横断的な学修支援体制を確立する。

■3. 未来の大学教職員(プレ FD/SD)としての経験醸成

TA 及び大学院生 SA の多くは、大学教員や学修支援専門職としてのキャリアパスが想定されることから、プレ FD/SD として, 学習支援の専門職としての技能や知識を身に付けるようなプログラムを構築する。100 時間以上の業務、サーティフィケート・プログラム受講、高等教育研究機構によるインタビューの3つにより、ラーニング・アドミニストレーション・サーティフィケート(LAC)を授与する。これらの人材から、希望に応じて新たなる専門職である SULA(スーラ Super University Learning Administrator)に起用する。

■4. アカデミック・アドミニストレーション・アシスタント(AAA)のシステム構築

本学では新たに、授業料免除プログラムと TA/SA を連動させる仕組みを確立する。セメスター内に一定時間以上を TA/SA(TA を優先)として採用された学生で、かつ成績優秀(GPA2.8 以上等)な学生に対して、授業料も半額免除／全額免除などの措置を講じるようにする。その上で、さらに、SULA のアシスタントとして修学システムに関する業務を担当してもらい、学生の視点からの修学支援を行う。

以上のように、機能的な SA を採用し全学の教育プログラムに貢献させるとともに、各人の将来への貴重な経験となるような活用を行い推進する。

図　SA の種類とキャリアアップ

３．教育の改革的取組関連　（２）　入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【１ページ以内】

【実績及び目標設定】　　各年度通年の数値を記入

	平成２５年度	平成２８年度	平成３１年度	平成３５年度
対象入学定員数（Ａ）	0　人	50　人	200　人	200　人
全入学定員数（Ｂ）	2,440　人	2,440　人	2,440　人	2,440　人
割　　合（Ａ／Ｂ）	0.0　％	2.0　％	8.2　％	8.2　％

【これまでの取組】

千葉大学では、複数の学部（教育学部、工学部等）で実施していた帰国子女入試において、出願資格としてTOEFL 等を活用している。現在でも、教育学部が引き続き帰国子女入試においてTOEFL 等を活用している。一方、新たな取組として、薬学部薬科学科では、平成 25 年度から秋入学（9月入学）による帰国子女入試を開始し、この中でも TOEFL 等を活用している。このように、これまで、帰国子女入試においては、必ず TOEFL 等を活用してきている。

【本構想における取組】

本構想では、入試制度の改善として、”新”教養学部の入試に TOEFL、TOEIC、英検などの外部試験の結果も採用することとし、将来的には、全学部への導入を行い、最終的には、英語試験を置き換える前提で展開する。これにはいくつかの前提条件が必要となるが、いくつかの場合に分けで入試に組み込めるかの検討を始める。検討事項については、下記の3つのレベルを考えており、試験の対象によって異なる。

■1. 外部検定試験のスコアを出願の条件とする

TOEFL、IELTS、英検、TOEIC、TEAP、GTEC のスコア（レベル）が一定の基準以上を満たしている場合にのみ出願を認める。特に IELTS のようなバンド、英検のような級によるスコアであっても、他の検定のように点数であっても出願のための条件のみに利用するのであれば不公平感はない。ただし、高校生等への外部検定試験の普及率が高くない現状では、本学の受験者が減少する可能性がある。

－＞帰国子女、飛び入学で英語の試験の代わりに出願時に求める等が最適

■2. センター試験や英語の個別試験の代替とする

TOEFL、TEAP、GTEC 等のように、点数によるスコアの場合は、完全に代替とすることが可能で、他の科目の素点との合算ができる。一方、IELTS、英検を含めた場合は、段階的なレベルでの運用となるため、他の科目との合算には適さない。

－＞TOEFL、TEAP、GTEC であれば個別試験

－＞IELTS、英検であれば、帰国子女、飛び入学での英語力評価に適応し合格ライン決定に使用

■3. 個別試験の総得点に加点する

TOEFL、TEAP、GTEC 等のように、点数によるスコアの場合は、点数を圧縮し加点することができる。あるいは、IELTS、英検を含めた場合であっても、国家公務員採用総合職試験に導入された方式のように、センター試験に対して5-20 点で加点することで、グローバル化人材を選抜することができる。

－＞総合得点に加点し、グローバル人材を優先的に選抜

－＞”新”教養学部のようにアドミッションポリシーに合致する部局に採用

以上のように、外部試験の学部入試への導入を積極的に検討する。

表　TOEFL 等外部試験の学部入試への活用

方法	メリット	デメリット	適用可能な入試
出願の条件	英語の学力がわかる	出願者が減る	帰国子女 飛び入学 秋入学特別入試
個別試験の代替	英語入試を実施しない	他の科目との得点加重が課題	帰国子女 飛び入学 個別試験
総得点に加点	グローバル人材を 優先的に選抜	英語偏重にならないように注意する必要がある	飛び入学 個別試験

３．教育の改革的取組関連　（２）　入試改革

②多面的入学者選抜の実施【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学においては、学部の入試において、以下のような多面的な入試をして実施おり、入学志願者の能力や意欲を多面的かつ総合的に評価している。これらのうちで、先進科学や理系大好きのように、高等学校との連携により成り立っている入試は、国内からの入試にとっては有効な入試方法である。一方、帰国子女や特別選抜は、海外からの入試に利用できるものであり、今後の拡大対象である。

表　千葉大学の多面的入試一覧

	入試	学部	書類など
1	先進科学プログラム　方式Ⅰ	先進科学	全国物理コンテスト物理チャレンジの実績
2	先進科学プログラム　方式Ⅱ	先進科学	科学コンクール等における実績
3	理数大好き学生選抜	工学部	理科に関する実験・調査活動・クラブ活動の成果
4	理数大好き学生選抜	工学部	工学系のコンテストやコンクールの成果
5	AO 入試	教育学部	インターンシップなどの活動履歴書など
6	特別入試	教育学部	ボランティア体験活動など
7	帰国子女入試	教育学部	海外での異文化経験の活動履歴書など
8	帰国子女入試	薬学部	海外での異文化経験の活動履歴書など
9	3年次編入社会人枠入試	工学部	ボランティア等　広く社会人としての経験

【本構想における取組】

本構想におけるグローバル人材の多くは、”新”教養学部で実施する多様な入試を受験できるようにする。そのために、下記のような多面的な入試を行い、多様な学生を確保する。

■1.入学資格の多様化(学部)

①国際バカロレア入試を導入

②海外キャンパスを利用した海外入試を導入

海外協定校が入学資格として認める、国際バカロレア、アビトゥーア、SAT、GCSE-Aレベル、全国普通高等学校招生入学考試(高考)、大学修学能力試験（修能）などを活用

③大学院におけるGRE・GMATの導入を検討

■2.SSH・SGHとの連携強化（学部）

教育学研究科を中心に、学生・大学院生がASEAN諸国の高校などで科学教育を行うTwincleプログラムを発展させ、国内向けのプログラムを開発し、SSHおよびSGHにて、英語による科学教育のプログラムを提供する。

千葉大学が高大接続を目的に、近隣の高校生に普遍教育科目の一部を、公開授業として提供している千葉大学HOC(High School on Campus)プログラムを強化し、SSH、SGHの学生向けにアメリカのAPプログラム（Advanced Placement Program)を参考とした、千葉大学HOC-APプログラム（Chiba University High School on Campus Advanced Placement Program）を提供する。これは高校在学中から大学の科目を受講できる制度である。

今後は、入学後に千葉大学HOC-APプログラムで取得した単位を認定するための条件整備を詰めていく。この制度を通じて近隣のSSH、SGHとの連携を強化するだけでなく、早期入学、早期卒業を促進する制度として発展させていく。

■3.社会貢献活動の評価（飛び入学・3年次編入）

飛び入学や3年次編入の社会人入学においては、従来までの学力試験に加えて、ボランティア活動などの社会貢献活動を評価基準に導入し、総合得点に加点する。特に社会人に対しては海外青年協力隊など国際貢献で活動された方に、教養教育プログラム、大学院レベルでのインターンシップ教育を提供し、グローバル・リーダーとして活躍するためのリカレント教育を実施する。

■4. 3年次編入の全学実施（3年次編入）

”新”教養学部やダブル・メジャー及びメジャー、マイナーの構想と連動し、他大学からの3年次編入定員を増加させる。これに合わせ、コース・ナンバリング・システム、デジタル・ポートフォリオ・システム、SULA（スーラ Super University Learning Administrator)による履修指導を組み合わせて、スムースな編入を可能するための支援体制を強化する。

３．教育の改革的取組関連　（３）　柔軟かつ多様なアカデミック・パス

①柔軟な転学科・転学部、Late Specialization 等【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学では、転学部・転学科を医学部及び薬学部以外の7学科で実施しており、柔軟な転学部・転学科のシステムが全学を対象に実施されている。

本学では、直近 15 年間に、57 名が転学部し、63 名が転学科、合計 120 名が専攻を変えている。下の表はこのうち転部のみを転出元学部（左行）から転出先（右列）で表したものである。この表を見ると、文系から理系（生命科学の看護学部を含む）に転学部した学生は 11 名で 19.3%（オレンジ部分）、理系（生命科学の看護学部を含む）から文系に転学部した学生は 18 名で 31.5%（青部分）である。文系内では 12 名で 21.1%、理系内（生命科学の看護学部を含む）では 16 名で 28.1%であり、理系から文系への転部が一番多い。理系から文系、文系から理系を合計すると、50.8%であり、半分が文理で転部することがわかっており、このような学生が文理両方の能力を生かせるプログラム作りが必要であることがわかる。

表　転部・転学科実施の実績

転出＼転入	文学部	法経学部	教育学部	理学部	工学部	園芸学部	看護学部	
文学部			3		1	1	1	6
法経学部	1		6	1				8
教育学部	1	1		2	3	1	1	9
理学部	2	1	3		3	3		12
工学部	2	3	3	1		2		11
園芸学部	2			4	2			8
看護学部		1	1		1			3
	8	6	16	8	10	7	2	57

【本構想における取組】

本構想では、ダブル・メジャーとメジャー、マイナーのプログラムを実施し、海外の大学と同じように専攻を自由に移動することで多様な学びに対応するものである。その中で、優秀な学生には2つの学位を取得してもらい、柔軟かつ多様なアカデミック・パスを設計する。これらは、SULA（スーラ Super University Learning Administrator)による教育支援とデジタル・ポートフォリオ・システムより実現可能となる。SULAのきめの細かい履修指導で、以下のような多様なレイト・スペシャライゼーションを実現する。

■1. 学部選択の自由のある”新”教養学部

”新”教養学部では、150名の入学定員全員が、3年進級時に他学部への進学も含め、専門を自由に決定でき、学部選択の柔軟性を担保する（生命科学系は除く）。当然のことながら各学部での受入に制限を設けるが、基本的には全員がレイト・スペシャライゼーションの対象となっている。

■2.ダブル・メジャーでレイト・スペシャライゼーション

ダブル・メジャーTOKUHISAスクールでは、転部せずに二つの専門領域で学位を取得できる。可能な限り文理融合型のダブル・メジャーを推奨する。履修の方法は、同時に2つを学ぶパラレル型と、1つずつを学ぶシリアル型があり、シリアル型であれば、2ndメジャーは3年次修了までに決定すればよい。

■3.メジャー・マイナーでレイト・スペシャライゼーション

メジャー・マイナー・プログラム制度を整備することで、転部・転科を行わずとも体系的な専門教育を受けられるよう、制度設計を行うことができる。これは、”新”教養学部に限らず従来学んできた専門を無駄にするのではなく、メジャーのまま保持することも、マイナーに変更することも可能であり、無駄のない専門学習で迷わず学習することができる。

また早期卒業、大学院でのジョイント・ディグリーを組み合わせ、大学院進学時に留学と専門の変更を同時に行えるような制度を準備する。また、1つの学位と国際日本学を組み合わせることで、グローバル・メジャーやグローバル・マイナーを取得できる。これらは専門を深く学ぶことが可能なものである。

■4. サーティフィケートでレイト・スペシャライゼーション

学部の3年次後期や4年次に、あるいは大学院に進学したあとでも、2つ目の専門を学ぶことができ、サーティフィケートを取得できる。マイナーよりも簡単であり、かつ専門の導入部分を理解するプログラムである。複数のサーティフィケートを取得して、幅広い教養を身に付けるというアカデミック・パスを構築できる。

以上のように、多様なキャリアパスを、SULAと相談して形成していくことができる大学であるための教学マネージメントシステムを構築し、他の大学ではできない**レイト・スペシャライゼーションを実現する。**

３．教育の改革的取組関連　（３）　柔軟かつ多様なアカデミック・パス

②早期卒業・入学、５年一貫制課程等【１ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、国立大学唯一の飛び入学（先進科学プログラム）を有し、多様なアカデミックパスを入学時から用意している。以下にこれまでの取組を示す。

●飛び入学　全国の大学に先駆けて早期入学（先進科学プログラム）を平成 10 年度から実施し、高校2年生からの入学を認めてきた。これまでに 76 名がこのプログラムで入学し、工学部、理学部、文学部で学んできた。また、平成 26 年度から理学部、工学部において秋飛び入学を実施する。

●早期卒業　理学部・工学部では、先進科学プログラムの学生に対応し、3年間で大学院に進学が可能なように、早期卒業制度を取り入れている。また、工学部では、学部 3.5 年＋大学院 2.5 年で、大学院 2.5 年のうち最初の1年を留学するプログラムを早期卒業制度とともに実施している。また、平成 26 年度より、法政経学部において、大学院進学の「特進プログラム」を制度化し、学部3年＋大学院2年の5年特進プログラムを開始した。

●秋入学　平成 25 年度から、薬学部において帰国子女を対象に秋入学を実施し、当該課程においては、3.5 年での早期卒業が可能である。

●5年一貫制課程　平成 25 年度には、5年一貫制博士課程を看護学研究科共同災害看護学専攻において開始している。

【本構想における取組】

本構想では、3タイプのエキスパート、技術人・医療人・起業人を育成する。そのために、多様な修学期間を設定してプログラムを構築する。特に、理系・文系においては、6年間のプログラムを構築し、学部3年＋修士3年を主にジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーで展開する。一方で、TOKUHISA SCHOOL としてのダブル・メジャー、グローバルマイナーやサーティフィケートも設置する。さらには、飛び入学と連動し、留学のために時間を貯金し、複数のメジャーを獲得できるようにする。以下に特徴的なプログラムを示す。

■1. 学部3年＋修士3年の教育プログラムとその応用

①学部3年（早期卒業）＋大学院3年　大学院では 1 年間の留学を義務化

発展プログラム1＞学部3年（早期卒業）＋修士3年　ダブル・ディグリー（法政経・園芸・工学で設置）

発展プログラム2＞学部3年（早期卒業）＋修士2年　ダブル・ディグリー（園芸・工学で設置）

発展プログラム3＞学部 3.5 年（早期卒業）＋修士 1.5 年　ジョイント・ディグリー（工学で設置）

②学部3年（早期卒業）＋学部1年ギャップイヤー　学部4年で社会に出る学生を想定したプログラム

4年で学部を卒業する学生を対象に、3年でプログラムを完結させ、1年間の海外インターンなど，ギャップイヤーを過ごす。ギャップイヤーを選択する学年で、1年生＝ボランティア、2-3年生＝異文化理解、4年生＝専門インターンシップのように目的が異なるようにし、学生と SULA（スーラ Super University Learning Administrator)の相談により決定する。

■2. 学部5年ダブル・メジャー TOKUHISA SCHOOL

①学部2年（教養教育）＋学部3年（専門教育×2）”新”　教養学部国際日本学コース＋工学部機械系

文理融合で2つの専門を同時に学習し、専門教育中に1年留学する　＜制度改革が必要＞

②学部2年（教養教育）＋学部2年（専門教育×2）”新”教養学部国際日本学コース＋工学部デザイン系

スーパーダブル・メジャー文理融合で2つの専門を同時に学習する　＜制度改革が必要＞

教養教育中にセメスター留学　2つの専門を同時に2年間で学習する　＜制度改革が必要＞

③学部3年（早期卒業）＋学部2年（専門教育）　例：工学部メディカル系＋法政経学部公共政策

3年早期卒業後に学士3年次編入学で2つの学位を順番に学習　＜制度改革は不要＞

■3. グローバル・マイナー、マイナー、サーティフィケート

マイナー・プログラムは、必須である国際日本学関連のマイナーとしてのグローバルマイナーと、通常のマイナーを整備する。なお、マイナー・プログラムの学位の認定には制度改革が必要である。

①グローバル・マイナー　英語により開講されている国際日本学関連に認定された科目と、マイナー専攻の科目を会わせて 30 単位以上（予定）でグローバル・マイナーを取得できる

②マイナー　マイナー専攻の科目を 30 単位以上でマイナーを取得できる

③サーティフィケート　18-24 単位以上でサーティフィケートを取得できる

なお、上記以外の飛び入学と連動したプログラムは、個別観点B「大学の特性を踏まえた特徴」に記載。

４．その他

（１）教育情報の徹底した公表【１ページ以内】

【これまでの取組】

千葉大学では、ホームページの大学概要（要覧）において、大学の基本的な統計データのほか、入試、組織、学生生活・就職情報、国際交流、教育・研究など幅広い情報を公表している。教育情報としては、これらの数値情報のほかにも、学士課程教育、大学院教育における方針や、特色ある教育研究プログラム、研究成果の見える化などを提示している。統計データでは、学生の入学状況や就職先、保有資産など、以下の表に示すような 23 項目の情報を詳細に公開している。

そのほか、学生を中心に構成されている環境 ISO 事務局が実施する本学の環境への取組、校友会、同窓会、地域との連携など、特色ある様々な活動を公開している。

また、千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）では、学内で生産された電子的な知的生産物、学術論文、学位論文、プレプリント、統計・実験データ、教材、ソフトウェアなどの学術情報を蓄積・保存して、学内外に公開している。

表　千葉大学が公開している教育に関するデータ

教職員数	予算	科学研究費補助金		
学部学生数	学部年度別入学状況	学部卒業生推移	卒業生進路	卒業生職業別就職状況
大学院学生数	大学院入学状況	大学院修了生推移	修了生進路	修了生職業別就職状況
別科定員	別科学生在籍者数	別科修了生推移		
特別専攻科定員	特別専攻科学生在籍者数		研究生在籍者数	
学位授与状況	日本学生支援機構奨学生数		外国人留学生数	
学生寮				

【本構想における取組】

教育情報の一番の課題は、大学がすべてを集約して管理できていないことである。全学情報は、上記のように基本情報はすべて公開している。しかし、詳細な情報は各部局のホームページや、ともすると学科のホームページに置かれている場合が多い。そこで、本構想では、ホームページのリニューアル（平成 28 年度予定）に合わせて、教育情報の集中管理を実施し、英語でも同じ情報を掲載する。また、これまで以上の迅速化を図り、リアルタイムでの情報提供を実施していく。それとともに、閲覧件数を履歴としてとらえ、閲覧件数の多いものでさらなる詳細情報が存在するものについては、追加情報を掲載する。

さらに、可能な限り3階層目までに教育情報を掲載するとともに、すべての情報をビジュアライズし、わかりやすい情報公開を心掛ける。図は、左が現状のホームページで、右が今後めざすビジュアライズされたホームページの例である。この図のように、同一の情報でも、視覚的な情報にすることで、各ステークホルダーが必要とする情報を分かりやすく理解しやすく提供することをめざしていく。

図　ビジュアライズされた教育情報の提供を目指して

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

共通観点３　大学独自の成果指標と達成目標【３ページ以内】

○　意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

＜定量的＞　　各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成２５年度（通年）	平成２８年度（通年）	平成３１年度（通年）	平成３５年度（通年）
国際教養学プログラム（留学専用飛び入学）	0 （人）	10 （人）	25 （人）	25 （人）
”新”教養学部　入学定員	0 （人）	150 （人）	150 （人）	150 （人）
留学プログラム　秋入学	0 （人）	5 （人）	15 （人）	30 （人）
ダブル・メジャー TOKUHISA SCHOOL 人数	0 （人）	0 （人）	10 （人）	20 （人）
マイナー・プログラム 取得人数	0 （人）	0 （人）	50 （人）	100 （人）
サーティフィケート 取得人数	0 （人）	0 （人）	50 （人）	100 （人）
大学院ダブル・メジャー TOKUHISA GRADUATE SCHOOL 人数	0 （人）	3 （人）	6 （人）	10 （人）
ダブルディグリー プログラム数	4 （件）	6 （件）	8 （件）	9 （件）
ダブルディグリー 取得人数	10 （人）	20 （人）	40 （人）	60 （人）
ジョイントディグリー プログラム数	0 （件）	3 （件）	5 （件）	7 （件）
ジョイントディグリー 取得人数	0 （人）	10 （人）	25 （人）	40 （人）
海外研究ユニット招聘 招聘研究者人数	0 （人）	9 （人）	18 （人）	24 （人）
BOOT プログラム 開講科目数	1 科目	7 科目	14 科目	20 科目

＜定性的＞

●国際日本学の6単位必修化

ジャパニーズ・スタディーズ2単位＋グローバル・プロジェクト2単位＋コミュニケーションランゲージ2単位

●Peripheral Study 周辺を学び「俯瞰」する力の育成

●Inter Professional Training チームワーク教育で「発見」する力の育成

●Cross-disciplinary Research and Study 学際領域で新たな研究を「実践」する力の育成

【これまでの取組】

千葉大学では、現在6つの大きな教育改革を推進している。この6つとは、

1.先進科学プログラムによる飛び入学・秋飛び入学による特別プログラムの推進

2.実質クォーター制（8週間プログラム）による多彩な教養必修科目の履修

3.アカデミック・リンク・センターを軸にしたアクティブ・ラーニングの推進

4.グローバル人材育成推進事業の一環としての世界を学ぶ国際日本学科目の履修と副専攻化

5.機能強化先端治療学プログラムにおける医薬看生命科学連携の共同教育 IPT プログラム

(IPT=Inter-Professional Training)

6.研究科横断型グローバル・プログラムによるダブル・ディグリー・プログラム

である。これらは、さらに、3つの大きな括りを形成しており、この3つを主軸に新たな構想の基に 10 年後に全く新しい学びの景色を描きたいと考えている。その3つとは、

■1.新たな学修システムの開発（1.先進科学プログラム）

■2.教養学の新たなプログラムと学びのスタイルの開発

（2.クォーター制、3.アクティブ・ラーニング、4. 国際日本学）

■3.多様な共同教育による人材育成（5.IPT プログラム、6. 研究科横断型グローバル・プログラム）

であり、このような人材育成において3種類のエキスパート人材（技術人・医療人・起業人）を育成しており、本構想では、これらのエビデンスをもとに加速をつけて発展させる。

【本構想における取組】

本構想では、上記の3つをもとに、以下の教育改革を推進する。以下、共通観点3（大学独自の成果指標と達成目標）概念図に基づき説明する。

■1.新たな学修システムの開発

新たな学修システムとしては、以下の3つを新たに実施する。これらは、千葉大学独自の取組であり、多様な学びを推進するエンジンである。また、新たな「発見」のためのプログラムである。

①飛び入学・秋飛び入学による留学のための飛び入学システムと留学のための秋入学システム

国際教養学プログラム

現在の飛び入学では、1年次の夏休みに短期留学が組み込まれている。本構想では、これに加えて、2年次の秋期にセメスターまたは1年留学するプログラムを組み込んだ留学用飛び入学プログラム＝留学サンドイッチプログラムを実施する。4月入学の学生は1年留学を、秋入学の学生はセメスター留学を組み込む。また、これに連動し、秋入学の学生には、セメスター留学を2年生と4年生の2回実施するダブル留学サンドイッチプログラムを実施する。

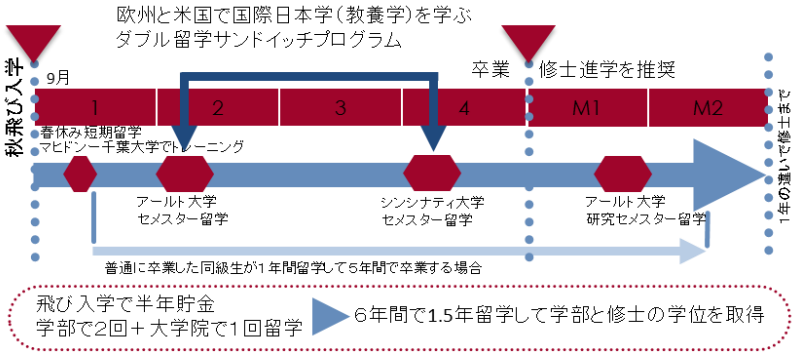


図　国際教養学プログラム　ダブル留学サンドイッチ

②ダブル・メジャーTOKUHISA SCHOOL とメジャー・マイナー・サーティフィケート・プログラム

飛び入学で留学した学生や、留学を経験した学生に、文理融合型の人材育成を目指した、日本初のダブル・メジャーを実施する。通常の 124 単位に加えて 60 単位を取得することで、2つ目のディグリーを取得する。合計 184 単位を取得するには、概ね5年を有するが最短で4年で大学院へ進学するプログラムも設置する。また、同様に、マイナー・プログラム（30 単位）及びサーティフィケート・プログラム(18～24 単位)を実施する。マイナー・プログラムは最短1年～2年、サーティフィケート・プログラムは1セメスター～1年として、海外からの交換留学生もこれらの学位や修了書を得ることができるため、留学受入の拡大につながる。

表ダブル・メジャーTOKUHISA SCHOOL、メジャー、マイナー、サーティフィケートの必要単位と対象学生

		修学年限		必要	留学	国際	対象学生			その他
		標準	最短	単位数	期間	日本学	通常	飛入学	留学生	
1	ダブル・メジャー	5	4	184-	1y	6-	○	推奨	-	文理融合推奨
2	メジャー(通常)	4	3	124-	0.5y	6-	○	○	-	
3	グローバル・メジャー	4	3	124-	0.5y	24-	推奨	○	-	教養学を推奨
4	マイナー	2	1	30-	短期	6-	○	○	○	
5	グローバル・マイナー	2	1	30-	短期	12-	推奨	○	○	教養学を推奨
6	サーティフィケート	1	0.5	18-24	短期	12-	○	○	推奨	

■2. 教養学の新たなプログラムと学びのスタイルの開発

本構想では、これらすべてのプログラムやスタイルを”新”教養学部に集約し、千葉大学の新たな学修モデルの開発を行い、テストプログラムやパイロットプログラムを実施して、その後に学内に広げていく。”新”教養学部は、いわば大学における新たな教育プログラムのラボのような役割を担うものであり、その成果は、千葉大学ばかりではなく、広く日本の大学、将来的にはアセアン等の海外の大学にも普及させる。

図に示すように、”新”教養学部は、多様な知識を身に付け物事を「俯瞰」する力を教養として身に付けるものである。そのため、全学体制で科目を開講し実施する。科目の構成としては、ゲートウエイ（ナンバリング 100 番台）、エクスペリエンス・スタディ（200 番台）、プロフェッショナル・スタディ（300 番台）、メジャー・プロジェクト（400 番台）となっており、全学の学生は 100 から 300 番台まで、”新”教養学部の学生は 400 番台までの授業を受講する。新たな発想で授業を構築し、グローバルな人材を育成する。すべての授業をアクティブ・ラーニング化し、アカデミック・リンク・センターを最大限に利用する。また、千葉大学初のオンライン授業＋反転授業についても導入し、募集する学生も、全世界を対象に、IB 入試や英語大好き入試等を実施する。

さらに、共通観点3（大学独自の成果指標と達成目標）概念図に示したように、”新”教養学部の入学定員150名のうち、50名はLate Specializationを実現するために、3年次に学部を決定する特別な学生として、入試を行う。このうち、20名がダブル・メジャーTOKUHISA SCHOOLのメンバーとなっている。また、3年次に海外の大学に転出する学生も、この50名から輩出することを目標としている。

また、外国人の海外高校からの留学受入れも”新”教養学部で実施する。協定校やバンコクキャンパス（将来的には海外校）で入試を実施し受け入れる。”新”教養学部では、英語で卒業するための特別なコースを設置するのではなく、英語による700科目以上の授業と、卒業研究としてのPBL型のメジャー・プロジェクトで卒業できるようにする。まさにグローバル教養教育を実践する学部である。

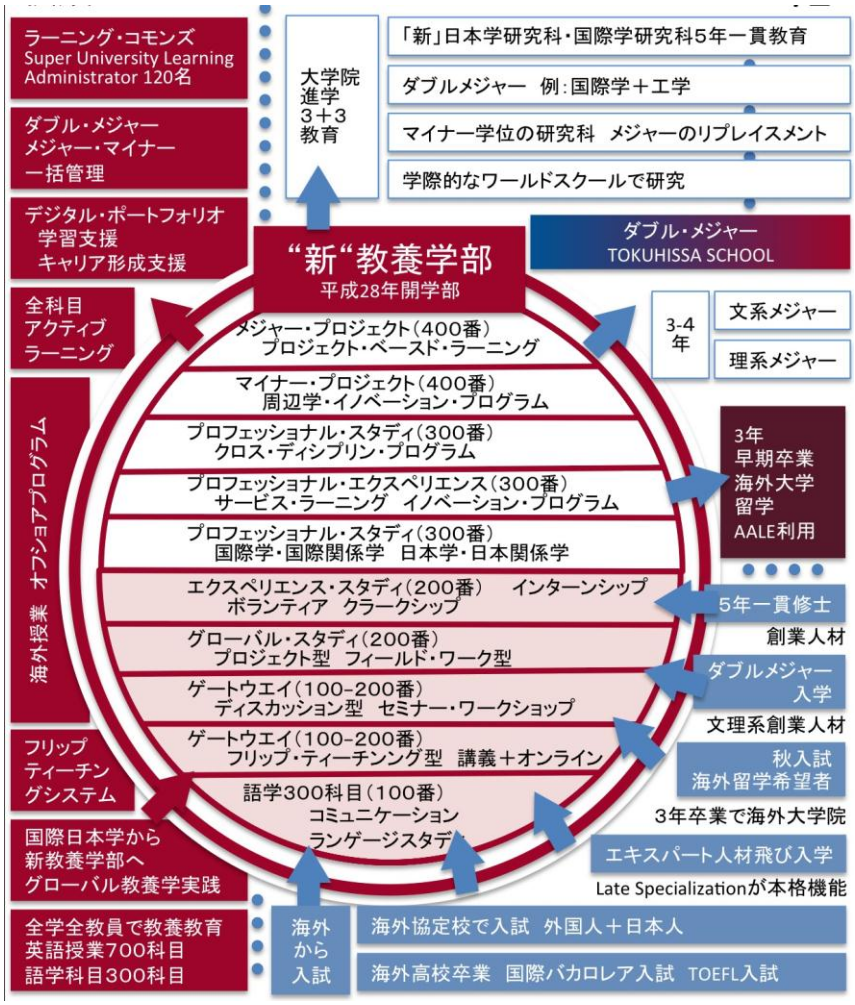


図 ”新”教養学部のカリキュラム構造

■3. 多様な共同教育による人材育成

大学院ダブル・メジャーTOKUHISA GRADUATE SCHOOLは、分野をまたがる深い専門知識を身に付ける学生を育成し、エキスパート人材を育成する。

そのために、大学院では、工学と園芸が実施している植物環境デザイニングをモデルとして、2つの学位を取得できる大学院ダブル・メジャーを実施する。ダブル・メジャーは 50単位を取得、メジャー・マイナーは40単位を取得するものであり、これは、現在海外大学と実施しているダブル・ディグリープログラムを発展させることで可能となる。そして、これらメジャー・マイナーに対応する授業はすべて英語で実施され、研究科から独立したスクールとして設置する。スクールは、研究科の融合により設置する。つまり、ダブル・メジャーの学生は、研究科融合のスクールですべてのプログラムを履修することで、ダブル・メジャーを取得できる。また、通常の学生は、研究科でメジャーを履修、スクールでマイナーを履修することで、メジャー・マイナーのディグリーを取得できる。平成28年度には、植物環境デザイニングワールド・スクール（工学＋園芸）、平成29年度にはデザインイノベーションワールド・スクール（工学＋教養学）を設置する。千葉大学オンリーワンの領域でのワールド・スクールモットーに開発を行う予定であり、この2つ以降には、ディズアスタナーシングワールド・スクールや、イメージング（画像）ワールド・スクール、公共政策学ワールド・スクール、フロンティアメディカル（医工学）ワールド・スクールなどを開設する。

ワールド・スクールは、「実践」するスクールである。”新”教養学部で「俯瞰」する力を身に付け、多様な学修システムで、専門を横断する学修で様々な「発見」をし、ワールド・スクールを含む共同教育で「実践」することで、エキスパートとしての使命を理解し、さらなる高嶺をめざせる人材を育成するものでる。このように、ワールド・スクールや共同教育は、学部大学院のすべての上に立つプログラムである。そのために、海外大学との共同による研究や教育の成果を示す必要があり、海外研究ユニットを招聘し、著名な研究者が、学生に直接研究の紹介や特別授業を行い、魅力ある研究と魅力ある教育をリンクさせ実践する。

共通観点４　構想実現のための体制構築【２ページ以内】

○　構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】

平成26年度、徳久剛史新学長の下、千葉大学では本部機能の大幅な改革を行い、平成25年度に設置した高等教育研究機構と、平成26年度に新たに設置した国際戦略本部の両輪で、グローバル人材育成を推進している。今後は、共通観点4（構想実現のための体制構築）概念図に示す体制を確保し、本構想を実現させる。

高等教育研究機構は、未来志向型の教育システムの戦略立案、全学出動型教養教育の推進、新入試システムの具体的構築、学生支援システムのデジタル化などを担っている。一方、国際戦略本部は、海外キャンパスの設置・運営、海外分校設置のための情報収集・分析、海外協定校の開拓及び協力推進、海外教育・研究ユニットの招聘推進などを、グローバル・レピュテーション・マネジメントを担当する広報戦略本部と密に連携しながら推進している。それぞれの組織には理事、副学長を配しており、綿密な意見交換のもとに本構想の実現と円滑な運用を行う体制基盤となる。また、それらの取組は大学運営会議に直結し、学長のリーダーシップのもと、外国人を含む学外有識者を過半数以上加えた経営協議会の支援を受けつつ、時代の変化に柔軟に対応する。

また、千葉大学による本プログラムは国立大学の「ミッションの再定義」に基づく適切な教員配置及び国立大学機能強化事業と密接に連携して実施するものであり、本事業終了後も大学独自のスーパーグローバル大学千葉大学プランに基づき、取組を継承・発展させる。

■1. 学長直接統治の新学部”新”教養学部の設置

組織や体制から見た本構想の1番目の特徴は、学長直下のガバナンスのもとに、”新”教養学部（College of Liberal Arts）を新設し、その中でありとあらゆる新しい取組を実施するものである。中でも、教育や教育開発等を担う10ヶ月年俸制教員を雇用することは、新しいガバナンスの取組である。それ以外にも多様な職員を育成し、本構想を実現させる。以下に”新”教養学部（College of Liberal Arts）を構築する体制について述べる。

①AS (Academic Support)の SULA（スーラ　Super University Learning Administrator）

学生の学習計画・支援・実施・フォローを行う。平成35年度までに、全学で120名を雇用し、学生20人に1名を配置して、アクティブ・ラーニングのインストラクターも兼ねる。

②ALC (Academic Link Center)

アクティブ・ラーニングに関する全般的な支援を行う。オンライン授業などにおけるコンテンツ開発から、ティーチング＆ラーニングサポートセンター等の設置・管理・運営を行う。

③GR (Global Resources)

学務専門職で、留学派遣・受け入れ担当職員の配置等、グローバル・プログラム教育の実質的な促進、FDやSDなどの研修計画の立案も行う。

③＋CP (Cooperation Partner)

このGRの支援部門としては、CP (Cooperation Partner)として、グローバル・プログラムにおける語学教育の外部依頼先であるBritish Council、今後の受入用のサマー・プログラムを共同で開発する大使館や日中文化交流センターなどがある。

③＋＋SA（Student Assistant）

学生による教育の支援メンバーとしてのSAを組織する。これは、TAとは異なり、活動内容はSAが決定する。現在SAには、ALSA、EJSA、EOSA の3種類がある。

ALSA (アルサ　Academic Link Student Assistant)

アクティブ・ラーニングや e-learning における予習・復習の疑問点に答える人材

EJSA (エイサ　English House Japanese Student Assistant)

イングリッシュ・ハウスにおけるチャットや英語でのコミュニケーション支援と、留学経験 EJSA による留学相談を担当する。また、コミュニケーション力の学習法についても指導する。

EOSA（エオサ　English House Overseas Student Assistant）

イングリッシュ・ハウスにおけるチャットや英語でのコミュニケーション支援と、出身国や出身大学の案内を行う。自らの千葉大学での経験と出身大学での経験をシェアーする。

④ISD (International Support Desk)

留学派遣・受入の職員（授業以外担当）を配置する。学生の留学情報管理に始まり、留学派遣・受入案内や留学広報管理、さらには、留学相談や留学派遣受入相談を実施する。また、学生交流協定の推進も

行う。一方で、生活全般、寮・生活関連、奨学金についての相談も受け入れる。

④＋SS(Strong Supporters)

留学生の家族や配偶者を支援する母と学生の会、千葉大学と住居の包括協定を持つ UR 都市機構、その他千葉市国際交流協会、千葉市、柏市などは、留学生の生活面を支援する強力なサポーターである。

④＋＋CM(Crisis Management)

危機管理は現在外部の OSSMA に委託している。今後5年以内に、学内に危機管理センターを新たに設け、外部と連携しながら、より安全で安心な管理体制を構築する。

■2. 海外の拠点形成　IEC、ICRC、海外キャンパスから海外校開学へ

組織や体制から見た2番目の特徴は、海外校の開学である。これには、様々な課題があることは理解しているが、日本の大学として新たなチャレンジを行い、未来に繋がる景色を描きたいと考えている。

本構想では、平成 35 年度までに、現地の国の大学設置を満足する海外校を設置する。現在、タイのマヒドン大学との交渉を始めており、マヒドン大学の協力のもと、「マヒドン－千葉大学」を設置する。その前段階にあたり、平成 27 年度にはバンコクキャンパスを設置する。以下に、海外ネットワークと海外拠点に関する体制について説明する。

①海外校（Global Branch School）の設置

海外校の設置は、大学のグローバル化には今後必要な体制である。世界から優秀な学生を受け入れるためには、海外校の有無も大学を選別する要件となり得る。そこで、将来的には海外校を見据えた3つの機能を有するキャンパスを設置する。

①＋海外キャンパスの設置　バンコクキャンパス

バンコクキャンパスは、以下の3つの機能を有する。

＜トレーニング・スタジオ＞

トレーニングスタジオは、日本人学部生向けの体験型短期留学（トレーニング・スタジオ）プログラムのための施設である。最大年間 200 名を送り出す（＝”新”教養学部の入学定員＋50 名）

＜オフショア・プログラム・ティーチング・ルーム＞

専門教育プログラムを現地で実施するもので、現在交流中の AUN（アセアン大学ネットワーク）との共同プログラムを開発し、未来の留学希望学生に授業を実施する。さらに、将来を見据えて、現地でのサマープログラム等を、オフショアプログラムとして実施する。また現在、園芸学研究科が実施しているダブルディグリープログラムや、これから設置を予定しているジョイントディグリープログラムの協定先での授業を、このティーチング・ルームで実施する。

＜ICRC-Bangkok＞

千葉大学の2番目の国際共同研究拠点として、ICRC(International Cooperative Research Center)を設置する。最初の研究ユニットしては、マヒドン大学の理学研究科と千葉大学の園芸学研究科とで共同研究を実施する。さらには、生命科学・薬学の研究ユニットを設置する。

この海外校には、平成 30 年度までに、常勤教員2名、非常勤教員5名、常勤職員2名と出張ベースの職員を2名以上配置し、海外校の設置準備を行い、将来的にはグローバルに現地での教員を多数採用し、海外校を開学する。

②ICRC　Shanghai, Bangkok & Berlin

ICRC は、現地常勤教員が存在する国立大学では珍しい国際共同研究の拠点である。現在は、上海のみであるが、平成 27 年度にはバンコク、平成 28 年度にはベルリンに設置する。ベルリンには、将来的にベルリンキャンパスの設置をめざすが、上記のバンコクとは異なり、専門に特化した日本人のトレーニング、現地の高度な専門知識を持つ学生や研究者のオフショア・プログラム及び共同研究が主体となる。

②＋ICRC-Shanghai

工学系が主体となり、バイオロボットや医工学を中心に共同研究を行う。本年度はサバティカル教員が ICRC に駐在するなど多様な利用方法を実践している。

これまでの成果としての年1回のシンポジウム、年2回の管理委員会の設置等も、研究拠点として機能している点を継続的に実施する。さらには、本 ICRC の活動に賛同した香港科技大学とのネットワークも構築でき、今後も継続的な利用を行う。

②＋ICRC- Bangkok

上記のように、千葉大学の2番目の国際共同研究拠点として設置する。最初の研究ユニットしては、マヒドン大学の理学研究科と千葉大学の園芸学研究科とで共同研究を実施する。さらには、生命科学・薬学の研究ユニットを設置する。

②＋ICRC- Berlin

千葉大学3番目の国際共同研究拠点として、生命科学、中でも医学が中心となって設置する。設置後できるだけ早い時期に、キャンパス化を行い、現地で日本人のトレーニング、現地の高度な専門知識を持つ学生や研究者のオフショア・プログラム及び共同研究を実施する。

③IEC（International Excange Center）オフィス

IEC オフィスは、現在事務所及び共同利用を含めて8つ存在している。今後は、さらに共同利用を模索し、独自の IEC オフィスは、南米・南アフリカを検討する。一方で、IEC オフィスの前段階として、海外校友会ネットワークを通じて、連携事務所を設置する事も検討している。

本事業の実施計画

①　現在の準備状況及び年度別実施計画【３ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

本学の構想は、「1．ガバナンス改革」「2．学修制度の改革」「3．プログラム改革」「4．グローバル・ネットワーク改革」の4つに大きく分類できる。そしてこれらを、同時並行させることによって構想を実現させるものである。現状として、「1．ガバナンス改革」においては、「千葉大学改革構想」を策定し、3つの高嶺の人材になることを目標とした「TORIPLE PEAKS CHALLENGE」で、技術・医療・起業のエキスパートを輩出することをめざしている。その中で、高等教育研究機構と国際戦略本部による準備を始めている。中でも、アカデミックな業務を担当する専門職員制度 SULA（スーラ Super University Learning Administrator)の育成など、新しい取組に対する準備を始めた。「2．学修制度の改革」では、海外留学のための飛び入学として国際教養学プログラムの実施、クォーター制の(一部)導入、などについて学内で整備が始まっている。ナンバリングや学修システムは平成 27 年度には改革が終了する。「3．プログラム改革」に至っては、新たな学部”新”教養学部を開設し、ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」を実施する準備が始まった。さらには、海外校の設置に至っては、既にマヒドン大学と3回の交渉を経て、前向きな検討がなされている。

以上のように、すべてを連動させ、構想を実現させるための業務が既に始まっており、このような現状の中で、16 に項目化し、年度別に次のような実施計画を策定している。

【平成 26 年度】

■ガバナンス強化（G)（注：以下ガバナンス関連項目は（G）ほかも同じ　また、通し番号の〇数字はすべて同じテーマについての年度ごとの実施計画を記載し、前年度と同じ場合は記載を省略している）

①（G)アクティブ・ラーニングの促進と専門科目への導入　アカデミック・リンク・センターの強化
②（G)アカデミック専門職員 SULA の制度計画
③（G)国際大学院の計画準備
④（G)外国人教員の積極的雇用　グローバル向け年俸制の導入計画

■学修制度の改革（S)

⑤（S)飛び入学推進　国際教養学プログラムの設置準備
⑥（S)外部試験の利用検討開始
⑦（S)パーシャル・クォーター制度導入準備
⑧（S)ナンバリング最終まとめ　デジタル・ポートフォリオ構築

■プログラム改革（P)

⑨（P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」設置準備
⑩（P)”新”教養学部設置準備開始
⑪（P)相互交流の留学プログラムの開発と学生交流の推進
⑫（P)ワールド・スクール　植物環境デザイニング設置準備

■グローバル・ネットワーク改革（N)

⑬（N)海外キャンパス開設準備
⑭（N)海外研究ユニットの招聘　園芸で試行
⑮（N)アライアンスによる交流の推進　AUN との連携　ラッセルグループとの連携模索
⑯（N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築

【平成 27 年度】

①（G)アカデミック・リンク・センターにおける反転授業用コンテンツ開発
②（G）SULA 募集
③（G)国際大学院の計画準備
④（G)外国人教員の積極的雇用　グローバル向け年俸制の導入計画
⑤（S)飛び入学推進　国際教養学プログラムの設置準備
⑥（S)国際バカロレア検討
⑦（S)パーシャル・クォーター制度導入準備
⑧（S)ナンバリング実用開始
⑨（P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」設置準備
⑩（P)”新”教養学部設置準備開始
⑪（P)相互交流の留学プログラムの開発と学生交流の推進
⑫（P)ワールド・スクール　植物環境デザイニング設置準備
⑬（N)海外キャンパス開設　バンコクキャンパス　オフショアプログラム利用開始
⑭（N)海外研究ユニットの招聘　工学で試行
⑮（N)アライアンスによる交流の推進　AUN との連携　ラッセルグループとの連携模索
⑯（N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築

【平成 28 年度】

①（G)アカデミック・リンク・センターにおける反転授業用コンテンツ開発
②（G)SULA 本格可動
③（G)国際大学院の計画準備
④（G)外国人教員の積極的雇用　グローバル向け年俸制の導入計画

⑤(S)国際教養学プログラム開始
⑥(S)国際バカロレア利用開始
⑦(S)パーシャル・クォーター制度開始
⑧(S)デジタル・ポートフォリオとナンバリングリンク
⑨(P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」設置最終調整
⑩(P)”新”教養学部　開学部
⑪(P)相互交流の留学プログラムの開発と学生交流の推進
⑫(P)ワールド・スクール　植物環境デザイニング設置準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　工学で試行
⑬(N)海外キャンパス トレーニングスタジオ利用開始
⑮(N)アライアンスによる交流の推進 AUN との連携強化
⑯(N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築

【平成 29 年度】
中間評価
①(G)アカデミック・リンク・センターにおける反転授業用コンテンツ開発
②(G) SULA 増員　50 人体制へ
③(G)国際大学院の計画準備
④(G)グローバル向け年俸制導入　10 ヶ月年俸制
⑤(S)国際教養学プログラムの拡大　全理系飛び入学受入
⑥(S)外部試験の利用検討開始
⑧(S)デジタル・ポートフォリオ全学展開
⑨(P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」公募(2年次学生対象)
⑪(P)WORLD BOOT PROGRAM　実施　大学院レベル BOOT PROGRAM
⑫(P)ワールド・スクール　デザインイノベーション開始
⑬(N)海外校設置準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　工学で実施
⑮(N)アライアンスによる交流の推進　米国ネットワークとの連携模索

【平成 30 年度】
①(G)アクティブ・ラーニング　全反転学習化へ体制整備
②(G)SULA60 人体制へ雇用拡大
④(G)グローバル向け年俸制の導入
⑤(S)国際教養学プログラムの拡大　文系へ展開
⑥(S)外部試験の利用準備
⑦(S)パーシャル・クォーター制度見直し
⑧(S)ナンバリングとデジタル・ポートフォリオと就職データリンク
⑨(P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」公募2期目
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　生命科学で実施
⑮(N)アライアンスによる交流の推進　欧州との連携模索

【平成 31 年度】
①(G)アクティブ・ラーニング 300 科目へ
②(G)SULA70 人体制へ雇用拡大
③(G)国際大学院の計画準備
⑤(S)飛び入学全学標準装備
⑥(S)外部試験の利用検討開始
⑦(S)パーシャル・クォーター制度完全導入
⑧(S)ナンバリングとデジタル・ポートフォリオと就職データリンクで学習ガイドライン構築強化
⑨(P)メジャー・マイナー・サーティフィケート開始
⑪(P)相互交流の留学プログラムの開発と学生交流の推進
⑫(P)ワールド・スクール　第2フェーズへ
⑬(N)海外校準備最終調整
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　生命科学で実施
⑮(N)アライアンスによる交流の推進　米国との連携模索

【平成 32 年度】
中間評価
①(G)アクティブ・ラーニングの授業内容評価　レベルチェック方法の体系化
②(G) SULA 新卒採用(学内から採用”新”教養学部修士修了生)
③(G)国際大学院の設置　生命科学
④(G)外国人教員採用本格化
⑤(S)飛び入学推進　国際教養学プログラム　大学院フェーズへ
⑥(S)外部試験の利用実質開始
⑦(S)パーシャル・クォーター制度導入後のレビュー
⑧(S)デジタル・ポートフォリオ評価およびリニューアル

⑨(P)ダブル・メジャー「TOKUHISA SCHOOL」 から大学院ダブル・メジャーへ
⑪(P)相互交流の留学プログラム改革
⑫(P)ワールド・スクール　公共政策技術系ワールド・スクール
⑬(N)海外校設置最終準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　教養学で実施
⑮(N)アライアンスによる交流の強化　アメリカ＆南アメリカ
⑯(N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築　米国へ

【平成 33 年度】
自立化準備
①(G)海外のアクレディテーション取得準備
②(G) SULA 新卒採用(学内から採用"新"教養学部修士修了生) 100 人
③(G)国際大学院の設置　工学系
④(G)外国人教員採用年間 10 名へ
⑤(S)飛び入学推進　国際教養学プログラム　JD へ展開
⑥(S)外部試験の利用実質開始2年目
⑦(S)パーシャル・クォーター制度の大学院検討
⑧(S)デジタル・ポートフォリオ評価と就職成果との比較評価
⑨(P)大学院マイナー・プログラム本格可動
⑪(P)相互交流の留学プログラム改革　2ヶ月プログラム等実施
⑫(P)ワールド・スクール　地球環境民俗学
⑬(N)海外校設置最終準備　現地準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　教養学で実施展開
⑮(N)アライアンスによる交流の強化　南米へ
⑯(N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築　南米へ

【平成 34 年度】
自立化準備
①(G)海外のアクレディテーション取得準備
②(G) SULA 新卒採用(学内から採用"新"教養学部修士修了生) 100 人
④(G)外国人教員採用年間 10 名へ
⑤(S)飛び入学推進　国際教養学プログラム　JD へ展開
⑥(S)外部試験の利用実質開始2年目
⑦(S)パーシャル・クォーター制度の大学院検討
⑧(S)デジタル・ポートフォリオ評価と就職成果との比較
⑨(P)大学院マイナー・プログラム本格可動
⑪(P)相互交流の留学プログラム改革　2ヶ月プログラム等実施
⑫(P)ワールド・スクール　地球環境民俗学
⑬(N)海外校設置最終準備　現地準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　教養学で実施展開
⑮(N)アライアンスによる交流の強化　南米へ

【平成 35 年度】
自立化
①(G)海外のアクレディテーション取得
②(G) SULA 新卒採用(学内から採用"新"教養学部修士修了生) 120 人
③(G)国際大学院の設置　全学規模
④(G)外国人教員採用年間 10 名へ
⑤(S)飛び入学推進　国際教養学プログラム　JD へ展開
⑥(S)外部試験の利用実質開始2年目
⑦(S)パーシャル・クォーター制度の大学院検討
⑧(S)デジタル・ポートフォリオ評価と就職成果との比較
⑨(P)大学院マイナー・プログラム本格可動
⑪(P)相互交流の留学プログラム改革　2ヶ月プログラム等実施
⑫(P)ワールド・スクール　地球環境民俗学
⑬(N)海外校設置最終準備　現地準備
⑭(N)海外研究ユニットの招聘　教養学で実施展開
⑮(N)アライアンスによる交流の強化
⑯(N)マルチラテラルな学生受入・派遣システムの六大学での構築

②　財政支援期間終了後の事業展開【１ページ以内】

本構想は、学長のガバナンスを最大限に活かす構想であり、構想終了後も強力に推進する。全学の予算を傾斜配分することで、事業の継続性を確保するとともに、自立化可能な部分については、積極的に自立化を構想当初から実施する。

本構想に限らず、大学のグローバル化は最重要項目である。終了後は、事業で構築したプログラムを最大限に活用し運営していく。特に、SULA は機能改革を行った事務職員が該当し、教員と同様に重責を担うものである。本事業で利用する設備であるラーニング・コモンズ、アカデミック・リンク・センター、グローバル・リソーセスの組織は、既に整っており、本事業で新たに設備を構築するものはない。これらの既存の設備に対して人的リソースを投入し、システムを 10 年間で構築し、その後は粛々と改革を続けながら事業を展開する。

予算の多くを占める人件費は、新しい業務の創成を担う人材の育成であり、構想期間中の 10 年間に定年退職する教員約 700 名と、職員約 300 名のポストを利用し、常勤化を推進する。従来のポストを新たなポストに再配分する際には、従来ポストでの業務の簡素化が必要でもあるが、これも併せて検討する。

10 年間の目標設定は決して簡単な数字ではない。しかし、当初の3年間で即効性を求め、劇的な変革を実施する。その後にそれらを継続的に維持し、さらに 6-7 年目に新たな変革を実施する。この 10 年間に千葉大学と企業との連携を強化し、留学に関するファンドを設置することも検討する。また OB 会ネットワークによる奨学金の設置も事業計画としては存在する。これら自助努力を 10 年間継続して実施し、さらには、積極的な国際的キャンペーンで基金を設置し実施する。

以上のように、本構想は、10 年間で加速をつけ未来に飛び立つことを前提に、自立後も十分に継続実施が可能であると考えている。千葉大学独自でも数年後には実施可能ではあるが、本事業によりスピーディーに改革を行う。その点は、継続的に実施する事は問題ないと考えられる。このように、自立化後も無理なく事業を継続できると考えている。また、各経費については、以下のように自立化を考えている。

■1. 物品費

本事業では、事業全体で継続的に物品費の計上をしている。施設への予算執行は、既に平成 24 年度に採択されたグローバル人材育成推進事業で購入しているものもある。本事業では、これらに追加する全学で加速度的に実施するための設備の購入や、海外校設置のためのネットワーク等の費用となる。

■2. 人件費・謝金

実施期間中に採用を予定している、SULA 及び海外校設置に関わる教職員の人件費となる。SULA は、終了時までに、退職等による自然減のポストを充当する。10 年間で 120 名を雇用するが、未来の大学には不可欠なポストである。なお、”新”教養学部については、他の部局の教職員の削減により実現する。

■旅費

現在、協定校との戦略的な研究やプロジェクトには、大学の国際化の予算が充当されている。本事業期間は、これらの予算は主に学生の留学費用の補助として使用する予定である。自立化後は、これを継続し、学生旅費については、本予算を原資としてスムースに継続運営できるようにする。また、現地とのコミュニケーションのためには、教員や職員が赴くことが必要であるが、自立化後は現在の国際化の予算と寄付等の基金により実行する。

■その他　奨学金等

学生の留学奨学金のシステムは極めて大切なものである。これは、事業期間中も独自の資産として運営する予定でいるが、事業終了後も積極的に展開していきたい。本構想段階では、ピーナッツプログラムを予定しており、最終的には他の奨学金も合わせ、全学で 50 名規模で多様な奨学金を準備する。

③　財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。

個別観点Ｂ　大学の特性を踏まえた特徴【４ページ以内】

○　各大学の特性を踏まえた、特徴ある取組となっているか。

【これまでの取組】

千葉大学では、これまでの以下の6つの特徴的な取組を礎として、大学のスローガンである、「つねに、より高きものをめざして」のもと、3種類のエキスパート人材としての高嶺（ピーク）をめざしている。

●時間を貯金する「飛び入学」とテーラーメード教育

千葉大学の飛び入学プログラムである「先進科学プログラム」は、平成 10 年度よりスタートし、本年度で 17 年目を迎えている。学生は、理学部・工学部・文学部に所属しており、これまでに 76 名が入学し、60 名が卒業・早期卒業をしている。この先進科学プログラムは、限りなくマンツーマンに近い少人数制の指導を実施しているプログラムであり、千葉大学のめざす教育を率先して実施している。その中で、研究者をめざす上で重要となるモノの見方・考え方を身に付けることができる。飛び入学という大胆さと、テーラーメード学習という緻密さの2面性を同時に実施できているプログラムである。

●J-PAC と国際日本学

J-PAC（Japan Program at Chiba　千葉大学短期交換留学プログラム）は、千葉大学と大学間交流協定のある大学向けの短期留学プログラムで、開始以来 20 年近くが経過し、1,000 人を超える修了生を出している。このプログラムでは、日本事情や日本文化を留学生向けに英語で教えていたが、日本人学生の受講生が増加しており、現在の国際日本学の基礎となっている。現在では、100 近い科目が英語で教養展開科目として開講されている。さらに、このプログラムは、問題発見解決型のプロジェクト型学習を留学生や協定校の学生と日本人学生が共同で実施するもので、ディベートができる能力を身に付けることが可能な授業になっており、日本人学生と留学生との共学を展開している。

●海外学習プログラムと短期留学

独立行政法人日本学生支援機構の統計「協定校への協定等に基づく日本人学生派遣数の多い大学」によると、千葉大学は、平成 23 年度は 359 人、平成 24 年度は 523 人で、この数字は、いずれも国立大学では1位であった。平成 24 年度は、これ以外に 400 名の学生が海外に研究やインターンシップ等で留学しており、延べ 923 名の学生が渡航した。このように、海外への短期留学が盛んな大学であり、本年度はさらなる拡大をめざし、多様な短期プログラムを開発している。

●アカデミック・リンク・センターとスチューデント・サポート

平成 23 年度に完成したアカデミック・リンク・センター　（ALC）は、最先端のアクティブ・ラーニングを提供しており、現在も変革し続けている。ALC　では、グローバル化に必要なコンテンツの電子化（レガシー・コンテンツ）、参加学習（ソーシャル・ラーニング）などを実施しており、グローバル教育プログラムが開発されている。また、平成 24 年度後期には、イングリッシュ・ハウス（EH）が ALC に隣接して設置された。「施設内はすべて英語」の環境に、毎日 120 名以上（新入生の5%）の学生が自主的に英語を楽しみながら学んでいる。この2つの施設は、学生への新たな学びの提供であると同時に、学生による学習支援の体制を構築していることに特徴がある。一方、ALSA（Academic Link Student Assistant）は、学生が学生の学びを支援するもので、ALC　での大学院生による学部学生学習支援、EH　での留学生による日本人のスピーキングチェックなど、多様な支援がなされている。これらは、ALC や EH という新たな学びが生み出した、アクティブ・ラーニングの未来像である。

●skipwise プログラムと P-SQUARE, CODE, TWINCLE

千葉大学では現在、グローバル人材育成推進事業（全学推進型）の skipwise プログラムを学部教育を中心に展開している。skipwise プログラムでは、多様なプログラムを開発しているが、中でも、短期留学専用の海外学習プログラムや、国内外で実施するグローバルボランティアやグローバルインターンシップは、グローバル化と実践型学習の両方を兼ね備えている。一方、大学院における大学の世界展開力強化事業としての3つのプログラム、P-SQUARE（植物環境デザイニングプログラム）、CODE（大陸間デザインプログラム）、TWINCLE（ツイン型学生派遣プログラム）は、いずれも研究科や機関を横断した共同教育プログラムとして、PBL　やインターンシップを中心とした実践型教育を世界で展開しているものであり、その中で、5つのダブルディグリー・プログラムを開発している。

●IPT（Inter-Professional Training）プログラムとチーム教育

生命科学系では、IPT　プログラムを実施し、周辺や学際におけるチーム教育を開発実行している。このプログラムは、上記の横断型とは異なる実践型教育であり、チーム教育という概念が新しい教学システムとなっている。生命科学系では、学部の1年生からこの　IPT　を実施しており、学生だけではなく、教員のチームも顕在化している。特に医学部では、学生が教務委員会に参加し、教学マネジメントに参画している。この

ようなチーム教育は次世代の教育システムを構築するには必須で、理工系でもこのようなチーム教育を推進するための検討を始めており、今後の千葉大学のスタンダードとなる。

以上、6つの特徴的なプログラムをさらに有機的にリンクさせ、新たな Rising Chiba University プログラムを実施する。

【本構想における取組】

これまでの千葉大学における特徴的な取組は、飛び入学、短期留学、アクティブ・ラーニング、国際日本学、実践型教育、チーム教育である。この6つを以下のように発展させ Rising Chiba University プログラムを実施することで、千葉大学独自のプログラムを構築し、我が国の未来に貢献する3種類のエキスパート人材（技術人、医療人、起業人）としてのトリプル・ピークスを目指すものである。

■1. 時間を貯金しダブル・メジャーや留学で利用する「国際教養学プログラム」

本構想では、飛び入学で貯金した1年を有効に利用するプログラムを以下の2つの観点により構築する。

①飛び入学＋セメスター留学＋ダブル・メジャー＝22 歳（標準大学卒業年齢）で2つの異なる学位取得

本構想では、文理融合人材として、ダブル・メジャーの人材を育成する。ダブル・メジャーを獲得するには、専門課程を2度行うこととなるため、標準であれば6年＝教養2年＋専門2年×2専攻が必要となる。この6年は1つの専門で修士課程を修了できる学修年限である。本構想では、5年間でダブル・メジャーを獲得できるプログラムを構築することで、22 歳（標準大学卒業年齢）で文系と理系の2つの学位を取得できる。

②飛び入学＋学部3年（早期卒業）＋留学1年＋修士2年＝2年貯金して海外で研究

１つの専門を究め、１年間の海外留学を行いながら６年間で修士を修了する。一般に修士課程で留学すると、修士課程を３年行うこととなり、一般的な学生であれば４年＋３年＝７年の学修年限である。本構想では、飛び入学に早期卒業を合わせ2年間貯金し、23 歳で海外で十分な研究成果を上げる人材を育成する。

なお、本プログラムは、日本人用のプログラムであるが、将来的には海外からの飛び入学ができるように制度を設計する。また、ダブル・メジャーや早期卒業は、海外からの入学者でも参加できる。

■2. 国際日本学を標準とする教養教育

国際日本学は、千葉大学における新たな教養教育の要である。グローバル人材＝日本がわかる人材であることを標榜し、平成 28 年度より最大６単位分を必修化する。ジャパニーズ・スタディーズ＋グローバル・スタディ＋コミュニケーション・ランゲージを必修科目とし、全学生をグローバル人材育成の対象とすることを宣言する。この３つはすべてアクティブ・ラーニング型の科目であり、留学生との共同学習で異なる視点や考え方を身に付け、自ら学び自己を研鑽する。ジャパニーズ・スタディーズは、この３つの科目の中で一番特徴的なもので、英語で外国人教員から日本を学ぶことによって、外から見た

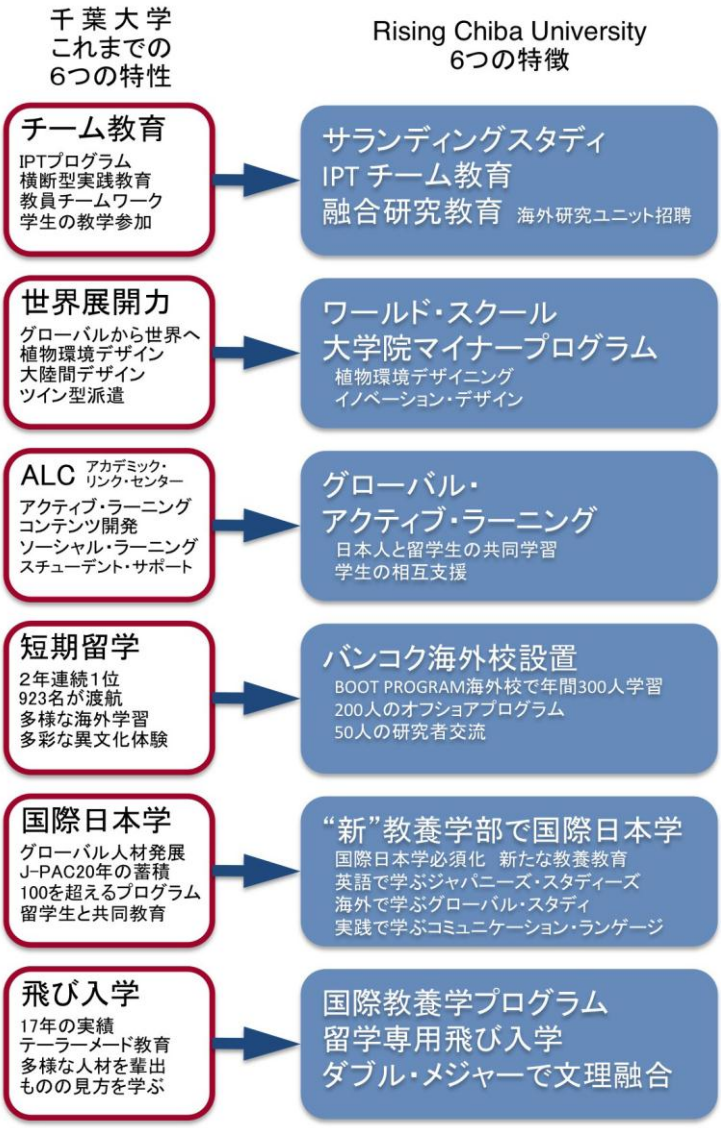


図　千葉大学のこれまでの特性と構想の６つの特徴

日本を学び、日本が世界の中でどうあるべきかを模索するプログラムである。本プログラムを通じて、「俯瞰」できる人材を育成するものである。

■3. 海外校で短期留学トレーニング（年間 300 人の受入）

現在の協定校留学をさらに押し進め、年間 1,200 人の日本人学生を留学させる。そのために、最初に海外で文化学習をするBOOT（Begin One's Overseas Trial）プログラムを年間10件程度実施するが、学生が安心して学習できる恒常的な海外の環境が必要であると考え、平成 27 年度にはタイのバンコクにあるマヒドン大学に千葉大学のキャンパスを設置する。このキャンパスは、短期留学トレーニングとして年間 300 人の日本人学生を受入れるほか、200 名の現地学生へのオフショアプログラム、年間延べ 50 名の研究者が利用する研究拠点としても利用する。この海外校の設置準備段階から学生（グローバル・インターン）を参画させ、スーパーグローバル人材としてのオン・ザ・ジョブ・トレーニングの機会も提供する。

■4. グローバル・アクティブ・ラーニング

グローバル・アクティブ・ラーニングとは、日本語にすれば、共学自主学習である。日本人と留学生が盛んにコミュニケーションをとることができる環境とプログラムを構築し、キャンパスの至る所で英語によるディスカッションやディベートが常になされている景色を望んでいる。また、日本人学生には留学生がスチューデント・サポートとして、留学生には日本人学生がチューターとして、学生が学生を支援する方法についても実現する。学生が、ともに学び、ともに支援する環境で、グローバル化をめざすものである。

■5. ワールド・スクール　大学院マイナー・プログラム

学部におけるダブル・メジャーは、飛び入学と組み合わせることにより、そのメリットの相乗効果を得ることができる。その上に位置するのが、ワールド・スクールである。ワールド・スクールは、研究科に属さない新しい形態の教育・研究組織で、研究科横断型や最先端型などのセンターに設置する。研究科より自由なプログラムを開発し、それを研究科にフィードバックすることで、多様なプログラムを供給する。

また、ワールド・スクールでは、著名な研究者を招聘することで、未来の研究につながる教育を実践する。具体的には、平成 27 年度には P-SQUARE（植物環境デザイニングプログラム・ワールド・スクール）、平成 28 年度には CODE（大陸間デザインプログラム・ワールド・スクール）を設置し、その後、新たなワールド・スクールを設置し、最終的には 10−12 のワールド・スクールを設置する。このワールド・スクールは、広く海外の学生を募集し、将来的には、現在の留学生：日本人＝2：1の学生の構成が反転するようにし、世界をリードする教育と研究の拠点を形成していく。入試は、ワールド・スクールの特別選抜とし、ワールド・スクール特別の定員を確保する。定員は、各研究科で持つ。

①ワールド・スクールの基本構成

ワールド・スクールは、メジャー、2nd メジャー（ダブル・メジャー）、マイナーの3つのプログラムを運営する。また、これ以外にダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーも実施する。下記に、メジャー、2nd メジャー、マイナーの考え方と、取得すべき単位の構造について一覧表にする。このように、メジャー、2nd メジャーは従来の学位より4単位多い 34 単位で4単位は短期インターンシップ STI と PBL を各1科目実施する。マイナーは、24 単位で、メジャーより 10 単位少ない。これは、特別研究を実施しない、つまり修士論文を執筆しないからであるが、特別演習の成果はレポートして作成し発表する。なお、授業はすべて英語で行い、論文もすべて英語で執筆する。研究の発表もすべて英語で行うことで、世界に発信することを前提としていることを常に意識する。

表　ワールド・スクールのメジャー、2nd メジャー、マイナーの考え方

	運営する研究科の学生	他研究科の学生	修了要件
メジャー	専攻が該当する学生	−（履修不可）	34 単位
2nd メジャー	専攻が該当しない学生	他研究科の全ての学生	34 単位
マイナー・プログラム	専攻が該当しない学生	他研究科の全ての学生	24 単位

表　メジャー、2nd メジャー、マイナーの取得すべき単位の構造（予定）

	修了要件	単位互換	授業	STI PBL	特別演習	特別研究	備考
メジャー	34	−	20	4	4	6	特別研究を行う 修士論文執筆
2nd メジャー	34	10	10	4	4	6	互換以外はメジャーと同じ 特別研究を行う 修士論文執筆
マイナー	24	10	6	4	4	−	互換以外に 10 単位 特別演習の成果を発表する

②植物環境デザイニング・プログラム・ワールド・スクール（P-SQUARE）

平成 27 年度に設置。運営研究科は、園芸学研究科と工学研究科の共同とし、植物工場と都市緑化に関するプログラムにより構成する。
③イノベーション・デザイン・プログラム・ワールド・スクール（CODE）
平成 28 年度に設置。運営研究科は、工学研究科の単独とし、エンジニアリング・デザイン全般で、デザイン思考で実践型演習を中心に行う。

■6. サランディング・スタディ＋IPT（Inter-Professional Training）＋融合研究教育プログラム

チーム教育は、大学において様々なレベルで実施され、かつレベルによって内容と設置意図が異なっている。本構想では、これらを理系・生命科学系・文系で体系化し、3つのピークに貢献できるチーム教育を実施する。
①サランディング・スタディ（Surrounding Study）
”新”教養学部では、幅広い教養で「俯瞰」する能力を身に付けるのに対して、サランディング・スタディでは、周辺を学習することで、新たな「発見」をするものである。化学と機械、教育と歴史など、様々な周辺学が考えられる。これらを学部3-4年次や大学院1年次に実施する。学部留学生で短期留学の学生には、このサランディング・スタディへの積極的な参加を推奨する。
②IPT（Inter-Professional Training）
生命科学系で実施している、実践型のチーム教育である。医学・薬学・看護学が共通の課題に対して問題を解決するものである。これを理系、文系で実施する。また、文理融合の実践型 IPT についても、PBL として”新”教養学部で実施し、広く留学生を受入れ、文化的な違いによる問題解決への考え方の違いを理解する。
③融合研究教育プログラム（Cross- disciplinary Research and Study）
修士の研究及び博士のレベルでの共同研究の基礎的な部分にあたる。海外からの研究ユニットを受入れ、様々な研究を推進しグローバルな人材を育成する。単一の研究領域ではなく、千葉大学に存在する、予防医科学や先端治療学、フロンティアメディカル医工学、植物環境デザイニングなどが対応する。海外からも魅力あるプログラムを融合研究として実施し、国内外の優秀な研究者と優秀な学生の研究の場を提供し、チーム教育を展開する。

以上の6つの千葉大学ならではの特徴あるプログラムのもと、3種類のエキスパート人材（技術人、医療人、起業人）を育成する。以下に、3種類エキスパートとしての将来像及び海外からの留学生の将来像の例をシナリオとして示す。
■技術人のエキスパート
秋飛び入学で工学系コースに入学、3年間で早期卒業し、そのまま大学院に進学。中国上海交通大学とのダブル・ディグリー・プログラムで3年間、計6年で修了し、秋採用で企業に就職。就職後3年目で中国ブランチに勤務。サービスシステム開発のエンジニアのエキスパートとして、現地の人材を指導。
■治療人のエキスパート
国際バカロレアを利用し、帰国子女枠で薬学部薬科学科に入学 IPT を経験後に 3.5 年で卒業。医学薬学府大学院の総合薬品科学専攻に進学。進学と同時に留学して、修士を3年間で修了。24 歳で修了のため、日本の高校を卒業した同学年と同じ学年で就職。大手製薬会社の研究開発に勤務し、生命科学のエキスパートとして活躍。
■起業人のエキスパート
飛び入学で入学、大学進学時点で文理どちらを選択するか悩み、”新”教養学部に進学。5年間でダブル・ディグリー、工学（情報工学）と教養学（文化人類学エスノグラフィー）の学位を取得。その後、教養学の修士に進学し、半年間のセメスター留学を経て、マーケティング・コンサルタント会社にアナリストとして就職。5年後に退職し起業。非常勤講師で千葉大学に勤務。
■海外校からのエキスパート
千葉大学のバンコク校で学び、在学中に千葉大学に J-PAC プログラムで、園芸学基礎教育を学部3年次に交換留学で履修。その後、大学院で園芸学研究科に入学し、博士前期・後期課程に進学。園芸のエキスパートとして博士の学位を取得。在学期間中は、日本とバンコクのキャンパスに半分ずつ在籍し、経済的にも他の国に行くより遥かに恵まれた環境で研究を推進。修了後に、アセアンで働くことを希望し、現在は、タイの日系企業に園芸のプロフェッショナルとして勤務し、現地のプラント開発に関わる傍ら、ボゴール農業大学で非常勤講師を務める。

以上のような千葉大学独自の特色あるプログラムを通じて、未来の日本に貢献する人材を育成する。

他の公的資金との重複状況【１ページ以内】

○　当該申請大学において、今回申請している構想に含まれる他の補助金に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（大学教育再生加速プログラム、大学の世界展開力強化事業等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、１事業につき３～４行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

【平成 24 年度グローバル人材育成推進事業 タイプA（全学推進型）】
（平成 26 年度経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援に名称変更）
○国際化の方針である「グローバル・キャンパス・千葉大学」のもと、十分な知識の蓄積と、高度な流動性経験による知識準備（Knowledge Reserves）高流動性（High Mobility）型グローバル人材を育成するプログラムを実施する。本学の「スーパーグローバル大学創成支援」は、本事業を積極的に発展させたものである。

【平成 22 年度日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業】
（平成 23 年度大学の世界展開力強化事業に名称変更）
○「植物環境デザイニングプログラム」（H22～H26）
　多面的な都市環境において「植物による環境への貢献」を促すことができる技術に関する国際的な人材「環境園芸デザインプロフェッショナル」の育成を目的としている。応用研究をマネージできる未来のリーダーの育成を本学と日本企業、中韓の大学コンソーシアムとの連携で推進する。

【平成 23 年度大学の世界展開力強化事業 タイプB（米国大学等との協働教育の創成支援） タイプB－II（米国以外の欧州、豪州等における大学等との協働教育を行う交流プログラムを実施する事業）】
○「大陸間デザイン教育プログラム」（H23～H27）
　本事業は、米国＋欧州＋日本の3つの全く異なるデザイン教育プログラムを有する大学が協働し、世界に通用するグローバルなデザイナーを育成するものである。未来の日本を担う創造型産業、特に、サービスやコンテンツのデザイン領域において将来活躍が期待できる人材を世界中からリクルートし、我が国の将来の産業を創成することが可能な人材を育成する。

【平成 24 年度大学の世界展開力強化事業 ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 申請区分Ⅱ】
○「ツイン型学生派遣プログラム（ツインクル）」（H24～H28）
　千葉大学において教育学研究科院生・学部生と工学、園芸学研究科などの院生の2者が協働し、本学が世界に誇る先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発する。さらに、千葉大学・ASEAN 拠点大学コンソーシアムと連携する現地の学校で授業を実施し、ASEAN の日本ファンを育成するとともに大学院生がグローバル人材としての能力を獲得するものである。

※平成 26 年度大学の世界展開力強化事業の申請については、現在検討中である。

【平成 25 年度地（知）の拠点整備事業】
○「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」（H25～H29）
　本事業は、学内に「コミュニティ再生・ケアセンター」を設置し、地域課題が山積している大都市郊外の住宅地コミュニティを対象に、地元自治体との強い連携の下、全学をあげて地域志向の教育・研究と社会貢献に向け様々な地域課題、社会問題に、総合的・包括的に取り組む拠点づくりを目的とする。

【平成 26 年度大学教育再生加速プログラム】（申請中）
○高大シームレス接続のための中・高等教育カリキュラム改革を大学が主導的に実施するため、「次世代才能スキップアップ」プログラムを開設し、高校生段階での優秀な理系グローバル人材の卵の選抜・養成を行うことで、高等教育の早期化と個々の才能評価する体制づくりを行うものである。千葉大学としてめざすところの方向性は同じであるが、その前段階として、高校生に対する学修支援を行うものであることから、重複はしていない。

様式９

支援期間における各経費の明細【年度ごとに１ページ】

（単位：千円）

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるスーパーグローバル大学創成支援のための使途に限定されます。（平成２６年度スーパーグローバル大学創成支援公募要領参照。）【年度ごとに１ページ】

記載例　：教材印刷費　〇〇〇千円　〇〇部×@〇〇〇円
　　：謝金　〇〇〇千円　〇〇人×@〇〇〇円

＜平成２６年度＞　経費区分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	34,000		34,000	
①設備備品費	28,000		28,000	
e-ポートフォリオシステム	22,000		22,000	様式2 P12 39行目
TV会議システム（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	4,000		4,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	6,000		6,000	
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
文具等	2,000		2,000	様式2 P11 36行目
一般事務ソフトウェア等	3,000		3,000	様式2 P11 36行目
［人件費・謝金］	88,120		88,120	
①人件費	75,900		75,900	
特任教員（常勤教員）10人×@3,000千円	30,000		30,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用）2人×@3,600千円	7,200		7,200	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用）5人×@1,800千円	9,000		9,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）8人×@1,800千円	14,400		14,400	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）11人×@1,200千円	13,200		13,200	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用）1人×@1,200千円	1,200		1,200	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用）1人×@900千円	900		900	様式5 P61 9行目
②謝金	12,220		12,220	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×5月	2,500		2,500	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　30人×@50千円／月×6月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	89,780		89,780	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×30回	48,000		48,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとの協議　4人×@400千円×5回	8,000		8,000	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　5人×@400千円	2,000		2,000	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	88,100		88,100	
①外注費	46,100		46,100	
コミュニケーション英語業務請負	6,100		6,100	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト構築	6,000		6,000	様式3 1(6)⑧17行目
ウェブサイト管理運営業務請負	1,000		1,000	様式3 1(6)⑧17行目
シラバス英語翻訳業務請負	10,000		10,000	様式3 1(5)③9行目
英語e-ラーニングシステム	23,000		23,000	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	13,500		13,500	
学生用印刷物作成　15,000部×@0.5千円	7,500		7,500	様式3 1(3)①18行目
キャンペーン用印刷物　6,000部×@0.5千円	3,000		3,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	5,000		5,000	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
国内シンポジウム	2,000		2,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,300		1,300	
海外IEC資料送付	400		400	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	22,200		22,200	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）2,500人×@3千円	7,500		7,500	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEIC-ITP）2,500人×@3千円	7,500		7,500	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　20人×@200千円	4,000		4,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	1,200		1,200	様式2 P11 36行目
平成２６年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成２７年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	166,520		166,520	
①人件費	151,800		151,800	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）8人×@3,600千円	28,800		28,800	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）11人×@2,400千円	26,400		26,400	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	60,580		60,580	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×18回	28,800		28,800	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×5回	8,000		8,000	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　5人×@400千円	2,000		2,000	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	69,030		69,030	
①外注費	27,830		27,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
シラバス英語翻訳業務請負	3,000		3,000	様式3 1(5)③9行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,300		1,300	
海外IEC資料送付	400		400	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成２７年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成２８年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	173,720		173,720	
①人件費	159,000		159,000	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）10人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）11人×@2,400千円	26,400		26,400	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	69,030		69,030	
①外注費	27,830		27,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
シラバス英語翻訳業務請負	3,000		3,000	様式3 1(5)③9行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,300		1,300	
海外IEC資料送付	400		400	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成２８年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成２９年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成２９年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３０年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３０年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３１年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３１年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３２年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３２年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３３年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３３年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３４年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３４年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜平成３５年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（①＋②）	該当ページ
［物品費］	3,870		3,870	
①設備備品費	2,000		2,000	
オフィス備品（バンコク・ベルリン）	2,000		2,000	様式5 P61 9行目
②消耗品費	1,870		1,870	
図書・書籍	450		450	様式2 P11 36行目
コピー用紙	600		600	様式2 P11 36行目
文具等	820		820	様式2 P11 36行目
オフィス消耗品（バンコク・ベルリン）	1,000		1,000	様式5 P61 9行目
［人件費・謝金］	176,120		176,120	
①人件費	161,400		161,400	
特任教員（常勤教員）10人×@6,000千円	60,000		60,000	様式3 1(2)①12行目
常勤教員（バンコク配置・日本採用2人×@7,200千円）	14,400		14,400	様式5 P61 9行目
非常勤教員（バンコク配置・現地採用5人×@3,600千円）	18,000		18,000	様式5 P61 9行目
履修等アドバイザー（常勤職員）12人×@3,600千円	36,000		36,000	様式2 P11 36行目
非常勤職員（時間雇用）12人×@2,400千円	28,800		28,800	様式5 P60 46行目
非常勤職員（バンコク配置・日本採用1人×@2,400千円）	2,400		2,400	様式5 P61 9行目
非常勤職員（バンコク配置・現地採用１人×@1,800千円）	1,800		1,800	様式5 P61 9行目
②謝金	14,720		14,720	
ＦＤ研修招聘教員　5人×@12千円×5時間	300		300	様式3 2(1)④8行目
外国教員招聘　5人×@12千円×5時間	300		300	様式5 P60 9行目
シンポジウム講師謝金　2人×@12千円×5時間	120		120	様式3 2(1)④8行目
TA謝金　10人×@50千円／月×10月	5,000		5,000	様式3 3(1)③18行目
SA謝金　15人×@50千円／月×12月	9,000		9,000	様式3 3(1)③18行目
［旅費］	53,380		53,380	
連携協議に係る国内旅費　4人×@40千円×8回	1,280		1,280	様式3 1(3)①18行目
インターンシップ実施に係る国内旅費　2人×@40千円×10回	800		800	様式2 P13 22行目
海外大学との協定締結協議　4人×@400千円×15回	24,000		24,000	様式3 1(2)②10行目
ＩＥＣオフィスとのインターンシップ協議　4人×@400千円×3回	4,800		4,800	様式2 P10 54行目
外国教員招聘　7人×@400千円	2,800		2,800	様式5 P60 9行目
協定校ＩＥＣオフィスにおける研修　1人×@1,500千円×３回	4,500		4,500	様式3 2(1)④13行目
留学フェア参加情報収集　４人×@400千円×２回	3,200		3,200	様式3 1(3)①18行目
海外拠点関係旅費　4人×@300千円×10回	12,000		12,000	様式5 P61 9行目
教員長期派遣（バンコク・6月）2人×@5,000千円	10,000		10,000	様式5 P61 9行目
［その他］	66,630		66,630	
①外注費	24,830		24,830	
コミュニケーション英語業務請負	12,200		12,200	様式3 1(4)①P22 24行目
ウェブサイト管理運営業務請負	2,000		2,000	様式3 1(6)⑧17行目
e-ラーニング・システム保守・管理業務請負	1,410		1,410	様式3 1(4)①P23 2行目
英語学習アドバイザー派遣業務請負	9,220		9,220	様式3 1(4)①P23 2行目
②印刷製本費	5,000		5,000	
キャンペーン用印刷物　4,000部×@0.5千円	2,000		2,000	様式3 1(3)①18行目
報告書作成　1,000部×@3千円	3,000		3,000	様式3 2(1)④8行目
③会議費	4,500		4,500	
国際共同シンポジウム	3,000		3,000	様式3 1(6)⑥47行目
千葉大学WEEK(バンコク)	1,500		1,500	様式5 P61 9行目
国内シンポジウム	1,000		1,000	様式3 2(1)④8行目
④通信運搬費	1,900		1,900	
海外IEC資料送付	1,000		1,000	様式2 P10 54行目
国内郵送費	900		900	様式2 P11 36行目
⑤光熱水料				
⑥その他（諸経費）	30,400		30,400	
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-ITP）5,000人×@3千円	15,000		15,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント及びアチーブメント試験（工業英語）600人×@5千円	3,000		3,000	様式3 1(4)④24行目
英語プレイスメント・アチーブメント試験（TOEFL-iBT）100人×@20千円	2,000		2,000	様式3 1(4)④24行目
教職員研修参加費用　40人×@200千円	8,000		8,000	様式3 2(1)④13行目
コピー機レンタル	2,400		2,400	様式2 P11 36行目
平成３５年度　合計	300,000		300,000	

（大学名：千葉大学）（申請区分：タイプＢ）